

横須賀

再興

プラン

横須賀市 実施計画

2018 ~ 2021

平成30年（2018年）

横須賀市

横須賀再興プラン – 横須賀市実施計画 –

第3次実施計画

平成30年度（2018年度）～平成33年度（2021年度）

目次

横須賀再興プランについて.....	1
第1章 計画の位置付け・考え方.....	4
(1) 計画の位置付け.....	4
(2) 計画期間.....	5
(3) 策定に向けた基本的な方向性・施策立案の姿勢.....	5
第2章 目指すまちづくりの3つの方向性.....	6
(1) 目指すまちづくりの3つの方向性.....	6
I. 海洋都市.....	7
II. 音楽・スポーツ・エンターテイメント都市.....	14
III. 個性ある地域コミュニティのある都市.....	18
第3章 最重点に取り組む施策.....	22
(1) 最重点に取り組む分野（最重点施策）.....	22
(2) 最重点施策（柱1～4）の柱ごとの施策.....	29
(柱1) 経済・産業の再興	
《総合戦略 基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する》.....	29
(柱2) 地域で支え合う福祉のまちの再興	
～住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現～	
《総合戦略 基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める》.....	41
(柱3) 子育て・教育環境の再興（整備・充実）	
《総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる》.....	51
(柱4) 歴史や文化を生かしたにぎわいの再興	
～「観光立市よこすか」の実現～	
《総合戦略 基本目標2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる》.....	63
(3) その他の重点施策.....	71
第4章 横須賀再興プラン計画事業一覧（第3章に掲げる事業の詳細を記載）...	76
<参考>基本計画重点プログラム体系別事業一覧.....	208
<索引>部局別事業索引.....	222

<年号表記について>

今後、元号の変更が予定されていますが、本計画の策定時点では新元号が決まっていないため、表記の連続性および分かりやすさの観点から、和暦で表記する箇所については平成の表記としました。

横須賀再興プランについて

本プランは、基本構想・基本計画に基づく具体的な施策を示した実施計画であるとともに、横須賀の再興に向けた4年間のロードマップでもあります。

横須賀が再び活力を取り戻すことで、今抱えている、また、将来に対する不安を解消し、市民が「将来も安心して暮らすことができる」など、希望や期待感を持つことのできるまちを目指していきたいという考えから、本計画を「横須賀再興プラン」と名付けました。

横須賀の再興には、地域経済が活気を取り戻すとともに、さまざまな悩みや不安を抱える方々に対する福祉的施策の充実が必要不可欠です。

本プランに掲げるさまざまな政策・施策を実行し、横須賀の経済の再興と福祉の充実の両立を図ります。これにより、最終的には「日々のことや将来に対して不安を抱えている市民に寄り添うことができる」「困った状況に陥っても住民同士の助け合いが自然と生まれる」、そのような地域社会の形成、「誰も一人にさせないまち」の実現を目指します。

◆ 横須賀市の現状・課題

本市の現状を一言で表すとすれば「閉塞感・停滞感の蔓延」であり、その大きな要因は人口減少・少子高齢化の進展です。

本市の人口は、この10年で約2万人減少しています。また、15歳未満の年少人口が減少する一方で65歳以上の老年人口が全体の3割を超え、少子高齢化がさらに進み、人口が右肩上がりであった時代の社会の仕組みが行き詰まりつつあるという現状が、本市のさまざまな分野における課題として表れているものと考えます。

地域経済やまちの活力の停滞感

地域経済において、全体的な景況感としては改善の兆しがみられるものの、業種ごとにみると、必ずしも良い状況にはなっていません。

特に雇用情勢については、市内企業からは、業種を問わず人手不足の声が継続して聞こえており、求人企業と求職者のミスマッチが生じているものと思われます。

今後、働き手の中心となる生産年齢人口の減少も見込まれているため、市内の求人ニーズはますます高まるものと予想されます。

また、商業施設をはじめとしたまちなか全体のにぎわいの低下など市内経済の回復は未だ実感が得られるまでには至ってはいません。

少子化の進展・教育現場における課題の多様化

本市の出生の状況を示す合計特殊出生率は、国・県と比較して未だ低い状況が続いています。

今まさに直面している少子化の進展は、将来的に生産年齢人口の減少による経済活動の停滞など、まち全体の活力の低下を招き、今後市民生活のさまざまな面で影響を及ぼすことが予測されます。

出産・子育てを取り巻く課題として、経済的な負担増への不安などから、「理想の子ども数」に「実際の子ども数」が追い付いていない状況が見られます。また、核家族化が進むことで子育てに対する孤立感や負担感の高まりなどから、悩みや不安を抱える子育て世代に対する支えが必要な状況にあります。

子どもの成長過程で大切な役割を担う教育現場においては、いじめや暴力行為などの問題行動や児童生徒が抱える課題の多様化、経験年数の少ない教員割合の増加など、現場を取り巻く環境に変化が生じています。

地域のつながりに対する意識の変化

今の暮らし、また、将来の暮らしに対して不安を感じている方も多い中、国は、高齢者・障害者・子どもなど全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現を目指しています。

その中では、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを形成し、福祉などの公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みの構築が求められています。

こうした方向性が示されている中で、本市は町内会・自治会への加入率が高いなど地域活動が活発である特性を有しているものの、近年は市民の地域活動やボランティア活動などへの参加意向、興味・関心に低下傾向が見られ、将来的にこの特性が失われることが危惧されます。さらに、現在活動している方々の高齢化や担い手不足により、活動の継続性が危ぶまれる状況にもあります。

◆ 取り組みの方向性

これらのさまざまな課題の解消を図りながら、「協調と連帯」をキーワードに将来を見据えた取り組みを進めていきます。

まずは、新しい横須賀の姿を市民の皆さまにイメージしてもらい、まちの将来に希望をもってもらうことが必要です。

本市の海は、東京湾・相模湾それぞれが特性を持つ景観、日本の先駆けとなった歴史など、他都市でもあまり類を見ない特性を有しています。

また、プロスポーツチームの存在や音楽・映画の舞台となるなど、音楽・スポーツ・エンターテインメントを身近に感じられる環境にあります。

さらに本市には、個性のあるコミュニティが多く存在し、谷戸や高台、崖が多いという地形的な特徴を有しています。

これらの本市の持つ地域の魅力や特性を生かし、中長期的な視点での「目指すまちづくりの3つの方向性」として、以下のグランドデザインを描きました。

「海」という可能性に溢れた本市の地域資源を最大限に活用したまち
『海洋都市』、

音楽・スポーツ・エンターテインメントの持つ力の活用により、都市活力を生み出し、市民がワクワクするまち

『音楽・スポーツ・エンターテインメント都市』、

谷戸、高台など横須賀独自の地理的特徴や人と人とのつながりを生かし、子どもから高齢者までさまざまな世代が交流できるあたたかく優しいまち

『個性ある地域コミュニティのある都市』、

この「目指すまちづくりの3つの方向性」をすべての分野にわたり常に意識した上で、今ある課題の解消を図るとともに、将来を見据えた中で今から重点的、戦略的に取り組んでいくべき政策分野と具体的施策を、4つの「最重点施策」として掲げています。

4つの最重点施策

(柱1) 経済・産業の再興

(柱2) 地域で支え合う福祉のまちの再興

～住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現～

(柱3) 子育て・教育環境の再興（整備・充実）

(柱4) 歴史や文化を生かしたにぎわいの再興

～「観光立市よこすか」の実現～

これからの4年間、3つのまちづくりの方向性のもと、4つの最重点施策を中心に、横須賀の再興に向かって取り組みを進めていきます。

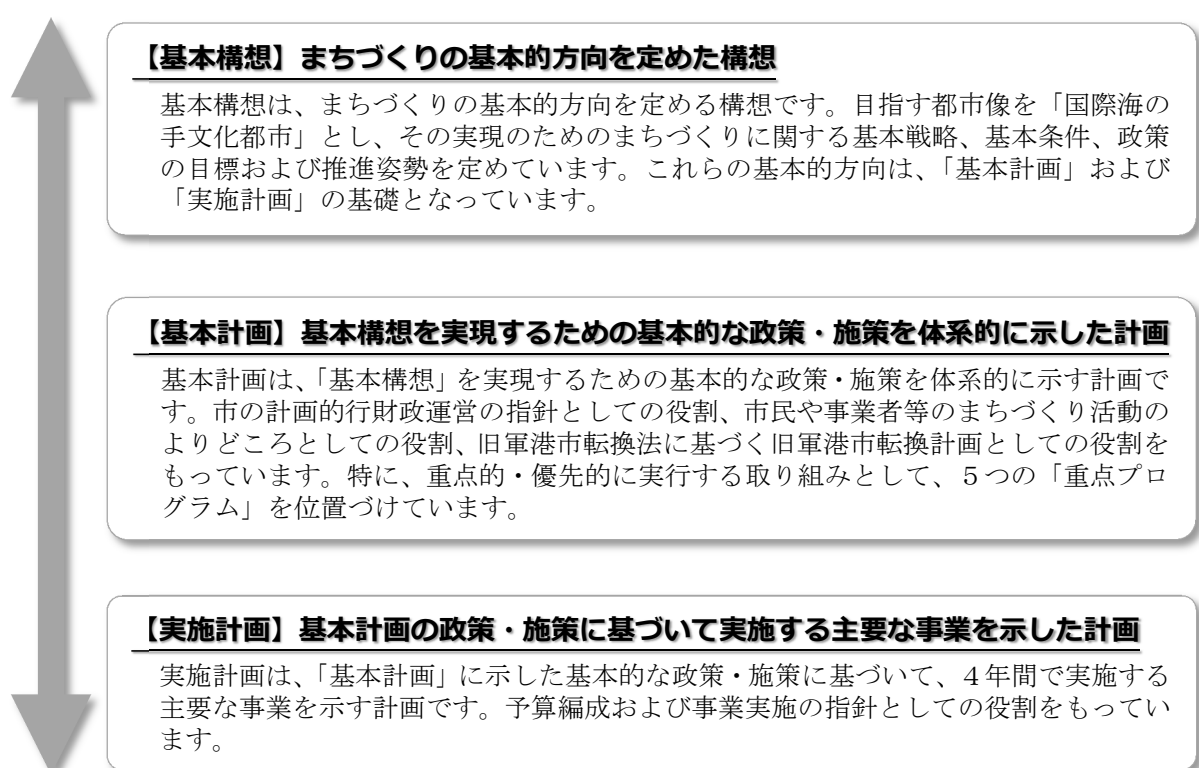
第1章 計画の位置付け・考え方

(1) 計画の位置付け

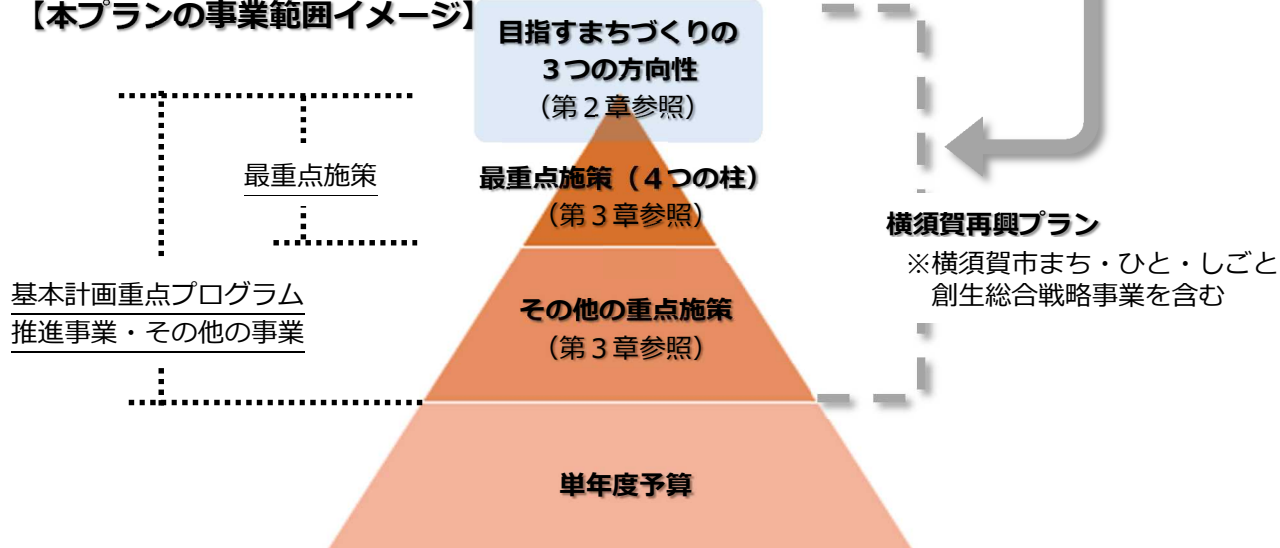
本プランは、総合計画（基本構想、基本計画、実施計画）の実施計画（第3次）として、今後4年間で戦略的・重点的に推進していく政策を掲げています。

なお、生活保護費の支給、児童手当等の支給、国民健康保険の保険給付など法令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている事業、市有施設やインフラの日常的な維持管理に係る事業、内部管理的な事業、時代の変化による影響が少なく、今後も同じ水準で実施していく事業は、この計画の対象としていません。

【総合計画の体系】



【本プランの事業範囲イメージ】



(2) 計画期間

本プランの計画期間は、平成30年度（2018年度）から平成33年度（2021年度）までの4年間とします。

(3) 策定に向けた基本的な方向性・施策立案の姿勢

以下の「基本的な方向性」「施策立案の姿勢」のもと計画を策定し、具体的施策の立案・展開に当たります。

【基本的な方向性】

- ① 緊縮財政から将来に目を向けた積極投資への転換
- ② 対症療法ではなく将来を見通した施策展開
- ③ スピード感ある施策実現
- ④ 子育て・教育施策の充実など子育て世代への重点投資

【施策立案の姿勢】

- ① 国や県との連携強化による事業の実施と財源の獲得
- ② 各市町や民間企業、大学など他機関との事業連携の促進と民間投資の誘発
- ③ 地域の魅力や特性を生かした取り組みの推進

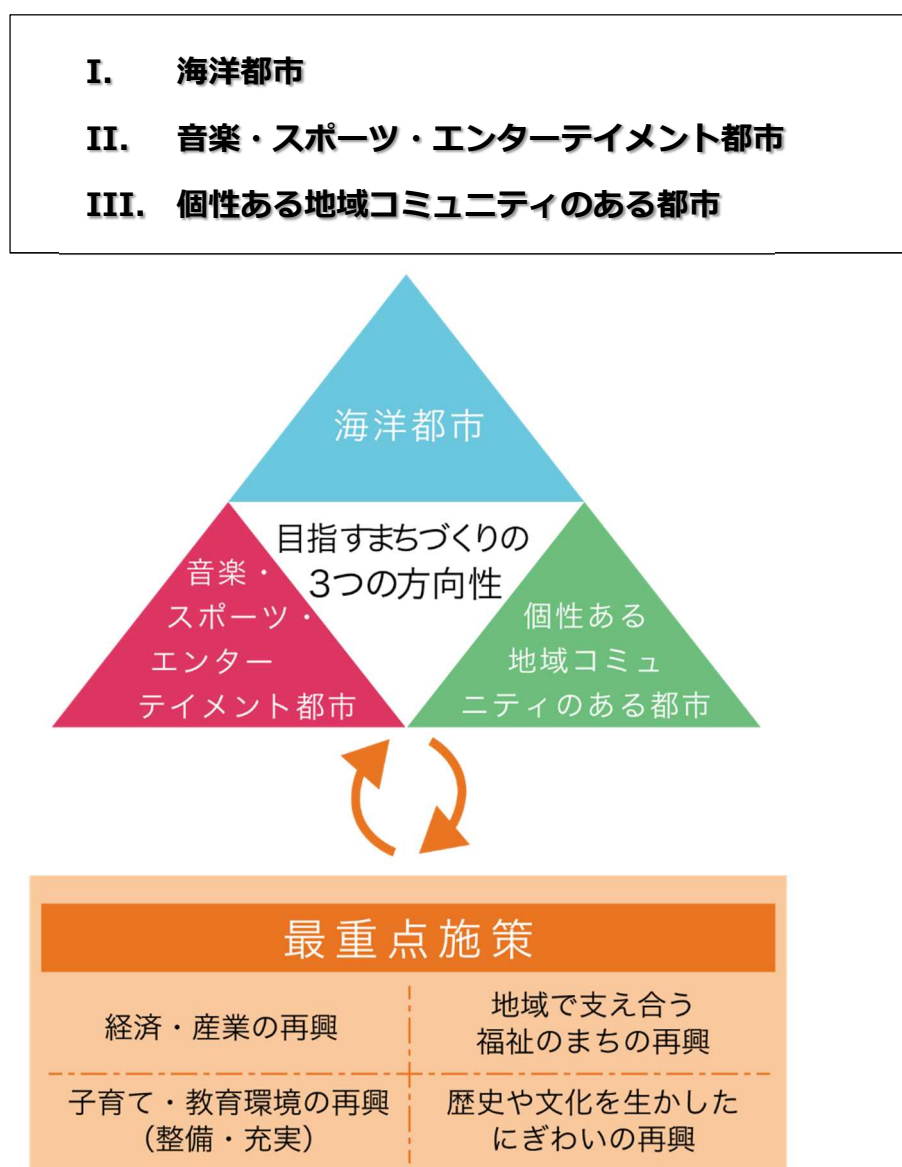
第2章 目指すまちづくりの3つの方向性

(1) 目指すまちづくりの3つの方向性

子育てのしやすさや安全で安心な生活環境など、日常の生活基盤の充実を前提に、他市にはない横須賀の個性を磨き、伸ばしていくことで、市民がプライドを持てる躍動感ある横須賀の復活を目指します。

その実現に向けては、中長期的な視点で、これから横須賀が目指すべき姿、方向性を市民の皆さまにイメージしてもらえるようなグランドデザインとして示す「目指すまちづくりの3つの方向性」をすべての分野にわたり常に意識しながら、施策を立案し実行していきます。

また、将来を見据えた中で今から重点的、戦略的に取り組んでいくべき政策分野と具体的施策として示す「最重点施策」（第3章参照）を進めていくことにより、地域経済の再興と福祉施策の充実を図りながら、中長期的な方向性を示したこの「目指すまちづくりの3つの方向性」に近づけていきます。



I. 海洋都市

横須賀の海は、豊富な海産物、釣りやマリンスポーツに適した環境、東京湾・相模湾それぞれが特性を持つ景観、日本の先駆けとなった歴史、重要港湾や世界最先端の研究開発機関の存在、加えて東京から1時間の場所にあるという、他都市でもあまり類を見ない特別な存在といえます。この可能性に溢れた海に関連する地域資源をさまざまな分野において強く意識し、最大限に活用したまちづくりを進めていきます。

東海岸での展開

横須賀市内、特に東海岸に多く点在する近代化遺産などを周遊する仕組みとして、市内全体を軍港資料館として捉えた、ルートミュージアムによる整備を行うとともに、「東京湾唯一の無人島」である猿島やうみかぜの路「海と緑の10,000メートルプロムナード」を活用した取り組みを進め、観光客をはじめとする多くの人が周遊できる環境をつくり、楽しめる機会を提供していきます。

西海岸での展開

「観光立市」の実現のためにも、新たな交流拠点の機能創出・拡充のための「ソレイユの丘」隣接地の活用検討、6次産業化等の農漁業の振興や朝市の定期開催に向けた支援等の西地区の活性化など、より多くの人が西海岸の魅力ある地域資源を堪能できるよう支援していきます。また、「宿泊能力の向上」のためのホテル等の誘致に取り組んでいきます。

地域資源・歴史的遺産を生かした利活用（浦賀地区利活用）

江戸時代から近代の幕開けの時代に大きな役割を果たした浦賀奉行所を中心とした浦賀の歴史を多くの人に理解してもらうことで、市民の郷土愛の醸成や市外からの集客を促進するとともに、周辺地域・市内全体に活力とにぎわいを広げていきます。

研究機関との連携

YRP に集積する研究機関や JAMSTEC など世界に誇る技術を有する研究機関、国の機関、民間企業との連携を強化し、海洋関連産業の集積・創出に向けて取り組んでいきます。

マリンスポーツ

世界最高峰の大会であるウインドサーフィンワールドカップを津久井浜で継続開催し、まちのにぎわいを創出するとともに、「ウインドサーフィンのまち」としての仕掛けづくりを進めていきます。

また、市内の海岸特性の調査、特性にあったマリレジャー・マリンスポーツ拠点の新たな創出、幅広い世代に向けたマリンスポーツの普及促進を図っていきます。

港湾物流の強化に向けた取り組み

市内の貨物量を含めた貨物需要や多様化する港湾利用ニーズの調査・検討、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えたホテル船・客船の誘致の検討など、将来を見据えた今後の横須賀港の利活用について検討していきます。



東京湾・
相模湾
の景観



マリン
スポーツ



猿島



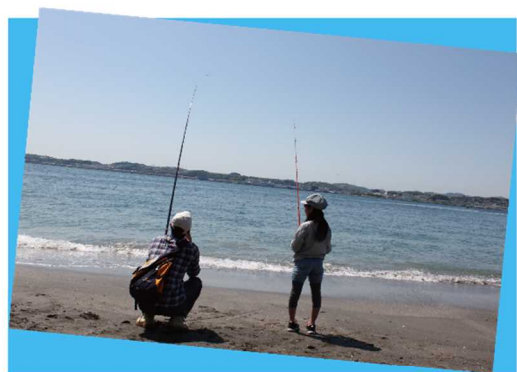
物流
・
港



豊かな
食



レジャーに
適した
環境



10,000
メートル
プロムナード



海洋研究
機関



II. 音楽・スポーツ・エンターテインメント都市

音楽やスポーツには、郷土への帰属意識を高め、人々を元気にし、地域を活性化させ、新たな経済需要を創出する可能性があります。スポーツ関連プロジェクトを推進し、市民がさまざまな場所でトップアスリートにふれあい、体験できる環境を創出していきます。

また、ダンスフェスティバルや音楽フェスティバルの開催、あるいはストリートライブの場の創出といった、若いアーティストたちや子どもが希望を持てるような仕組みを構築していきます。

こうしたことにより、スポーツや音楽に溢れたワクワクするまちづくりを進めていきます。

スポーツによるまちの再興

ナショナルトレーニングセンター拡充施設の誘致を推進するとともに、プロ野球「横浜 DeNA ベイスターズ総合練習場」の設置、プロサッカー「横浜 F・マリノス」の練習場の誘致を契機として、プロスポーツなどとの連携を強化していきます。

スポーツの拠点・施設の充実を図り、市内の至る所で「さまざまな競技種目のトップアスリートが活躍する姿を見ることができる」「トップアスリートとふれあう機会」「ふれあった子どもたちが『やってみたい』と思える」など市民が楽しめる環境を充実させていくとともに、子どもたちが地域や学校でプロスポーツ選手・コーチたちから指導してもらう機会の充実を図っていきます。

また、世界最高峰の大会であるウインドサーフィンワールドカップを津久井浜で継続開催し、街のにぎわいを創出するとともに、「ウインドサーフィンのまち」としての仕掛けづくりや、海岸の特性の調査・特性にあったマリンレジャー・マリンスポーツ拠点の新たな創出、幅広い世代に向けたマリンスポーツの普及促進を図っていきます。

これらにより、市民が楽しめる、誇りや愛着を持てる環境を充実させるとともに、市外からの集客を促進し、スポーツによるまちづくりを進めていきます。

音楽・エンターテインメント（ワクワク、楽しくなるまちへの取り組み）

猿島など横須賀の地域資源を生かし、既存施設や新たな拠点を活用したさまざまな「音楽」「アート」「ダンス」イベントの開催、これらと「スポーツ」のそれぞれが持つ魅力を融合させたイベントを開催し、多くの市民がワクワク・ドキドキ楽しめる機会を提供するとともに、市外からの集客を促進していきます。



街なか
ミュージック



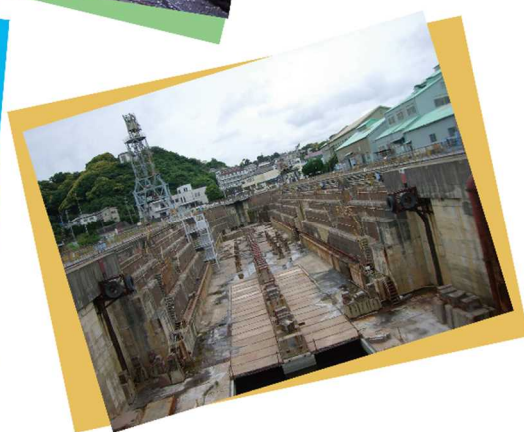
プロ野球
・
サッカー



芸術劇場
・
ダンス



歴史的
遺産



III. 個性ある地域コミュニティのある都市

都市部でありながら町内会加入率が高く、関係の強いコミュニティが存在するという横須賀の特性を後世につなげていくため、人のあたたかさや安心感が得られるような、例えば小学校単位のコミュニティで、子どもから高齢者までさまざまな世代が共生できる仕組みづくりを進めていきます。

併せて、谷戸や高台、崖が多いという地形的な特徴を個性として捉え、音楽やスポーツなどの文化を生かした横須賀らしい楽しいコミュニティの創出を図ります。

小学校を地域の拠点とした世代間共生によるまちづくり

(モデル校での取り組み)

本市の特性である地域の結びつきを後世につなげていくため、小学校の施設を活用し、地域コミュニティ機能を集約するなど、子どもから高齢者までさまざまな世代が交流でき、学校・地域住民が一体となった取り組みができる拠点づくりを進めます。

谷戸地域の魅力を生かした横須賀らしい楽しいコミュニティの形成

(モデル地区での取り組み)

景観や自然環境に恵まれ、横須賀の地域コミュニティの大きな特徴である谷戸地域の潜在的な魅力を引き出し、活用することで地域コミュニティの再生手法を検討する取り組みを試行し、世代間共生が可能なまちづくりを進めます。

谷戸地域



人と人が
絆で
支え合う



第3章 最重点に取り組む施策

重点的、戦略的に取り組む政策分野と具体的施策として、計画期間中に取り組む施策を示しています。

※各事業の詳細については、第4章に示しています。

第3章 最重点に取り組む施策

(1) 最重点に取り組む分野（最重点施策）

本市が、今まさに直面している人口減少・少子高齢化の進展は、今後、市民生活のさまざまな面で影響を及ぼすことが予測されます。こうした将来起こり得る事象に対する不安が、今の横須賀の閉塞感につながっていると考えられます。

こうした中で、夢があってワクワクして、「躍動感ある横須賀」「市民が自分のまちを自慢したくなるような横須賀」をつくっていくために、今後、次の4つ（柱1～4）を重点的、戦略的に取り組む政策分野と具体的施策として、位置付けます。

（柱1） 経済・産業の再興

「総合戦略 基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する」

（柱2） 地域で支え合う福祉のまちの再興

～住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現～

「総合戦略 基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める」

（柱3） 子育て・教育環境の再興（整備・充実）

「総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

（柱4） 歴史や文化を生かしたにぎわいの再興

～「観光立市よこすか」の実現～

「総合戦略 基本目標2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる」

※総合戦略：横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略

（対象期間：平成27年度（2015年度）から平成31年度（2019年度）まで）

【最重点に取り組む分野の主な施策】

◇ 拠点市街地の再形成

拠点市街地である横須賀中央・追浜・久里浜地区の再開発等を支援し、まちの防災性を高めるとともに、商業施設など都市機能の集積を図ります。

市街地再開発事業を含め、老朽化した建物の建替事業を促進するための特別減税制度などの支援策を追浜・久里浜地区にも拡大するとともに、市街地活性化の機運を醸成するため、民間事業者等と連携し、にぎわいを生む体制づくりを図ります。

◇ 追浜駅周辺の再開発・スポーツを核としたまちづくり

再開発を促進するとともに、プロ野球「横浜 DeNA ベイスターズ総合練習場」の設置を契機に、スポーツを核としたまちづくりを進めます。

◇ 国道 357 号の早期着工と南下延伸

市内経済の活性化に欠かせない社会基盤を整備するため、国・県などへの国道 357 号の早期着工と南下延伸に向けた働きかけ、広域的な道路整備の実現を目指します。

◇ 横浜 F・マリノス練習場の誘致推進

プロサッカー J リーグ「横浜 F・マリノス」の練習場の誘致を推進し、スポーツを核としたまちづくりを進めます。

用地については、市の公園のほか国有地の活用も検討します。

◇ 東海岸の活性化に向けた取り組みの推進

横須賀市内、特に東海岸に多く点在する近代化遺産などを周遊する仕組みとして、市内全体を軍港資料館として捉えた、ルートミュージアムによる整備を行うとともに、猿島やうみかぜの路「海と緑の 10,000 メートルプロムナード」を活用した取り組みを進め、観光客をはじめとする多くの人が周遊できる環境をつくり、楽しめる機会を提供していきます。

◇ 西海岸の活性化に向けた取り組みの推進

交流拠点の機能創出・拡充のための「ソレイユの丘」隣接地の活用検討、6 次産業化等の農漁業の振興や朝市の定期開催に向けた支援、「宿泊能力の向上」のためのホテル等の宿泊施設の誘致など、さまざまな取り組みを進め、多くの人が西海岸の魅力ある地域資源を堪能できるよう支援していきます。

◇ 「みんなで支え合う」福祉のまちづくり

・ 認知症高齢者等や家族が抱える不安の解消

高齢化の進展により見込まれる人材不足への対応や認知症高齢者等が適切な相談・医療に早期につながるための体制をつくり、認知症になっても住み慣れた地域での生活を継続できることを目指します。

・ 住み慣れた地域での生活を支える地域介護施設の充実

高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で生活を継続し、在宅で介護を受けられるよう地域密着型サービス事業所の整備を支援します。

・ 障害者や家族が抱える不安の解消

障害者が自立した生活を送ることができるよう、就労支援や雇用促進を一層進めるとともに、いわゆる「親亡き後」でも地域で安心して暮らせるよう、グループホームの設置を拡充していきます。

・ 住民による支え合い活動への支援

住民による支え合い活動団体への助成を行うことで、地域の「支え合い」の基盤をつくり、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けられる環境を整えていきます。

◇ 横須賀らしさを生かした地域コミュニティの活性化

・ 小学校を地域の拠点とした世代間共生によるまちづくり

小学校の施設を活用し、地域コミュニティ機能を集約するなど、子どもから高齢者までさまざまな世代が交流でき、学校・地域住民が一体となった取り組みができる拠点づくりを進めます。

・ 谷戸地域の魅力を生かした横須賀らしい楽しいコミュニティの形成

景観や自然環境に恵まれた谷戸地域の潜在的な魅力を引き出し、活用することで地域コミュニティの再生手法を検討する取り組みを進めます。

◇ 小児医療費助成を中学校3年生まで拡大、所得制限の撤廃

通院にかかる医療費助成対象年齢を中学校3年生まで拡大するとともに、所得制限についても撤廃します。

◇ 国に先駆けた幼稚園・保育園費用の段階的無償化

経済的な格差や家庭環境によって、未来ある子どもたちの大切な機会を奪うことがないよう、国に先駆けた幼稚園・保育園費用の無償化を段階的に実現します。

◇ 公設の放課後児童クラブの設置

従来から放課後児童クラブのない小学校区内の小学校3校について、ニーズ調査を踏まえ、公設の放課後児童クラブを設置します。

◇ (仮称) 中央こども園の新設、病児・病後児保育の充実

下町地区に(仮称)中央こども園を整備します。また、誰もが安心して子育てをしながら働き続けることができるよう、病児・病後児保育施設の拡充を図り、訪問型についても実施に向けた調査・研究を行います。

◇ 中学校完全給食の早期実現

センター方式による中学校完全給食を早期に実施します。

◇ 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の拡充

生活困窮世帯の子ども(中学校3年生)を対象に、全日制高等学校へ進学できるよう学習支援を行い、その世帯の貧困からの離脱、貧困の連鎖の防止を図ります。

◇ 市内のさまざまな場所で音楽にふれあうことのできる機会の提供

市主催のさまざまなイベントでの「発表の場」の提供、音楽企業等と連携した「メジャーデビューオーディション」イベントの開催、横須賀のまちなかをステージとしたストリートライブの場の提供など、音楽にふれあう機会の充実を図ります。

◇ アートフェスティバル・ダンスフェスティバルの開催

ワークショップを取り入れたアートフェスティバルや話題性の高いアートイベント、ダンスに取り組む子どもたちのあこがれの舞台となるダンスフェスティバルの開催など、市民がワクワクし、楽しめる環境を創出するとともに、さまざまな文化活動の発表の場や芸術文化鑑賞の場を提供し、芸術や文化にふれあう機会の充実を図ります。

【国や県、民間企業の皆さまと連携して進める主な施策例】

1. 国や県との連携

◇ 中学校完全給食の早期実現

センター方式による中学校完全給食を早期に実施します。

＜防衛省の補助金の獲得を目指します＞

◇ （仮称）中央こども園の新設

下町地区に（仮称）中央こども園を整備します。

＜防衛省の補助金の獲得を目指します＞

◇ 国道 357 号の早期着工と南下延伸

市内経済の活性化に欠かせない社会基盤を整備するため、国・県などへの国道 357 号の延伸に向けた働きかけ、広域的な道路整備の実現を目指します。

＜国土交通省との積極的連携＞

◇ ルートミュージアムの整備

横須賀市内に点在する近代化遺産などを整備し、併せて観光客をはじめとする多くの方にその価値を理解してもらうために、それらをつなぐ中核拠点として、ヴェルニー公園にガイダンスセンターを整備し、市内全体を軍港資料館として捉えたルートミュージアムによる整備を行います。

＜国土交通省「地方再生コンパクトシティ（仮称）」支援メニューの活用を目指します＞

◇ 追浜地区のスポーツを核としたまちづくり

プロ野球「横浜 DeNA ベイスターズ総合練習場」の設置を契機に、スポーツを核としたまちづくりを進めます。

＜国土交通省「地方再生コンパクトシティ（仮称）」支援メニューの活用を目指します＞

◇ 横浜 F・マリノス練習場の誘致推進

プロサッカー J リーグ「横浜 F・マリノス」の練習場の誘致を推進し、スポーツを核としたまちづくりを進めます。

用地については、市の公園のほか国有地の活用も検討します。

地方再生コンパクトシティ（仮称）【国土交通省】

内閣府（地方創生推進事務局）と連携して、人口減少、地域経済縮小等の課題を抱える地方において、都市構造の再構築と地域の稼ぐ力の向上に積極的に取り組もうとする自治体を「地方再生コンパクトシティ（仮称）」のモデル都市として 30 都市選定し、ハード・ソフト両面から重点的に支援するもの

◇ 先導的官民連携

（長井海の手公園（ソレイユの丘）隣接地の利活用方法検討）

「長井海の手公園（ソレイユの丘）」の「魅力」と「集客力」向上を図るため、隣接する国有地を活用して、交流拠点としての機能を拡充・強化します。

計画策定にあたっては、国の補助メニュー「官民連携型の基盤整備手法（PPP/PFI 等）」の導入について積極的に検討します。

＜国土交通省の補助金（先導的官民連携支援事業）の活用を目指します＞

◇ 防災子ども安全まちづくり

津波ハザードマップで浸水予想区域となっている久里浜地域にて、津波災害時に安全な高台へ迅速に避難できるよう、くりはま花の国に避難階段を設置し、災害時に安全に移動するための避難路の新設および子どもの通学路などの安全対策事業の推進を図ります。

併せて、この避難路を活用し、ペリー公園との周遊を図ります。

＜国土交通省「防災・安全交付金（防災子ども安全まちづくり計画）」の補助金の活用を目指します＞

先導的官民連携支援事業【国土交通省】

先導的な官民連携事業を実施しようとする地方公共団体等に対し、施設の種類の、事業規模、事業類型、事業方式等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査、または、先導的な官民連携事業の導入判断等に必要情報の整備等のための調査に係る業務に要する調査委託費を助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進するもの

防災・安全交付金（防災子ども安全まちづくり計画）【国土交通省】

地域防災計画で避難所として指定されている小学校等を中心とするエリアにおいて、災害時に安全に移動するための避難路の改善や防災施設の整備を集中的に実施するとともに、子どもの通学路、遊び場の安全対策を併せて実施することにより、防災性と子どもの安全性を総合的に向上させるもの
防災子ども安全まちづくり計画の対象エリアについて、ハード・ソフト対策を一体的に支援し、また、エリア内における関連事業（遊具の更新等の公園事業、通学路等の街路事業等）を併せて推進する（交付金の重点配分）

2. 民間企業との連携

◇ ビジターセンター（日本遺産展示コーナー）の設置

猿島の情報や利用案内を行うビジターセンターを三笠栈橋の近接地に民間主導で設置し、日本遺産構成文化財の紹介や各種観光情報を発信することで、観光客の市内周遊および再来訪の促進を図ります。

◇ 市内研究機関や大学との連携による取り組み

世界に誇る技術を有する研究機関等が市内に集積しているという特性を生かして、行政と市内研究機関との連携を深めるとともに、学会等の誘致や、新産業の創出を目指した研究機関間・研究者間のコラボレーションが生まれやすい環境づくりを推進します。

また、人材の育成、地域課題の解決、地域の発展、文化・スポーツの振興・交流など、大学と連携した取り組みを推進します。

◇ 民間企業との人材交流

広い視野を持ち相互の理解を深め、組織の活性化と人材の育成、また人脈の拡大を図るため、民間企業との年単位の人事交流(相互交流)を可能とする仕組みを構築します。

(2) 最重点施策（柱1～4）の柱ごとの施策

（柱1）経済・産業の再興

《総合戦略 基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する》

○ 施策の方向性

市民の市内経済に対する実感は、長きにわたって低迷が続いており、こうしたマインドの長期化が市内全体に停滞感を生じさせていると考えられます。

このような状況を打破するために、国や県との連携を強化し、財政的なバックアップを得ながら、人やモノの動きの活発化に向けた都市基盤の整備を進めていくとともに、規制緩和などにより民間企業等が活動しやすい環境を整えていきます。

また、先進的な技術を有する企業や研究所の存在、横須賀の自然が生み出すおいしい野菜や魚、日本の先駆けとなった歴史など、本市が持つさまざまな地域資源を生かして積極的な投資をしていくことで、地域経済の活性化を図ります。

特に、地域経済の基盤となる中小企業の活性化なくして横須賀経済の再興はありません。中小企業が直面している人材不足や事業承継への支援と併せて経営全般にわたる相談体制の充実を図ります。また、創業・新事業展開、技術開発、受注機会の拡大や資金調達の支援など、地元金融機関や横須賀商工会議所などと連携しながら各種施策を総合的に推進することで、意欲ある方々がチャレンジできる環境を整えます。

さらに、介護や保育など今後ますます需要の増加が見込まれる事業所で働く方々の待遇・処遇改善、企業内への保育所の設置促進など働きやすい環境づくりに向けた施策を進めていきます。

○ 数値目標

項目	基準値 (現状)	目標値 (平成 33 年[度])
新規求人倍率 ハローワーク横須賀管内の新規求人倍率	1.05 (平成 28 年度)	基準年を上回る
観光客数 日帰り観光客数と宿泊観光客数の合計	825 万人 (平成 28 年)	950 万人
観光客消費額 神奈川県観光客消費動向等調査における、三浦半島（鎌倉地区以外）の宿泊客および日帰り客の平均消費単価を、観光客数に乗じた額	588 億円 (平成 28 年度)	595 億円
設備投資額 企業等立地促進制度を利用して行った設備投資額	4 億円 (平成 25～28 年度の平均額)	20 億円 (累計)
新規開業事業所数 開業支援により新たに開業した事業所数	24 事業所 (平成 28 年)	30 事業所
全産業の景況感 市内事業者に聞いた、平成 29 年（2017 年）7 月～9 月時点と比べた全産業の景況感 DI 値【（良い）－（悪い）】の構成比の差引	—	プラス値

○ 施策

1. 活力ある横須賀経済の源となる社会基盤の整備

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (現状)	目標値 (平成 33 年[度])
「都市基盤」に対する市民意識 市民アンケートにおける「横須賀の魅力的なところ」について、「道路、公園などの都市基盤が整備され、生活するのに便利である」を選択した人の割合（複数選択）	11.4% (平成 28 年度)	5.0 ポイント以上 上昇
港湾取扱公共貨物量 1 年間（1～12 月）に横須賀港の公共ふ頭で取り扱われた貨物量	106 万トン (平成 29 年)	124 万トン
設立された市街地再開発準備組合の数 横須賀中央駅周辺地区または京急久里浜駅周辺地区における市街地再開発事業の実現に向けた準備組合が設立された数	1 件 (平成 29 年度)	6 件 (累計)

① 交通アクセスの向上に向けた取り組み

国・県などと連携した国道 357 号の早期着工、南下延伸や広域的な道路の整備による交通アクセスの向上を実現し、市内経済の活性化に欠かせない社会基盤の整備を進めます。

<関連事業>

事業名	担当課
国道 357 号整備促進事業	土木部交通計画課 都市部都市計画課
広域幹線道路整備促進事業	土木部交通計画課
スマートインターチェンジ整備事業	土木部道路建設課

② 港湾の基盤整備

現在の社会経済状況や物流の動きなどを踏まえ、企業の利用ニーズ等に即した港湾計画を策定します。

また、大型船舶の航路誘致などに向けて、船舶航行の安全の確保および港湾施設の機能を高める施設改良を行います。

<関連事業>

事業名	担当課
横須賀港港湾計画改訂事業	港湾部港湾企画課
横須賀港港湾環境計画改定事業	港湾部港湾企画課
港湾施設長寿命化計画事業	港湾部港湾建設課
港湾利活用推進事業	経済部企業誘致・工業振興課 港湾部港湾企画課

③ 拠点市街地の再形成（中央・追浜・久里浜地区主要駅周辺の再開発促進）

拠点市街地である横須賀中央・追浜・久里浜地区の再開発等を支援し、まちの防災性を高めるとともに、商業施設など都市機能の集積を図ります。

市街地再開発事業を含め、老朽化した建物の建替事業を促進するための特別減税制度などの支援策を追浜・久里浜地区にも拡大するとともに、市街地活性化の機運を醸成するため、民間事業者等と連携し、にぎわいを生む体制づくりを図ります。

<関連事業>

事業名	担当課
市街地再開発事業	都市部市街地整備推進課
JR 久里浜駅周辺地域の土地利用の推進（まちづくり支援事業）	都市部市街地整備推進課
久里浜西口栄通り歩車道整備事業	土木部道路建設課
中心市街地活性化事業【市街地再開発事業等と連携した商業振興支援】	文化スポーツ観光部商業振興課 上下水道局給排水課

2. 横須賀経済のポテンシャルを生かした稼ぐ力の向上

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (現状)	目標値 (平成 33 年[度])
寄港誘致した船舶の寄港回数 寄港誘致した船舶が 1 年間に横須賀港に寄港した回数	33 回 (平成 29 年)	145 回
新規立地企業数 誘致活動により新たに立地した企業数 ※各年度 1 社の立地 (平成 28 年度 (2016 年度) 実績 : 2 社)	—	4 社 (累計)

① 港湾の利活用推進

横須賀港の利活用を推進するため、港湾施設の機能を確保するとともに、貨物船などの航路開設や客船の誘致などについての調査・検討を進め、港や地域経済の活性化を図ります。

<関連事業>

事業名	担当課
港湾利活用推進事業	経済部企業誘致・工業振興課 港湾部港湾企画課
港湾施設長寿命化計画事業	港湾部港湾建設課

② 企業誘致、大規模スポーツ施設や国家的なプロジェクトの誘致に向けた取り組みの推進

市内における雇用機会の拡大や経済波及効果など、新たな事業所等の立地が地域経済に与える影響を踏まえ、ICT など今後成長が期待される分野の企業や研究機関などの立地、大規模スポーツ施設、国家的なプロジェクトの誘致に向けた取り組みを推進します。

<関連事業>

事業名	担当課
大規模スポーツ施設・大会等誘致事業	政策推進部政策推進課
企業等立地促進事業	経済部企業誘致・工業振興課 上下水道局給排水課
横須賀リサーチパーク推進事業	経済部企業誘致・工業振興課

③ 市内研究機関等との連携促進

世界に誇る技術を有する研究機関等が市内に集積しているという特性を生かして、行政と市内研究機関との連携を深めるとともに、学会等の誘致や、新産業の創出を目指した研究機関間・研究者間のコラボレーションが生まれやすい環境づくりを推進します。

<関連事業>

事業名	担当課
海洋関連産業等の創出・集積に向けた調査研究事業	政策推進部都市政策研究所
企業等立地促進事業	経済部企業誘致・工業振興課
横須賀リサーチパーク推進事業	経済部企業誘致・工業振興課
国際会議等誘致事業	政策推進部都市政策研究所

3. 横須賀経済を支える中小企業等の再興支援

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (現状)	目標値 (平成 33 年[度])
制度融資設備資金割合 横須賀市中小企業制度融資における、資金使途が「設備資金」の融資件数割合	15.1 (平成 28 年度)	基準年を上回ること
新規開業事業所数 開業支援により新たに開業した事業所数	24 事業所 (平成 28 年)	30 事業所
雇用人員 DI 値 横須賀市中小企業景況レポートにおける全産業の雇用人員 DI 値【(多い) - (少ない)】の構成比の差し引き	△31 (平成 29 年 7 ～ 9 月)	プラス値

① 企業が抱えるさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援

新事業展開・技術開発、受注機会の拡大や資金調達など市内企業に対するさまざまな支援策を講じることで、地域経済の活性化を図ります。

横須賀商工会議所や金融機関などと連携し、経営相談がしやすい環境の充実、事業承継への支援など、課題を抱えている企業や新たにチャレンジする企業を後押ししていきます。

<関連事業>

事業名	担当課
中小企業振興対策事業	経済部経済企画課
中小企業等金融対策事業	経済部経済企画課
スタートアップ推進事業	経済部企業誘致・工業振興課
横須賀リサーチパーク推進事業	経済部企業誘致・工業振興課
工業振興対策事業	経済部企業誘致・工業振興課
新産業集積推進事業	経済部企業誘致・工業振興課
電気自動車普及促進事業	経済部企業誘致・工業振興課
基地関係受注拡大事業	経済部経済企画課
商業振興対策事業	文化スポーツ観光部商業振興課
企業等立地促進事業	経済部企業誘致・工業振興課
横須賀創生プロジェクト企画提案支援事業	政策推進部都市政策研究所

② 起業家を生み出す環境づくり

セミナー開催による知識・ノウハウの習得支援、ビジネスプランへのアドバイス、資金の支援など創業に挑戦しやすい環境を整えることで、市内で起業する人材を増やします。

また、プログラミング教室の開催や中高生を対象とした起業体験の機会の提供を通じて、子どもたちから起業家マインドを育てる取り組みも進めています。

<関連事業>

事業名	担当課
スタートアップ推進事業	経済部企業誘致・工業振興課
新産業集積推進事業	経済部企業誘致・工業振興課

③ 中小企業等の人手不足、働く人の雇用環境の改善に向けた取り組みの推進

人手不足から受注を控える状況などを踏まえ、求人企業と求職者を結び付ける取り組みを進めるとともに、市内企業の外国人労働者の雇用に向けた調査・検討を進めます。

また、さらなる需要が見込まれる介護・保育分野で働く人の雇用環境の改善や企業内保育所の整備に対する支援など、働きやすい環境づくりを進めます。

<関連事業>

事業名	担当課
雇用促進事業	経済部経済企画課
中小企業振興対策事業	経済部経済企画課
介護施設等人材育成支援事業	福祉部介護保険課
障害者就労支援事業	福祉部障害福祉課
障害者雇用促進事業	福祉部障害福祉課
特例子会社誘致・設立支援事業	福祉部障害福祉課
男女共同参画推進事業	市民部人権・男女共同参画課
企業内保育所の設置支援（こども施設課一般事務費）	こども育成部こども施設課
企業等立地促進事業	経済部企業誘致・工業振興課

4. 横須賀の「おいしい食」を生かした地域経済の振興

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (現状)	目標値 (平成 33 年[度])
横須賀市産の農水産物を意識して選んでいる 人の割合 市民アンケートにおける「横須賀市産の農水産物を意識して選んでいる」と選択した人の割合	69.6% (平成 29 年度)	70.0%
漁業産出額 市内漁業協同組合の水揚げ金額	29 億円 (平成 28 年度)	32 億円

① おいしい食の提供を支える農漁業のさらなる振興

新鮮な地場産野菜や魚介類など市内産の「おいしい食」を多くの方々に知ってもらうための取り組み、購入機会の環境づくりや提供の基盤となる漁業施設等の整備を進めることで農漁業のさらなる振興を図ります。

- 佐島漁港本港地区の用地造成を含めた 6 次産業化などの検討
- 長井漁港に新鮮な魚介類を提供する施設の設置支援

<関連事業>

事業名	担当課
佐島漁港本港地区活性化検討事業	経済部企業誘致・工業振興課
漁港施設長寿命化計画事業	港湾部港湾建設課

② 横須賀産農水産物の魅力発信

地場産農水産物の付加価値や本市のイメージ向上を目的として、地場産農水産物を取り扱う事業者や横須賀商工会議所加盟企業との連携、野菜ソムリエの活用に加え、ロゴマークの作成などにより、農水産物のブランド化を推進します。

また、朝市の開催など漁業協同組合のイベントを支援することで、「横須賀に來れば新鮮でおいしい魚介類を食べることができる」という本市の魅力を市内外に PR していきます。

<関連事業>

事業名	担当課
地産地消推進事業（地産地消推進事業、横須賀野菜ブランド化事業）	経済部農業水産課

5. 観光立市の実現に向けた環境づくり

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (現状)	目標値 (平成 33 年[度])
観光客数 日帰り観光客数と宿泊観光客数の合計	825 万人 (平成 28 年)	950 万人
観光客消費額 神奈川県観光客消費動向等調査における、三浦半島（鎌倉地区以外）の宿泊客および日帰り客の平均消費単価を、観光客数に乗じた額	588 億円 (平成 28 年度)	595 億円

① 西海岸の魅力向上

「長井海の手公園（ソレイユの丘）」の「魅力」と「集客力」向上を図るため、隣接する国有地を活用し、交流拠点として機能を創出・拡充するとともに、「観光立市」の実現に向けて、横須賀市観光立市推進基本計画の基本戦略に掲げる「宿泊能力の向上」に向け、ホテル等の誘致を進めます。

誘致にあたり、滞在型施設であるホテルや旅館などをはじめ、飲食店や土産物等販売店舗の立地が可能となる地域を選定し、都市計画における制限の見直しを行います。

また、佐島や長井地区の漁港を生かした地域活性化の取り組みを進め、西海岸の魅力向上につなげます。

<関連事業>

事業名	担当課
観光立市推進事業（観光立市推進事業、観光立市推進基金積立金）	文化スポーツ観光部観光課
西地区海岸周辺における用途地域などの見直し事業（土地利用調整制度推進事業、都市計画決定等事業）	都市部都市計画課
セールスプロモーション事業	文化スポーツ観光部観光課
長井海の手公園隣接地活用事業	環境政策部公園建設課
佐島漁港本港地区活性化検討事業	経済部企業誘致・工業振興課

② 追浜地域のスポーツを核としたまちづくり

駅前の再開発を促進するとともに、プロ野球「横浜 DeNA ベイスターズ総合練習場」の設置を契機として、追浜公園横須賀スタジアムの改修を進めるとともに、スタジアムリニューアルに向けた検討を行い、さらなる集客を促進します。

また、追浜駅からスタジアムに向かう街並みに統一感を持たせるためのアーケードの改修や「ベイスターズ」のあるまちとしての気運を高めるためのイベント開催など、にぎわいづくりに向けた商店街の主体的な取り組みを支援していきます。

<関連事業>

事業名	担当課
追浜公園横須賀スタジアム改修事業（追浜公園施設改修事業）	環境政策部公園建設課
商業振興対策事業	文化スポーツ観光部商業振興課
鷹取川利用計画検討事業	上下水道局用地管理課
国道 357 号整備促進事業	土木部交通計画課 都市部都市計画課

③ 横浜 F・マリノス練習場の誘致推進

プロサッカーJリーグ「横浜 F・マリノス」の練習場の誘致を推進し、スポーツを核としたまちづくりを進めます。

用地については、市の公園のほか国有地の活用も検討します。

<関連事業>

事業名	担当課
大規模スポーツ施設・大会等誘致事業	政策推進部政策推進課

④ にぎわいを消費につなげる環境づくり

再開発事業や企業進出、また観光・スポーツ・音楽などによる集客を消費につなげていくため、拠点市街地（横須賀中央・追浜・久里浜地区）における商業施設等の集積を図るとともに、商業振興に向けた事業者の取り組みを支援します。

<関連事業>

事業名	担当課
中心市街地活性化事業	文化スポーツ観光部商業振興課 上下水道局給排水課
商業振興対策事業	文化スポーツ観光部商業振興課

⑤ 日本遺産など歴史遺産を巡る「ルートミュージアム」の構築、新たな周遊ルートの整備による集客の促進

日本近代化の礎となった横須賀の歴史を伝える中核拠点として、ヴェルニー公園内にティボディエ邸を活用したガイダンスセンターを整備し、併せて、日本遺産をはじめとした市内に点在する近代化遺産などをサテライトとして整備を進めることにより、市内全体を軍港資料館として捉えたルートミュージアムを構築します。

中核拠点のガイダンスセンターは、サテライトを案内する機能を持たせ、サテライトへ周遊させるための仕組みづくりを行うことで、新たな周遊ルートを創出し、集客の促進を図ります。

また、本市の特徴である歴史や自然を生かしたエコツアーの推進を図ります。

【ルートミュージアム】

市内の観光資源・文化資源を活用し、情報発信拠点となるガイダンスセンターと点在する近代化遺産などからなる施設群を周遊するもの

<関連事業>

事業名	担当課
軍港資料館等整備事業	文化スポーツ観光部文化振興課
走水低砲台跡整備事業	環境政策部公園建設課
近代化遺産保存活用事業	教育委員会生涯学習課
ペリー公園・ペリー記念館整備事業（公園施設管理事業）	環境政策部公園管理課、公園建設課
観光立市推進事業（観光立市推進事業、観光立市推進基金積立金）	文化スポーツ観光部観光課
集客プロモーション事業	文化スポーツ観光部観光課
セールスプロモーション事業	文化スポーツ観光部観光課
近代歴史遺産活用事業	文化スポーツ観光部文化振興課
横須賀エコツアー推進事業	環境政策部自然環境共生課

⑥ 猿島の活用

「東京湾唯一の無人島」「豊かな自然環境」「猿島砲台跡」など猿島の魅力を最大限生かした取り組みを進めます。

音楽・ライトアップなどによる夜間の利用、アートなどさまざまな話題性の高いイベントを開催し、市内外からの多くの集客を図り、域内・域外の消費拡大につなげていきます。

- ビジターセンター（日本遺産展示コーナー）の設置
- 民間企業と連携した夜間の活用（音楽・ライトアップなど）
- 猿島を舞台とした話題性の高いアートイベントの開催

<関連事業>

事業名	担当課
集客プロモーション事業	文化スポーツ観光部観光課
猿島公園活用事業（猿島公園管理事業）	環境政策部公園管理課
エンターテインメント推進事業	政策推進部プロジェクト推進課
セールスプロモーション事業	文化スポーツ観光部観光課

⑦ うみかぜの路（海と緑の 10,000 メートルプロムナード）を活用した取り組み

JR 横須賀駅から観音崎までの約 10km の海沿いを結ぶ「うみかぜの路（海と緑の 10,000 メートルプロムナード）」が、歩いて楽しくなる雰囲気、活気があり魅力的な道となるような仕組みづくり、うみかぜ公園での物品の販売、キッチンカー等によるにぎわいづくりなど地域資源を生かした取り組みを推進します。

- 近隣の関連事業者との協議会の設立・にぎわいづくりに向けた検討
- より開放的な歩道への整備・改修
- プロムナード機能を有する護岸の整備（大津地区）
- サイクリング観光客を呼び込むための取り組み

<関連事業>

事業名	担当課
1 万メートルプロムナード事業（政策推進課一般事務）	政策推進部政策推進課
よこすか海岸通りリニューアル事業	土木部道路建設課
大津地区港湾海岸高潮対策事業	港湾部港湾建設課
集客プロモーション事業	文化スポーツ観光部観光課

⑧ 海洋レジャーの拠点づくり

海洋を観光資源として積極的に活用していくため、市内の海岸を調査してその特性にあうマリンレジャー・マリンスポーツの新たな拠点形成を目指します。併せて、既存のマリンレジャー・マリンスポーツや周辺の観光資源等との連携も含めた誘客の仕組みづくりを進めていきます。

<関連事業>

事業名	担当課
観光立市推進事業（観光立市推進事業、観光立市推進基金積立金）	文化スポーツ観光部観光課
大規模スポーツ施設・大会等誘致事業	政策推進部政策推進課

(柱2) 地域で支え合う福祉のまちの再興**～住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現～****《総合戦略 基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める》****○ 施策の方向性**

本市では、今後もさらに高齢化が進み、特に75歳以上の高齢者は、当面、増え続けることが予測されます。

また、ひとり暮らしの方、障害のある方や認知症高齢者等は増加傾向にあり、これに伴い、さまざまな課題が生じると考えられます。

こうした将来を見据えた中で、人と人とのつながりにより、住民が共に支え合い、安心して快適に暮らせる地域社会を実現するため、市民の相談ごとを「すぐに」「気軽に」「いつでも」対応できる体制を整えます。

高齢者が、介護や医療が必要な状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるように在宅医療・介護連携の取り組みを推進するとともに、高齢化の進展により見込まれる人材不足への対応や認知症の人が適切な相談・医療に早期につながるための体制をつくっていきます。

認知症患者を介護する家族に対する支援を併せて行い、認知症になっても住み慣れた地域での生活を継続できることを目指します。

障害者が自立した生活を送ることができるよう、就労支援や雇用促進を一層進めるとともに、いわゆる「親亡き後」でも地域で安心して暮らせるよう、グループホームの設置を拡充していきます。

また、技術革新など時代の変化を意識しながら、介護ロボットの活用、コミュニティバスの導入など、高齢者、障害者、そして支える方々が一緒になって生活していくことができる体制を整えていきます。

さらに、小学校などを地域の拠点とした世代間共生によるまちづくりや谷戸地域を生かした横須賀らしい楽しいコミュニティなど、新しいコミュニティの在り方を検討していきます。

○ 数値目標

項目	基準値 (現状)	目標値 (平成 33 年[度])
横須賀への愛着を感じる人の割合 市民アンケートにおける「感じる」「やや感じる」を選択した人の割合	76.9% (平成 28 年度)	5.0 ポイント以上 上昇
地域活動への参加・参画状況 市民アンケートにおける「地域活動に参加、参画している」と回答した人の割合	17.6% (平成 28 年度)	5.0 ポイント以上 上昇
地域看取り率 人口動態統計の自宅および老人ホーム（介護老人保健施設）の死亡数から、市内警察署が扱った自宅・老人ホームでの死体検案数を差し引いた死亡数が、全体の死亡数に占める割合（横須賀市独自指標）	22.6% (平成 27 年度)	25.0%

○ 施策

1. 地域における支え合いの強化

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (現状)	目標値 (平成 33 年[度])
地域の通いの場の数 自宅から歩いて 15 分程度の会場で週 1 回程度の頻度で開催されている、誰でも分け隔てなく参加できるグループ活動の場の数	39 カ所 (平成 29 年度)	63 カ所
リハビリテーションの専門職員の派遣箇所数 住民主体の通いの場にリハビリテーションの専門職員を派遣する箇所数	4 カ所 (累計) (平成 29 年度)	15 カ所 (累計)
支え合い団体数 有償・無償を問わず、地域住民で構成され、生活支援を提供しているボランティア団体数	13 団体 (平成 29 年度)	21 団体

① 地域における支え合いの強化

「支え手」、「受け手」という関係を超え、人と人とのつながりにより、住民が共に支え合い、安心して快適に暮らせる地域社会を実現するために、高齢者、障害者、子ども・子育てといった福祉分野の共通事項を定めた「地域福祉計画」を策定します。

また、町内会館など身近な場所での継続的な介護予防活動を支援し、高齢者の自立を支援するとともに、地域の「支え合い」の基盤をつくり、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けられる環境を整えます。

<関連事業>

事業名	担当課
地域福祉計画策定事業	福祉部福祉総務課
介護予防普及啓発事業	福祉部高齢福祉課
地域介護予防活動支援事業	福祉部高齢福祉課
地域リハビリテーション活動支援事業	福祉部高齢福祉課
介護予防・生活支援サービス事業	福祉部高齢福祉課

2. 日常生活や将来に不安を抱える方々への支援

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (現状)	目標値 (平成33年[度])
認知症初期集中支援チームによる対応数 認知症初期集中支援チームが概ね6カ月間、訪問などにより、認知症についての助言、受診、介護サービス利用などの支援をした対象件数の合計	22 件 (平成29年度)	100 件
市民からの相談対応件数 「市民相談」「こころの電話」「終活課題に関する相談」の相談件数の合計（※身近で気軽に相談できる体制の整備・充実に向けた目標）	13,955 件 (平成28年度)	16,050 件
犯罪発生件数（刑法犯認知件数） 警察において発生を認知した強盗などの凶悪犯、恐喝などの粗暴犯、空き巣などの窃盗犯、詐欺などの知能犯などの年間の刑法犯の発生件数	2,094 件 (平成29年)	前年より減

① 障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進

障害者が自立した生活を送ることができるよう、就労支援、雇用促進を一層進めるとともに、いわゆる「親亡き後」でも地域で安心して暮らせるよう、グループホームの設置を拡充していきます。

また、今後予測される認知症高齢者・若年性認知症の方の増加を見据え、適切な相談・医療に早期につながるための体制をつくるとともに、介護する家族に対する支援を併せて行い、認知症になっても住み慣れた地域での生活を継続できることを目指します。

- 障害者の就労支援・職場定着支援の充実
- 障害者の雇用促進
- 障害者グループホーム整備の拡充
- 認知症高齢者・若年性認知症の人の早期相談・早期対応体制の充実
- 認知症初期集中支援チームの拡充
- 高齢者の虐待に関する相談・各機関との連携による虐待防止の充実

<関連事業>

事業名	担当課
障害者就労支援事業	福祉部障害福祉課
障害者雇用促進事業	福祉部障害福祉課
特例子会社誘致・設立支援事業	福祉部障害福祉課
障害者グループホーム家賃等助成事業	福祉部障害福祉課
認知症地域支援推進員等設置事業	福祉部高齢福祉課
認知症高齢者相談事業	福祉部高齢福祉課
認知症初期集中支援事業	福祉部高齢福祉課
高齢者虐待防止事業	福祉部高齢福祉課

② 日常におけるさまざまな不安の解消に向けた相談体制の充実

市民が日常生活を送る上でのさまざまな問題に対し、身近で気軽に相談できるなど、悩みを抱えた方に気づき、寄り添うことができる体制を整備・充実させることで、市民の精神的な健康の保持および増進を図ります。

また、身寄りがなく生活にゆとりのない、ひとり暮らしの高齢者などの終活課題について、意思を尊重した解決を図り、生き生きとした人生を支援します。

- 市政相談・市民生活相談・消費生活相談
- 精神障害者・悩みを抱える方やその家族に対する相談
- 身寄りがなく生活にゆとりのない、ひとり暮らしの高齢者の終活課題に関する相談 など

<関連事業>

事業名	担当課
一般相談事業	市民部市民生活課
精神保健対策事業	健康部保健所健康づくり課
エンディングプラン・サポート事業	福祉部生活福祉課
人権擁護事業	市民部人権・男女共同参画課
男女共同参画推進事業	市民部人権・男女共同参画課
消費生活相談事業	市民部消費生活センター
消費者啓発育成事業	市民部消費生活センター

③ 災害時の対応強化、詐欺被害など犯罪に巻き込まれないための対策の充実

防災知識の普及啓発を図るとともに、町内会・自治会が結成する自主防災組織への指導など、さまざまな方面から活動を支援し、大規模災害発生時における、地域の防災体制の構築を促進します。

また、誰もが安心して暮らせる地域社会を実現するため、詐欺被害をはじめとした犯罪に巻き込まれないための対策など地域ぐるみの防犯活動を推進します。

<関連事業>

事業名	担当課
地域安全安心活動推進事業	市長室地域安全課
災害応急対策事業	市長室危機管理課
地域防災力整備推進事業	市長室地域安全課 消防局警防課

3. 健康管理意識の向上、行動変容を促すための取り組みの推進

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (現状)	目標値 (平成 33 年[度])
がん検診の初診者数 保健所健診センターおよび市内委託医療機関でのがん検診の初診者数	24,246 人 (平成 28 年度)	25,000 人
国民健康保険特定健康診査受診率 横須賀市国民健康保険加入者（40～74 歳）の生活習慣病の早期発見のための健診の受診率	30.1% (平成 28 年度)	35.0%
国民健康保険特定保健指導実施率 特定健康診査の結果に応じた医師や管理栄養士等によるメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予防・改善のためのアドバイスや支援の実施率	12.4% (平成 28 年度)	21.0%
ラジオ体操を実施する市民の会の数 市内の公園などで継続的にラジオ体操を行っている団体数	79 団体 (平成 29 年 12 月末)	100 団体

① 健康診査等の充実

成人健康診査、後期高齢者健康診査、がん検診等を実施することにより、市民の健康意識を高め、生活習慣病やがんなどの疾病の予防、早期発見を目指します。

また、健康寿命の延伸に向け、特定健康診査やレセプトデータの解析結果を活用した保健指導に取り組み、生活習慣病の早期発見・予防と重症化予防を積極的に進めます。

<関連事業>

事業名	担当課
市民健診事業	健康部保健所健康づくり課
歯科保健事業	健康部保健所健康づくり課
特定健康診査事業	福祉部健康保険課
特定保健指導事業	福祉部健康保険課

② 健康を意識した行動を促すための取り組み

ラジオ体操やウォーキングの普及を行うことで、市民の健康づくりの動機づけをし、誰もがいつまでも健康で、生きがいを持ちながら活躍できる社会の実現を目指します。

<関連事業>

事業名	担当課
健康づくり推進事業	健康部保健所健康づくり課

4. 適切な医療・介護体制等の整備

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (現状)	目標値 (平成33年[度])
地域看取り率 人口動態統計の自宅および老人ホーム（介護老人保健施設含）の死亡数から、市内警察署が扱った自宅・老人ホームでの死体検案数を差し引いた死亡数が、全体の死亡数に占める割合（横須賀市独自指標）	22.6% (平成27年度)	25.0%
適切な看護師数が確保できている病院数 運営上、適切な看護師数が確保できていると考える病院数	4病院 (平成28年度)	11病院
介護ロボット試用貸出事業所数（累計） 介護ロボットを貸し出した介護施設・事業所数	—	60事業所

① 在宅医療・介護連携の取り組みの推進、地域介護施設等の整備促進

高齢者が、介護や医療が必要な状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるように在宅医療・介護連携の取り組みを推進します。

また、住み慣れた地域での生活を支える地域介護施設等の整備を促進します。

<関連事業>

事業名	担当課
在宅医療・介護連携推進事業	健康部地域医療推進課
介護保険事業計画に基づく整備補助（地域介護施設整備補助事業）	福祉部介護保険課

② 医療・介護人材等の確保・育成、医療機能の充実

介護ロボットの活用や外国人人材の受け入れなど、時代の変化を意識した取り組みを進めていくとともに、見込まれる人材不足を見据え、医療・介護人材等の確保・育成を強化します。

また、将来の市立病院の適切な医療提供体制を構築するため、その在り方について、さらなる検討を進めていきます。

<関連事業>

事業名	担当課
介護ロボット導入支援事業	福祉部介護保険課
介護施設等人材育成支援事業	福祉部介護保険課
介護職員出前講座	福祉部介護保険課
看護師確保対策事業	健康部地域医療推進課
（仮称）市立病院将来構想策定事業	健康部地域医療推進課

5. 横須賀らしさを生かした地域コミュニティの活性化

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (現状)	目標値 (平成 33 年[度])
「横須賀市に住みたい」と思う人の割合 市民アンケートにおける「今住んでいるところに住みたい」「横須賀市内のどこかに住みたい」を選択した人の割合	83.6% (平成 29 年度)	85.0%
新たな地域交流拠点の創出件数 「小学校を活用した取り組み」「谷戸地域での取り組み」での創出件数合計	—	7 件 (累計)

① 横須賀らしい楽しいコミュニティの形成

本市の特性である地域の結びつきを後世につなげていくため、小学校の施設を活用し、地域コミュニティ機能を集約するなど、子どもから高齢者までさまざまな世代が交流でき、学校・地域住民が一体となった取り組みができる拠点づくりを進めます。

また、景観や自然環境に恵まれた谷戸地域の潜在的な魅力を引き出し、活用することで地域コミュニティの再生手法を検討する取り組みを進めます。

<関連事業>

事業名	担当課
スクールコミュニティ整備事業	市民部地域コミュニティ支援課
谷戸地域再生推進事業	都市部まちなみ景観課

② 既存住宅の活用、住環境の充実

住民・町内会等への啓発や多世代同居の促進を通じて住まいの利活用を図るとともに、住宅団地への子育て世代の定住促進、横須賀を体感できるモニターツアーや移住体験の実施などにより、横須賀に住みたい人を増やします。

また、空き家増加に歯止めをかけるため、長期間放置されている旧耐震基準空き家を解体することで、空き家・旧耐震基準住宅の減少を図るとともに、宅地としての流通を促進します。

<関連事業>

事業名	担当課
プロジェクト発信事業	政策推進部プロジェクト推進課
谷戸地域再生推進事業	都市部まちなみ景観課
住まい活用促進事業	都市部まちなみ景観課
旧耐震基準の空き家解体助成（空き家解体助成事業）	都市部まちなみ景観課

③ 市民活動・地域活動への参画促進

多くの市民に市民公益活動の魅力を伝え、参加を促すため、活動団体にふれる機会の提供や市民公益活動団体（NPO）への支援などを行うとともに、市民、市民公益活動団体、事業者、市がそれぞれの特長を生かしたまちづくりを推進していきます。

また、横須賀商工会議所と連携して、事業主等への周知・啓発など、地域活動の担い手づくりに向けた取り組みを推進します。

<関連事業>

事業名	担当課
市民公益活動促進事業	市民部市民生活課
市民協働型まちづくり推進事業	市民部市民生活課
健康づくり推進事業	健康部保健所健康づくり課

6. 毎日の暮らしやすさを向上させるための取り組み

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (現状)	目標値 (平成33年[度])
コミュニティバスの運行路線数 コミュニティバスを導入した路線の数	—	2路線
市役所サービスへの満足度 市民アンケートにおける「日々の暮らしにかかわる市役所サービス」に対し「満足している」「ほぼ満足している」を選択した人の割合	49.0% (平成29年)	5.0ポイント以上 上昇

① 公共交通の充実、公共交通が行き届かない地域の移動手段の確保、創出

公共交通が衰退することなく維持、向上が図られるように公共交通ネットワークの再構築に向けた検討を行います。

また、鉄道駅やバス停から遠く離れた谷戸など公共交通の不便な地域にコミュニティバスを導入し、交通利便性を向上させます。

さらに、ノンステップバスやユニバーサルデザインタクシーの導入を進め、高齢者をはじめ、誰もが安全に利用しやすい交通手段の提供を図ります。

<関連事業>

事業名	担当課
公共交通再編事業	土木部交通計画課
地域公共交通検討事業	土木部交通計画課
ノンステップバス導入補助事業	土木部交通計画課
ユニバーサルデザインタクシー導入補助事業	土木部交通計画課

② 市役所サービスの利便性向上、広域連携促進

コンビニエンスストアでの公金収納、証明書の交付、電子申請のポータルサイト運営など市役所サービスの利便性向上を図ります。

また、三浦半島4市1町で連携し、観光振興をはじめとして、さまざまな分野の行政課題に対し、効率的・効果的な対応を行うことで市民サービスの向上を図ります。

<関連事業>

事業名	担当課
コンビニエンスストア公金収納事業	総務部会計課(税務部税制課、福祉部健康保険課)
証明書のコンビニ交付サービス導入推進事業(住民基本台帳事務)	市民部窓口サービス課
電子行政手続の推進	政策推進部情報政策課
三浦半島サミット事業(政策推進課一般事務)	政策推進部政策推進課
職員研修事業	総務部人事課

(柱3) 子育て・教育環境の再興（整備・充実）

《総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる》

○ 施策の方向性

少子高齢化のさらなる進展により本市の人口は減少を続けています。市民へのアンケート調査では出産に関して、「理想の子ども数」に「実際の子ども数」が追い付いていない状況が見られ、その大きな理由は「経済的な負担」や「育児に対する心理的・肉体的な負担増への不安」にあることが分かります。

市民の出産・子育ての希望をかなえ、出生数を増やしていくためには、安心して子どもを産み、育てやすい環境が必要です。保健師や助産師による切れ目のない継続的な支援による心理的負担の軽減、そして、すべての子どもたちに適切な医療サービスや教育の機会が提供されるよう経済的負担の軽減を図ります。併せて、保育所の定員拡充や児童の充実した放課後活動の環境整備など保護者のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた施策を展開します。

また、子どもたちが成長していく過程で、「教育」は大変大きな役割を担っています。学校・家庭・地域が共通の意識を持ち、相互に連携を図りながら子どもの教育に取り組むことを前提に、多様な学習機会の提供による学力の向上、教員の指導力の向上、支援や配慮を必要とする子どもたちへの適切な支援体制の整備に向けた施策を進め、教育環境の充実を図ります。

○ 数値目標

項目	基準値 (現状)	目標値 (平成33年[度])
合計特殊出生率 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当	1.31 (平成28年)	1.42
「子どもを産み育てやすいまちづくり」に対する市民満足度 市民アンケートにおける「子どもを産み育てやすいまちづくり」（現在の実感）についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差（DI）	14.5ポイント (平成29年度)	5.0ポイント以上 上昇
教科指導内容の定着状況 全国学力・学習状況調査の国語と算数/数学における全国平均正答率を基準とした本市の平均正答率の割合	小学校6年生 国語A 93.6 国語B 90.4 算数A 94.1 算数B 89.3 中学校3年生 国語A 98.2 国語B 97.0 数学A 96.0 数学B 97.7 (平成29年)	小学校6年生 国語A 100.0 国語B 100.0 算数A 100.0 算数B 100.0 中学校3年生 国語A 100.0 国語B 100.0 数学A 100.0 数学B 100.0

○ 施策

1. 出産・子育て環境の充実

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (現状)	目標値 (平成 33 年[度])
「子どもを産み育てやすいまちづくり」に対する市民満足度 市民アンケートにおける「子どもを産み育てやすいまちづくり」（現在の実感）についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差（DI）	14.5 ポイント (平成 29 年度)	5.0 ポイント 以上上昇
「横須賀市に住みたい」と思う人の割合（25～49 歳） 市民アンケートにおける「今住んでいるところに住みたい」「横須賀市内のどこかに住みたい」を選択した人の割合（25～49 歳）	81.4% (平成 29 年度)	85.0%

① 妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援

妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援を行うことで、育児不安等を解消し、安心して子どもを産み育てやすい体制を整えます。

<関連事業>

事業名	担当課
こんにちは赤ちゃん事業	こども育成部こども健康課
ハッピーマイプラン事業	こども育成部こども健康課
妊娠・出産包括支援事業	こども育成部こども健康課
特定不妊治療費助成事業	こども育成部こども健康課
不育症治療費助成事業	こども育成部こども健康課

② 子育て世帯の経済的負担の軽減

通院にかかる医療費助成対象年齢を中学校3年生まで拡大、併せて所得制限の撤廃や、経済的な格差や家庭環境によって、未来ある子どもたちの大切な機会を奪うことがないよう、幼稚園・保育園費用の無償化を段階的に行うなど、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

また、低所得者世帯への新入学児童生徒の学用品費の支給について、必要なときに各家庭に渡るよう、入学前支給に向けた時期の見直しを行います。

さらに、民間の放課後児童クラブに対して、小学校内への移行を推進するとともに、公設の放課後児童クラブを設置することにより、運営の標準的なモデルに基づいた保護者負担の在り方を検討します。

- 小児医療費助成の拡大
 - ・対象年齢：0歳～小学校6年生 → 0歳～中学校3年生まで拡大
 - ・所得制限：1歳以上に所得制限あり → すべての年齢にわたり所得制限なし
- 幼稚園・保育園費用の段階的無償化（国に先駆けた幼児教育・保育の段階的無償化）
- 新入学児童生徒学用品費等支給時期の前倒し
- 放課後児童クラブの保護者負担の在り方の検討

<関連事業>

事業名	担当課
小児医療費助成事業	こども育成部こども青少年給付課
幼児教育・保育の段階的無償化への取り組み（幼稚園就園奨励費補助事業、子ども・子育て支援給付費）	こども育成部教育・保育支援課、こども施設課
新入学児童生徒学用品費等支給時期の適正化（就学奨励扶助事業）	教育委員会支援教育課
放課後子ども環境整備事業	こども育成部教育・保育支援課
放課後児童クラブ助成事業	こども育成部教育・保育支援課
放課後子ども教室運営事業	こども育成部教育・保育支援課

③ 保育士等の確保に向けた取り組みの推進

今後さらに需要が見込まれる保育士等の確保に向け、賃金等の処遇改善に向けた取り組みを進めます。

また、神奈川県などと共同で研修を実施するなど、保育士等のスキルアップを支援します。

<関連事業>

事業名	担当課
教育・保育人材確保支援事業	こども育成部保育運営課
教育・保育人材研修等事業	こども育成部保育運営課
児童養護施設等人材研修事業（こども施設課一般事務費）	こども育成部こども施設課

④ 体験・遊びの場の充実

誰もが安全で安心して利用できる公園づくりを目指し、魅力的で安心・安全な公園施設となるよう整備・改修するとともに、「こども、結婚・子育て世代」の方々に、「横須賀に住んでよかった！」と思ってもらえるようなまちを目指し、魅力ある施設、サービスを提供します。

また、子どもの心豊かな成長につながる読書習慣を確立するために、家庭・地域・学校などと連携して子どもの読書活動を推進します。

<関連事業>

事業名	担当課
公園リニューアル事業	環境政策部公園建設課
公園施設長寿命化計画策定事業	環境政策部公園建設課
長井海の手公園隣接地活用事業	環境政策部公園建設課
プロジェクト発信事業	政策推進部プロジェクト推進課
子ども読書活動推進事業	教育委員会中央図書館、教育指導課

⑤ すべての子育て世帯を対象とした施設の充実

親子の交流の場、子育てに対する相談、情報提供やコミュニティづくりのサポートなどを行う「愛らんど」の拡充や、子育て支援の拠点となる（仮称）中央こども園を整備します。

また、病児・病後児保育施設の拡充を図るとともに、訪問型での病児・病後児保育の調査・研究を行うなど、誰もが安心して子育てをできる環境の充実を図ります。

<関連事業>

事業名	担当課
地域子育て支援拠点事業	こども育成部保育運営課
（仮称）中央こども園整備事業	こども育成部保育運営課
病児・病後児保育センター事業	こども育成部教育・保育支援課

2. 子育て世代が働きやすい環境づくり

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (現状)	目標値 (平成 33 年[度])
保育所等利用待機児童数 保護者の就労などにより保育所等への入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所等の施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童の数	12 人 (平成 29 年度)	0 人
放課後児童クラブの設置数 市内の放課後児童クラブの設置数	62 クラブ (平成 29 年度)	73 クラブ

① 待機児童ゼロに向けた保育所等の整備と定員拡充

新たな施設整備、認定こども園への移行促進、長時間預かり保育サービス、企業内保育所の設置促進などにより、保育定員を拡充し、待機児童の解消を図ります。

また、保育定員の拡充に併せて、保育士の人材確保を図る取り組みを進めます。

<関連事業>

事業名	担当課
保育所等定員拡充事業（子ども・子育て支援給付費）	こども育成部こども施設課
認定こども園整備補助事業	こども育成部教育・保育支援課、こども施設課
認定こども園移行促進事業	こども育成部教育・保育支援課
保育所整備補助事業	こども育成部こども施設課
教育・保育人材確保支援事業	こども育成部保育運営課
教育・保育人材研修等事業	こども育成部保育運営課
企業内保育所の設置支援（こども施設課一般事務費）	こども育成部こども施設課
企業等立地促進事業	経済部企業誘致・工業振興課
（仮称）中央こども園整備事業	こども育成部保育運営課

② 児童の放課後の居場所づくりと公的施設の整備

従来から放課後児童クラブのない小学校区内の小学校3校について、ニーズ調査を踏まえ、公設の放課後児童クラブを設置します。

また、民設民営の放課後児童クラブに対しては、引き続き運営に要する費用の一部を助成し、設置団体の拡充を図ります。

さらに、全児童を対象とした放課後子ども教室の設置校を増やし、さまざまな体験活動等を実施するなど、全児童対策の充実を図ります。

<関連事業>

事業名	担当課
放課後子ども環境整備事業	こども育成部教育・保育支援課
放課後児童クラブ助成事業	こども育成部教育・保育支援課
放課後子ども教室運営事業	こども育成部教育・保育支援課

③ 病児・病後児保育施設の拡充

病児・病後児保育施設の拡充を図るとともに、訪問型での病児・病後児保育の調査・研究を行うなど、誰もが安心して子育てをできる環境の充実を図ります。

<関連事業>

事業名	担当課
病児・病後児保育センター事業	こども育成部教育・保育支援課

④ 中学校完全給食の早期実現

中学校完全給食の実施に向け、給食センターの建設や校舎への昇降機の設置など、必要な整備を進めていきます。

<関連事業>

事業名	担当課
中学校完全給食の実施に向けた取り組み（中学校完全給食推進事業、昇降機等整備事業）	教育委員会保健体育課、学校管理課

3. 学力向上・学習環境の充実

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (現状)	目標値 (平成 33 年[度])
同じ学習集団における学習状況 横須賀市学習状況調査の国語と算数・数学において、調査全体の平均正答率を基準とした本市の平均正答率の割合 *同じ学習集団の経年比較 平成 29 年 平成 33 年 (2017 年) (2021 年) 小学校 3 年生 → 中学校 1 年生 小学校 4 年生 → 中学校 2 年生 小学校 5 年生 → 中学校 3 年生	小学校 3 年生 国語 93.5 算数 92.7 小学校 4 年生 国語 93.3 算数 95.8 小学校 5 年生 国語 93.8 算数 92.0 (平成 29 年)	中学校 1 年生 国語 100.3 数学 95.9 中学校 2 年生 国語 100.1 数学 99.0 中学校 3 年生 国語 100.6 数学 95.2
いじめの解消率 市立小中学校における認知したいじめが解消された割合	75.5% (平成 28 年)	100.0%
児童生徒の体力合計点 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果における体力合計点の本市児童生徒の平均値	小学校 5 年生 男子 52.81 点 女子 54.02 点 中学校 2 年生 男子 40.27 点 女子 48.20 点 (平成 28 年)	小学校 5 年生 男子 53.93 点 女子 55.54 点 中学校 2 年生 男子 42.00 点 女子 49.41 点

① 児童生徒の学習意欲の向上、学習に課題をもつ児童生徒への対応

子どもの学力に関する課題の解決に向けて、「思考力・判断力・表現力」および「学習意欲や持続性」の向上を目指します。

基礎的学力を確実に身に付けることができるよう、児童生徒の状況にあわせた学習支援を行うとともに、子どもたちのやる気や好奇心を高めるような学習の機会を提供します。

- 児童生徒の状況にあわせた学習支援員の配置
- 小学校3年生の少人数学級の実施
- 生活困窮世帯の中学校3年生への高校合格を目標とした学習支援
- 中学校図書館への司書の配置
- 中学校3年生全員を対象とした英検3級検定料全額助成
- 土曜科学教室の開催

<関連事業>

事業名	担当課
学力向上事業	教育委員会教育指導課
国際コミュニケーション能力育成事業	教育委員会教育指導課
子ども読書活動推進事業	教育委員会中央図書館、教育指導課
キャリア教育推進事業	教育委員会教育指導課
生活困窮世帯学習支援事業	福祉部生活福祉課
学校いきいき事業	教育委員会教育指導課
土曜科学教室（理科教育研修費）	教育委員会教育研究所

② 教員の指導力向上

経験年数の少ない教員が多いことによる課題に対応するため、継続的なアドバイザー派遣や専門性の高い教員を指導員として配置します。

また、新たに、人材育成の中心的役割を担う中核教員の育成支援に取り組み、指導力の向上を着実に進めていきます。

管理職の学校経営に係る相談など、学校運営の支援を行います。

<関連事業>

事業名	担当課
学力向上事業	教育委員会教育指導課
学校支援員派遣事業	教育委員会支援教育課

③ 支援を必要とする児童生徒に寄り添える環境づくり

小学校スクールカウンセラーを増員することで、スクールソーシャルワーカーとの連携体制を強化するなど、いじめ、暴力行為などさまざまな問題行動や不登校の未然防止と早期発見、早期解決を図る相談体制を整えるとともに、課題を抱えた児童生徒などすべての子どもたちが安心して学校生活を送ることのできる支援体制を整えます。

<関連事業>

事業名	担当課
いじめ対策事業	教育委員会支援教育課
相談員等派遣事業	教育委員会支援教育課
教育相談充実事業	教育委員会支援教育課
支援教育推進事業	教育委員会支援教育課
相談教室運営事業	教育委員会支援教育課
日本語指導推進事業	教育委員会支援教育課

④ 児童生徒の健やかな体の育成

運動、食事、睡眠などの望ましい生活習慣の定着を目指し、各学校における体力向上に関する指導や食育の推進を図ります。

また、中学校完全給食の実施に向け、給食センターの建設や校舎への昇降機の設置など、必要な整備を進めていきます。

<関連事業>

事業名	担当課
児童生徒健康・体力向上推進事業（学校体育指導業務事務費）	教育委員会保健体育課
中学校完全給食の実施に向けた取り組み（中学校完全給食推進事業、昇降機等整備事業）	教育委員会保健体育課、学校管理課

⑤ 教育環境の整備

子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、老朽化したトイレの改修や通学路の交通安全対策など、安全・安心に向けた環境を整えていきます。

<関連事業>

事業名	担当課
学校トイレ改修事業（学校営繕工事費）	教育委員会学校管理課
通学路合同点検事業（指導関係事務費）	教育委員会教育指導課
スクール・ゾーン電柱巻標識の設置（交通安全環境整備事業）	市長室地域安全課
くりはま花の国津波避難階段設置事業（くりはま花の国施設改修事業）	環境政策部公園建設課

4. 横須賀の特性を生かした教育機会の提供

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (現状)	目標値 (平成 33 年[度])
英語によるコミュニケーション能力の習得状況 横須賀市学習状況調査における英語の平均正答率を調査全体の正答率との比較【中学校 2 年生】（調査全体を 100 としたときの本市の数値）	99.3 (平成 29 年度)	102.0
全国大会以上のスポーツの大会に出場する選手数 国際競技大会や全国競技大会（児童生徒にあっては県競技大会および関東協議大会も含む）へ出場する選手の数	2,446 人 (過去 5 年間の 平均値)	2,500 人

① 英語を学ぶことのできる環境の充実

市民が英語に触れ、学び、実践する機会の充実を図るとともに、中学校 3 年生を対象とした英検 3 級の検定料金全額助成やインターナショナルスクール誘致など英語教育環境の充実を図ります。

<関連事業>

事業名	担当課
国際コミュニケーション能力育成事業	教育委員会教育指導課
英語コミュニケーション環境充実事業	政策推進部プロジェクト推進課
米海軍基地内の教育機関との連携（国際化推進事業）	渉外部国際交流課

② 民間企業・研究機関・地域との連携、郷土愛の醸成

企業や研究所などの民間機関や地域との連携による学習機会を積極的に学校教育に取り入れ、地域全体で子どもを育てる意識の定着、環境づくりを進めます。

また、横須賀を愛する気持ちが自然と生まれてくるように、子どもたちが伝統文化・芸能など地域の歴史や文化に触れる機会を増やしていきます。

<関連事業>

事業名	担当課
土曜科学教室（理科教育研修費）	教育委員会教育研究所
学校いきいき事業	教育委員会教育指導課
キャリア教育推進事業	教育委員会教育指導課
介護職員出前講座	福祉部介護保険課
小学生のリサイクル学習事業	資源循環部リサイクルプラザ
近代歴史遺産活用事業	文化スポーツ観光部文化振興課
明日の文化活動担い手育成事業	文化スポーツ観光部文化振興課

③ 学校などでのプロスポーツと連携した取り組み・スポーツの強化

横須賀をホームタウンとするプロスポーツ選手・コーチたちによる学校訪問・授業での指導など、子どもたちに体を動かすことやスポーツの楽しさを伝えること、トップレベルの選手を間近で感じることで、夢や感動を与え、スポーツに対する関心を高めます。

また、横須賀市体育協会と連携して、横須賀ジュニアトップアスリートアカデミーを開講するなど、2020年東京オリンピック・パラリンピックなどに出場する横須賀育ちの日本代表選手を育成します。

<関連事業>

事業名	担当課
よこすかドリーム・スポーツプロジェクト推進事業	文化スポーツ観光部スポーツ振興課
横浜 F・マリノス現役選手の派遣（市民レクリエーション行事等）	文化スポーツ観光部スポーツ振興課
スポーツ選手育成強化事業補助金（社会体育団体等補助金）	文化スポーツ観光部スポーツ振興課

(柱4) 歴史や文化を生かしたにぎわいの再興

～「観光立市よこすか」の実現～

《総合戦略 基本目標2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる》

○ 施策の方向性

人口減少に伴う消費の低迷や製造業の撤退といった産業面での停滞が続く中、平成26年(2014年)に観光を産業の柱とする「観光立市よこすか」を目指すため、観光立市推進条例を制定し、魅力的な資源を生かしたさまざまな取り組みを進めています。観光を本市の基幹産業として成長させていくためには、にぎわいを消費の拡大につなげていく必要があります。

こうした状況から、都心に近い地理的な優位性や他の都市にはない地域資源を生かし、横須賀らしいエンターテイメント、スポーツによるにぎわいづくりを進めていきます。特に音楽、スポーツには人の心を高揚させる強い力があります。市内経済に停滞感が生じているなか、音楽、ダンス、スポーツを通じて、市民がワクワクする、楽しめる環境の充実に図ります。

具体的には、まちなかで音楽にふれあう機会の充実、ダンスに取り組む子どもたちのあこがれの舞台となるダンスフェスティバルの開催、プロ野球「横浜DeNAベイスターズ総合練習場」の設置を契機とした「追浜地域のスポーツを核としたまちづくり」、プロサッカー「横浜F・マリノス」の練習場の誘致や世界最高峰の大会であるウインドサーフィンワールドカップの継続開催など、こうした市民が楽しめる、話題性のある取り組みを進め、市内外からの集客を生み、域内・域外の消費拡大につなげることで、市内経済の活性化を図ります。

○ 数値目標

項目	基準値 (現状)	目標値 (平成33年[度])
観光客数 日帰り観光客数と宿泊観光客数の合計	825万人 (平成28年)	950万人
観光客消費額 神奈川県観光客消費動向等調査における、三浦半島(鎌倉地区以外)の宿泊客および日帰り客の平均消費単価を、観光客数に乗じた額	588億円 (平成28年度)	595億円

○ 施策

1. 歴史遺産の活用促進

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (現状)	目標値 (平成 33 年[度])
市内東京湾側の観光客数 歴史遺産に関連する観光施設の年間観光客数 ※三笠公園、観音崎公園、ヴェルニー公園など	451 万人 (平成 28 年)	481 万人
猿島公園来園者数 猿島公園の年間来園者数（4～3月）	178,788 人 (平成 28 年度)	200,000 人

① 浦賀奉行所開設 300 周年を契機とした郷土愛の醸成とにぎわいづくり

産業遺産への意識づけや歴史を生かしたまちづくりの機運を高める取り組みを進めるとともに、江戸時代の歴史的遺産である浦賀奉行所跡地を地元のコミュニティに貢献できるよう周辺の文化財との関連も含め活用を検討します。

また、平成 32 年（2020 年）に節目を迎える「浦賀奉行所開設 300 周年」に向けた事業を行います。江戸時代から近代の幕開けの時代に大きな役割を果たした浦賀奉行所を中心とした歴史を多くの人に周知し、この事業をきっかけとして浦賀やその周辺地域に活力とにぎわいが生まれ、それが横須賀市全体に広がることを目指します。

<関連事業>

事業名	担当課
浦賀港周辺地区再整備事業	都市部市街地整備推進課
浦賀奉行所跡地活用検討事業	都市部市街地整備推進課
浦賀奉行所開設 300 周年記念事業	文化スポーツ観光部企画課

② 【再掲】日本遺産など歴史遺産を巡る「ルートミュージアム」の構築、新たな周遊ルートの整備による集客の促進

日本近代化の礎となった横須賀の歴史を伝える中核拠点として、ヴェルニー公園内にティボディエ邸を活用したガイダンスセンターを整備し、併せて、日本遺産をはじめとした市内に点在する近代化遺産などをサテライトとして整備を進めることにより、市内全体を軍港資料館として捉えたルートミュージアムを構築します。

中核拠点のガイダンスセンターは、サテライトを案内する機能を持たせ、サテライトへ周遊させるための仕組みづくりを行うことで、新たな周遊ルートを創出し、集客の促進を図ります。

また、本市の特徴である歴史や自然を生かしたエコツアーの推進を図ります。

<関連事業>

事業名	担当課
軍港資料館等整備事業	文化スポーツ観光部文化振興課
走水低砲台跡整備事業	環境政策部公園建設課
近代化遺産保存活用事業	教育委員会生涯学習課
ペリー公園・ペリー記念館整備事業（公園施設管理事業）	環境政策部公園管理課、公園建設課
観光立市推進事業（観光立市推進事業、観光立市推進基金積立金）	文化スポーツ観光部観光課
集客プロモーション事業	文化スポーツ観光部観光課
セールスプロモーション事業	文化スポーツ観光部観光課
近代歴史遺産活用事業	文化スポーツ観光部文化振興課
横須賀エコツアー推進事業	環境政策部自然環境共生課

③ 【再掲】猿島の活用

「東京湾唯一の無人島」「豊かな自然環境」「猿島砲台跡」など猿島の魅力を最大限生かした取り組みを進めます。

音楽・ライトアップなどによる夜間の利用、アートなどさまざまな話題性の高いイベントを開催し、市内外からの多くの集客を図り、域内・域外の消費拡大につなげていきます。

- ビジターセンター（日本遺産展示コーナー）の設置
- 民間企業と連携した夜間の活用（音楽・ライトアップなど）
- 猿島を舞台とした話題性の高いアートイベントの開催

<関連事業>

事業名	担当課
集客プロモーション事業	文化スポーツ観光部観光課
猿島公園活用事業（猿島公園管理事業）	環境政策部公園管理課
エンターテインメント推進事業	政策推進部プロジェクト推進課
セールスプロモーション事業	文化スポーツ観光部観光課

2. スポーツを核としたまちづくり、スポーツによる集客促進

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (現状)	目標値 (平成 33 年[度])
ウインドサーフィンワールドカップ横須賀大会来場者数 大会期間中の延べ来場者数	33,000 人 (平成 29 年度)	40,000 人
大規模スポーツ大会等の誘致・開催件数 本市で開催された関東大会以上の競技大会の件数	5 大会 (平成 29 年度)	6 大会以上

① マリンスポーツの振興

世界最高峰の大会であるウインドサーフィンワールドカップを津久井浜で継続開催し、街のにぎわいを創出します。

子どもたちへのウインドサーフィン体験など体験機会の創出、大会や合宿の誘致やウインドサーフィンのまちにふさわしい環境整備を進めます。

市内の海岸の特性の調査・特性にあったマリンレジャー・マリンスポーツ拠点の新たな創出に向けた課題抽出、周辺の観光資源等との連携など誘客の仕組みづくりに向けた調査を行い、駐車場・拠点となる施設・器具運搬用車路などの整備の検討を進めます。

体験機会の創出など、幅広い世代にマリンスポーツの普及を図ります。

<関連事業>

事業名	担当課
大規模スポーツ施設・大会等誘致事業	政策推進部政策推進課
観光立市推進事業（観光立市推進事業、観光立市推進基金積立金）	文化スポーツ観光部観光課

② 大規模スポーツ施設等の誘致・運動公園の充実

ナショナルトレーニングセンター拡充施設の誘致、2020 年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの誘致をはじめ、本市の自然環境を生かした海洋・アウトドアなどのスポーツ拠点整備やスポーツを中心とした交流人口の拡大を図ります。

また、県内の主要な競技場としての不入斗公園の整備や、はまゆう公園の人工芝化など、運動公園の充実を図ります。

<関連事業>

事業名	担当課
大規模スポーツ施設・大会等誘致事業	政策推進部政策推進課
はまゆう公園施設改修事業	環境政策部公園建設課
不入斗公園施設改修事業	環境政策部公園建設課

③ 【再掲】追浜地域のスポーツを核としたまちづくり

駅前の再開発を促進するとともに、プロ野球「横浜 DeNA ベイスターズ総合練習場」の設置を契機として、追浜公園横須賀スタジアムの改修を進めるとともに、スタジアムリニューアルに向けた検討を行い、さらなる集客を促進します。

また、追浜駅からスタジアムに向かう街並みに統一感を持たせるためのアーケードの改修や「ベイスターズ」のあるまちとしての気運を高めるためのイベント開催など、にぎわいづくりに向けた商店街の主体的な取り組みを支援していきます。

<関連事業>

事業名	担当課
追浜公園横須賀スタジアム改修事業（追浜公園施設改修事業）	環境政策部公園建設課
商業振興対策事業	文化スポーツ観光部商業振興課
鷹取川利用計画検討事業	上下水道局用地管理課
国道 357 号整備促進事業	土木部交通計画課 都市部都市計画課

④ 【再掲】横浜 F・マリノス練習場の誘致推進

プロサッカーJリーグ「横浜 F・マリノス」の練習場の誘致を推進し、スポーツを核としたまちづくりを進めます。

用地については、市の公園のほか国有地の活用も検討します。

<関連事業>

事業名	担当課
大規模スポーツ施設・大会等誘致事業	政策推進部政策推進課

3. 音楽・ダンスや芸術文化などエンターテインメントが持つ力を生かしたにぎわいづくり

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (現状)	目標値 (平成 33 年[度])
猿島公園来園者数 猿島公園の年間来園者数（4 月～3 月）	178,788 人 (平成 28 年度)	200,000 人
横須賀芸術劇場入場者数 横須賀芸術劇場劇場（大劇場・小劇場・リハーサル室） 入場者数	242,558 人 (平成 24～28 年 度平均)	250,000 人

① アートやサブカルチャーを活用した新たなにぎわいづくり

猿島を舞台とした話題性の高いアートイベントの開催、横須賀美術館や大学・横須賀総合高等学校などと連携し、ワークショップなどを取り入れたアートフェスティバルの開催など、市民が身近に芸術に触れられ、楽しめる環境の充実を図るとともに、市外からの集客を図ります。

また、アニメ・漫画・ゲーム等のサブカルチャーを活用し、イベントの開催や市内事業者と連携したスタンプラリーの開催などを実施し、市内経済の活性化を促します。

<関連事業>

事業名	担当課
横須賀アートフェスティバル事業	文化スポーツ観光部企画課
エンターテインメント推進事業	政策推進部プロジェクト推進課
集客プロモーション事業	文化スポーツ観光部観光課

② 音楽やダンスにあふれる楽しいまちづくり

横須賀のまちなかをステージとした「ストリートライブの場」、市主催のさまざまなイベントでの「発表の場」の提供、(公財)横須賀芸術文化財団や音楽企業と連携した「メジャーデビューオーディション」イベントの開催、民間企業と連携した音楽・ライトアップなどによる猿島の夜間の活用など、音楽にふれあう機会の充実を図ります。

また、横須賀でダンスに取り組む子どもたちが、日ごろの活動を発表するあこがれの舞台となるダンスフェスティバルを開催するなど、市民がワクワクする、楽しめる環境の充実を図ります。

<関連事業>

事業名	担当課
街なかミュージック支援事業	文化スポーツ観光部企画課
エンターテインメント推進事業	政策推進部プロジェクト推進課
猿島公園活用事業（猿島公園管理事業）	環境政策部公園管理課

4. 横須賀の海が感じられる場所での新たなにぎわいづくり

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値 (現状)	目標値 (平成 33 年[度])
ヴェルニー公園・三笠公園・うみかぜ公園の来園者数の増 うみかぜの路で代表的なスポット（ヴェルニー公園・三笠公園・うみかぜ公園）の来園者数	— 平成 28 年度 3, 218, 264 人	来園者数の毎 年度 1 %増

① 【再掲】西海岸の魅力向上

「長井海の手公園（ソレイユの丘）」の「魅力」と「集客力」向上を図るため、隣接する国有地を活用し、交流拠点として機能を創出・拡充するとともに、「観光立市」の実現に向けて、横須賀市観光立市推進基本計画の基本戦略に掲げる「宿泊能力の向上」に向け、ホテル等の誘致を進めます。

誘致にあたり、滞在型施設であるホテルや旅館などをはじめ、飲食店や土産物等販売店舗の立地が可能となる地域を選定し、都市計画における制限の見直しを行います。

また、佐島や長井地区の漁港を生かした地域活性化の取り組みを進め、西海岸の魅力向上につなげます。

<関連事業>

事業名	担当課
観光立市推進事業（観光立市推進事業、観光立市推進基金積立金）	文化スポーツ観光部観光課
西地区海岸周辺における用途地域などの見直し事業（土地利用調整制度推進事業、都市計画決定等事業）	都市部都市計画課
セールスプロモーション事業	文化スポーツ観光部観光課
長井海の手公園隣接地活用事業	環境政策部公園建設課
佐島漁港本港地区活性化検討事業	経済部企業誘致・工業振興課

② 【再掲】うみかぜの路（海と緑の 10,000 メートルプロムナード）を活用した取り組み

JR 横須賀駅から観音崎までの約 10km の海沿いを結ぶ「うみかぜの路（海と緑の 10,000 メートルプロムナード）」が、歩いて楽しくなる雰囲気、活気があり魅力的な道となるような仕組みづくり、うみかぜ公園での物品の販売、キッチンカー等によるにぎわいづくりなど地域資源を生かした取組みを推進します。

- 近隣の関連事業者との協議会の設立・にぎわいづくりに向けた検討
- より開放的な歩道への整備・改修
- プロムナード機能を有する護岸の整備（大津地区）
- サイクリング観光客を呼び込むための取り組み

<関連事業>

事業名	担当課
1 万メートルプロムナード事業（政策推進課一般事務）	政策推進部政策推進課
よこすか海岸通りリニューアル事業	土木部道路建設課
大津地区港湾海岸高潮対策事業	港湾部港湾建設課
集客プロモーション事業	文化スポーツ観光部観光課

③ 【再掲】海洋レジャーの拠点づくり

海洋を観光資源として積極的に活用していくため、市内の海岸を調査してその特性にあうマリンレジャー・マリンスポーツの新たな拠点形成を目指します。併せて、既存のマリンレジャー・マリンスポーツや周辺の観光資源等との連携も含めた誘客の仕組みづくりを進めていきます。

<関連事業>

事業名	担当課
観光立市推進事業（観光立市推進事業、観光立市推進基金積立金）	文化スポーツ観光部観光課
大規模スポーツ施設・大会等誘致事業	政策推進部政策推進課

(3) その他の重点施策

◇ 新たな総合計画の策定

平成34年度(2022年度)からスタートする次期基本計画の策定と併せて、平成37年度(2025年度)を目標年度としている現基本構想を改定します。

<関連事業>

事業名	担当課
総合計画策定事業	政策推進部都市政策研究所

◇ ファシリティマネジメントの推進

本市が保有する公共施設について、更新・再編、長寿命化対策などの公共施設マネジメントを計画的に進め、効率的な運営の実現を目指します。

<関連事業>

事業名	担当課
ファシリティマネジメント推進事業	財政部 FM 推進課

◇ みどりの保全・創出、環境保全・再生、地球温暖化対策

「みどり」を保全し、創出するため「みどりの基本条例」や、「みどりの基本計画」に位置付けた施策の推進を図ります。

また、「みどりの基本計画」「環境基本計画」「地球温暖化対策実行計画」について、自然環境・社会経済状況の変化やこれまでの計画に基づく施策の実施状況などを踏まえ、新たな計画を策定します。

<関連事業>

事業名	担当課
みどりの基本計画改定事業(みどりの基本計画推進事業)	環境政策部自然環境共生課
新環境基本計画策定事業	環境政策部環境企画課
新地球温暖化対策実行計画策定事業	環境政策部環境企画課
身近な自然の保全とふれあい推進事業	環境政策部自然環境共生課
都市緑地保全事業	環境政策部自然環境共生課
民有地緑化支援事業	環境政策部自然環境共生課

◇ 主要道路の計画的整備・修繕、橋りょうの計画的な修繕・耐震化

災害時でも良好で安全な交通環境を確保するため、緊急輸送道路や主要な道路、これらに架かる橋りょうを計画的に補修するとともに、耐震化などの対策を行います。

また、歩行者の安全な通行を確保するため、道路の安全対策を進めます。

<関連事業>

事業名	担当課
市内環状線街路改良事業	土木部道路建設課
若松日の出線道路改良事業	土木部道路建設課
堀ノ内駅前通り歩車道整備事業	土木部道路建設課
野比北武線道路改良事業	土木部道路建設課
歩行者安全対策事業	土木部道路建設課
主要道路計画修繕事業	土木部道路補修課
トンネル修繕事業	土木部道路補修課
橋りょう計画修繕事業	土木部道路補修課

◇ 海岸の侵食・高潮対策

海岸保全施設の長寿命化を図るため、予防保全型の維持管理を導入し、必要な防護機能を有した海岸保全施設整備を実施します。

また、波浪などによる高潮や侵食から海岸などを防護し、市民の安全を確保します。

<関連事業>

事業名	担当課
港湾海岸保全施設長寿命化計画事業	港湾部港湾建設課
漁港海岸保全施設長寿命化計画事業	港湾部港湾建設課
北下浦漁港海岸侵食対策事業	港湾部港湾建設課
野比地区港湾海岸侵食対策事業	港湾部港湾建設課

◇ 水道管・下水道管の耐震化、下水道施設再構築

安定給水を図るため、配水管の耐震化を実施するとともに、災害時の下水処理機能を維持するため、災害時緊急輸送路などの優先度の高い道路に布設されている下水道管等の耐震化を実施します。

また、下水道施設の規模の適正化を図ります。

<関連事業>

事業名	担当課
水道管耐震化事業	上下水道局水道管路課、水道施設課
下水道管耐震化事業	上下水道局下水道管渠課
下水道施設再構築事業	上下水道局下水道管渠課、下水道施設課

◇ 体育会館競技場の安全確保

市民に安全で安心して利用できるスポーツ・レクリエーションなどの活動の場を提供するため、体育会館競技場の天井の改修を行います。

<関連事業>

事業名	担当課
体育会館特定天井改修事業	文化スポーツ観光部スポーツ振興課

◇ ごみの広域処理化、市民意識の啓発

焼却施設や最終処分場の確保、新たな資源化施設の整備など「循環型社会」の形成に向けた対応、ダイオキシン類の削減や施設整備費の縮減などの観点から、三浦市と連携したごみの広域処理化を図ります。

新ごみ処理施設の稼働に向けて、市民への周知を進めるとともに、廃棄物の適正処理、減量化、資源化を推進するため、排出事業者への啓発を行います。

また、ごみの減量化、資源化、適正処理や市内環境美化を図るため、市民の意識向上に向けた啓発を推進します。

<関連事業>

事業名	担当課
横須賀ごみ処理施設建設事業	資源循環部広域処理施設建設室
減量化・資源化啓発事業	資源循環部資源循環推進課、資源循環総務課
産業廃棄物指導事業	資源循環部廃棄物対策課
ポイ捨て防止啓発事業	資源循環部資源循環推進課
南処理工場老朽化対策事業	資源循環部資源循環施設課
長坂埋立地浄化センター老朽化対策事業	資源循環部資源循環施設課

◇ 高度な救急救命処置体制・救命効果のさらなる向上、応急手当に関する正しい知識・技術の普及啓発

高度な救急救命処置（特定行為）を行う救急救命士の資格養成および救急救命士を含む救急隊員による病院前救護体制を充実させることで、救命効果のさらなる向上を目指します。

また、市民による応急手当が傷病者を救命する鍵となることから、講習会などを開催し、応急手当に関する正しい知識・技術の普及啓発を行います。

<関連事業>

事業名	担当課
救急高度化推進事業	消防局救急課
応急手当市民普及啓発事業	消防局救急課

第4章 横須賀再興プラン計画事業一覧

第3章において、柱ごとに位置付けた事業について、計画期間中に取り組む内容を示しています（第3章の柱ごとに記載）。

第4章 横須賀再興プラン計画事業一覧（第3章に掲げる事業の詳細を記載）

本章「横須賀再興プラン計画事業一覧」（P77～P205）の見方

1 事業名

- ・（新）の表示は、計画期間中に新たに取り組む事業、（拡）の表示は、既存の事業の内容を拡充して取り組む事業です。
- ・部課名は、事業を実施する部課等で、平成30年度（2018年度）の組織名を記載していますが、新設の部課等または担当部課等が変わる場合は、（ ）内に平成29年度（2017年度）の部課名等を記載しています。

2 事業内容

- ・事業を実施する期間の事業内容を記載しています。

3 事業年度

- ・事業を実施する年度に「⇒」を記載しています。

※年号表記について

今後、元号の変更が予定されていますが、本計画の策定時点では新元号が決まっていないため、表記の連続性および分かりやすさの観点から、和暦で表記する箇所については平成の表記としました。

平成30年度（2018年度）	平成31年度（2019年度）
平成32年度（2020年度）	平成33年度（2021年度）

4 事業目標

- ・4年間（平成30～33年度（2018～2021年度））の事業目標です。

5 事業費（千円）

- ・4年間（平成30～33年度（2018～2021年度））の事業費の合計です。

◆記載例

事業名	事業内容					事業目標
（拡） 障害者グループホーム 家賃等助成事業 福祉部障害福祉課	障害者が地域で安心して暮らせるよう、グループホームに対し家賃や整備費などを助成し、グループホームの設置を拡充します。 ・グループホーム家賃等の助成 拡・グループホーム整備費の助成を拡充 3カ所／年 → 5カ所／年					グループホームの新規設立 5カ所／年 （直近値） 平成28年度（2016年度） 3カ所
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	289,996

(柱1) 経済・産業の再興

《総合戦略 基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する》

1. 活力ある横須賀経済の源となる社会基盤の整備

① 交通アクセスの向上に向けた取り組み

事業名	事業内容					事業目標
(新) 国道357号整備促進事業 土木部交通計画課 都市部都市計画課	国道357号の八景島～夏島間の早期開通と、夏島以南の都市計画決定を目指し、国などの関係機関との連携を図ります。 ・横須賀地区道路ネットワーク検討会への参加 国道357号の南下延伸を検討する「ネットワーク検討会」で、国・県に対して地域の課題と南下延伸の終端(案)を提示していきます。					ネットワーク検討会に提案 1回/年 国道事務所との会議に参加 2回/年
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円) 12,308
広域幹線道路整備促進事業 土木部交通計画課	広域連絡機能を強化し、都市の活力を維持発展させるため、都市間・地域間相互を連絡する主要幹線道路の整備促進などを行います。 道路整備促進団体での活動 ・三浦半島地域広域幹線道路整備促進期成同盟の運営(三広同) 三浦半島地域の横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町の行政、議会、商工会議所、民間企業で組織する団体で、広域幹線道路の整備促進要望を行う。 ・その他の5団体での活動 神奈川県などが事務局の道路整備促進団体に参画して広域幹線道路の整備促進要望を行う。					三広同総会の開催 1回/年 その他の団体での要望活動 5回/年
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円) 6,692
スマートインターチェンジ整備事業 土木部道路建設課	横浜横須賀道路の横須賀パーキングエリア周辺におけるスマートインターチェンジの整備を行います。 ・整備に向けた関係機関との調整 ＊スマートインターチェンジ ETC専用のインターチェンジ					整備完了
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円) 4,128

② 港湾の基盤整備

事業名	事業内容					事業目標
横須賀港港湾計画改訂事業 港湾部港湾企画課	平成 33 年度末（2021 年度末）に改訂予定の横須賀港港湾計画について、港湾物流、港湾利用の安全性、港湾環境などについて調査・分析し、10～15 年程度先を見据えた計画に改訂します。 （平成 30 年度（2018 年度）） ・ 港湾計画基礎調査 （平成 31 年度（2019 年度）） ・ 貨物需要推計調査 ・ 港湾環境現況調査 ・ 長期構想委員会の開催（2 回） （平成 32 年度（2020 年度）） ・ 静穏度検討調査 ・ 港湾環境予測・評価調査 ・ 港湾計画策定調査 ・ 長期構想委員会の開催（1 回） （平成 33 年度（2021 年度）） ・ 港湾計画策定調査 ・ 長期構想委員会の開催（1 回） ・ 計画改訂および計画書の作成					横須賀港港湾計画改訂
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
					事業費（千円）	
						153,400

事業名	事業内容					事業目標
横須賀港港湾環境計画改定事業 港湾部港湾企画課	環境と共生した港湾の利活用を総合的に推進するため、横須賀港港湾環境計画を横須賀港港湾計画の改訂に合わせて、平成 33 年度（2021 年度）に全面改定します。 （平成 32 年度（2020 年度）） ・ 地区別の環境特性調査 ・ 検討委員会の開催 （平成 33 年度（2021 年度）） ・ 検討委員会の開催 ・ 計画改定および計画書の作成					横須賀港港湾環境計画改定
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
				⇒	⇒	3,514
港湾施設長寿命化計画事業 港湾部港湾建設課	港湾施設の長寿命化を図るため、港湾施設維持管理計画に基づき、予防保全工事を実施します。 （平成 30 年度（2018 年度）） ・ 新港栈橋改良工事 ・ 新港岸壁改良工事 （平成 31 年度（2019 年度）） ・ 新港栈橋改良工事 ・ 新港岸壁改良工事 ・ 新港泊地深浅測量 （平成 32 年度（2020 年度）） ・ 新港岸壁改良工事 ・ 新港泊地浚渫工事 （平成 33 年度（2021 年度）） ・ 新港岸壁改良工事 ・ 新港泊地浚渫工事					新港栈橋改良工事完了 新港泊地浚渫工事完了
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	587,192

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 港湾利活用推進事業 経済部企業誘致・工業振興課 (港湾部港湾企画課) 港湾部港湾企画課	横須賀港の既存ストックを活用し、貨物船などの航路開設や客船の誘致などによる港の利活用を推進することで、横須賀港を中心とした地域の活性化を進めます。 (平成30年度(2018年度)) ・船社、荷主および物流事業者等へのポートセールスの実施 新・横須賀港貨物需要調査の実施 新・横須賀港利活用推進協議会の開催 新・みなとオアシスへの登録 (平成31年度(2019年度)) ・船社、荷主および物流事業者等へのポートセールスの実施 ・横須賀港利活用推進協議会の開催 新・船舶航行安全対策調査検討委員会の開催 (港湾部港湾企画課で実施) 新・ポートセミナーの開催 (平成32年度(2020年度)) ・船社、荷主および物流事業者等へのポートセールスの実施 新・トライアル寄港の実施 ・ポートセミナーの開催 (平成33年度(2021年度)) ・船社、荷主および物流事業者等へのポートセールスの実施 ・ポートセミナーの開催 ＊みなとオアシス 「みなと」の物販、飲食店などの施設や緑地などのスペースを活用して、住民参加型の継続的な地域振興に係る取り組みが行われる交流拠点として、国土交通省が認定					ポートセールスによる横須賀港寄港回数 (週1回) (直近値) 平成29年度 (2017年度) 1回
事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)	
	⇒	⇒	⇒	⇒	41,456	

③ 拠点市街地の再形成（中央・追浜・久里浜地区主要駅周辺の再開発促進）

事業名	事業内容					事業目標
（拡） 市街地再開発事業 都市部市街地整備推進課 （都市部市街地整備景觀課）	中心市街地や拠点市街地の活性化、防災性の向上、都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業への支援を行います。 ・ 追浜駅前第2街区市街地再開発事業への支援 ・ 若松町1丁目地区市街地再開発事業への支援 拡・新たな地区の再開発事業化に向けた支援 横須賀中央駅前地区 三笠ビル地区 大滝町1丁目地区 若松町2丁目地区 若松町1丁目北地区 久里浜第1地区					追浜駅前第2街区および若松町1丁目地区の解体除却工事
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	5,177,143
JR 久里浜駅周辺地域の土地利用の推進 （まちづくり支援事業） 都市部市街地整備推進課 （都市部市街地整備景觀課）	JR 久里浜駅周辺地域の低利用地および未利用地の利活用に向け、地権者と情報共有を行いながら協議・検討を進めます。					低利用地および未利用地の低減
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	248

事業名	事業内容					事業目標	
(新) 久里浜西口栄通り歩車道整備事業 土木部道路建設課	歩行者の安全で快適な歩行空間を確保するため、歩車道の整備を行います。 (平成 30 年度 (2018 年度)) ・ 測量業務 (平成 31 年度 (2019 年度)) ・ 地質調査 (平成 32 年度 (2020 年度)) ・ 詳細設計 (平成 33 年度 (2021 年度)) ・ 駅前広場基本設計					詳細設計等の完了 参考 延長 440m	
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)		事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒		
(拡) 中心市街地活性化事業 文化スポーツ観光部商業振興課 (経済部商業・市街地振興課) 上下水道局給排水課	横須賀中央エリアに加えて、再開発や企業進出等による新たな活性化の芽が生まれている追浜・久里浜エリアにおいて、この契機を経済振興につなげていくことを目的に、再開発や建て替え等を促進し、商業施設等の集積を図ります。併せて商店街や民間事業者グループと協力し、消費につながるにぎわいの創出を支援していきます。 中心市街地の建て替え等の促進 (平成 30 年度 (2018 年度)) ・ 横須賀中央エリアにおける各種支援策の周知 特別減税 (固定資産税、都市計画税) 商業等集積奨励金 ホテル誘致等奨励金 水道利用加入金の免除 新・(仮称) 市街地振興アクションプランの策定 (中央・追浜・久里浜エリア) (平成 31 年度 (2019 年度)) ・ (仮称) 市街地振興アクションプランに基づく支援制度の整備 (平成 32 年度 (2020 年度) 施行予定) まちなかにぎわいづくり 新・民間事業者グループがまちなかで行うイベント (オープンカフェや音楽イベント等) への助成 ＜補助率＞ 1/2 ＜限度額＞ 1,000 千円 ・ 中央エリアの商店街が連携して行うイベントに対する助成					再開発・建て替え等を促進するための環境整備 ((仮称) 市街地振興アクションプランの策定、各種支援制度の整備)	
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)		事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒		

2. 横須賀経済のポテンシャルを生かした稼ぐ力の向上

① 港湾の利活用推進

事業名	事業内容	事業目標
【再掲】 (拡) 港湾利活用推進事業 経済部企業誘致・工業 振興課 (港湾部港湾企画課) 港湾部港湾企画課	※再掲 P80 (柱1)－1－②に記載あり	
【再掲】 港湾施設長寿命化計画 事業 港湾部港湾建設課	※再掲 P79 (柱1)－1－②に記載あり	

② 企業誘致、大規模スポーツ施設や国家的なプロジェクトの誘致に向けた取り組みの推進

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 大規模スポーツ施設・ 大会等誘致事業 政策推進部政策推進課	本市の自然環境を生かした海洋・アウトドアなどのスポーツ拠点整備やスポーツを中心とした交流人口の拡大および地域の活性化を図ります。 横浜F・マリノス練習場の誘致推進 新・集客・経済波及効果の調査分析 新・マリノス関係者、地権者などとの調整 大規模スポーツ大会等の開催・誘致 拡・ウインドサーフィンワールドカップ横須賀大会の継続開催 拡・ウインドサーフィンなどマリンスポーツの体験機会の創出 アクティブスポーツ（BMX、スケートボード等）施設誘致に向けた調査研究 ・横須賀商工会議所と共同した調査研究および関係競技団体との連絡調整 2020年東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプの誘致 ・神奈川県と連携した関係国および関係団体への働きかけ・調整 ナショナルトレーニングセンター拡充施設の誘致 ・関係団体、関係機関への働きかけ・周知活動 ・トップアスリートを招いた講演会等の開催					ウインドサーフィンワールドカップ横須賀大会来場者数 40,000人 （直近値） 平成29年度（2017年度） 33,000人
事業年度	事業	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
	年度	⇒	⇒	⇒	⇒	75,764

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 企業等立地促進事業 経済部企業誘致・工業振興課 上下水道局給排水課	企業等立地促進制度を活用し、企業立地を促進するとともに、既存企業の設備投資を支援し、本市産業の振興を図ります。 新・企業内保育所の設置に対する助成 子育て世代の就労を支援するため、製造業や情報通信業などの企業が従業員のための保育所を設置する際に経費の一部を助成 <補助対象> 企業等立地促進制度の対象業種（製造業・情報通信業・研究所・電気業） ＊複数企業が共同設置する場合は上記対象業種の従業員が主たる利用者であれば、他企業の業種についての制限なし <補助率> 3/4 <限度額> 1,000 千円 ・企業の立地や設備投資に対する税の優遇措置および成長分野への奨励金の交付 ・新規立地事業所などの就業者の市内転入に対する助成 ・小規模事業者の市内進出に対する助成 企業等立地促進制度の対象要件に満たないものの、従業員など比較的規模が大きい事業所の市内進出に対する助成 ・水道利用加入金の免除 企業立地等を促進し、水道料金収入を確保するため、水道利用加入金を免除 ・研究所との連携 市内に集積する研究所、研究者との連携を深め、新たな産業の創出や産業集積を推進 ・分野の異なる研究者によるグループ活動への助成 <限度額> 1 グループ 50 千円					企業の立地および設備投資の件数 年 7 件 (直近値) 平成 28 年度 (2016 年度) 6 件
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	510,990

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 横須賀リサーチパーク 推進事業 経済部企業誘致・工業 振興課	電波・情報通信技術研究における横須賀リサーチパーク (YRP) の優位性を生かし、YRP 研究開発推進協会等と協力 しながら、さらなる産業集積を目指します。 ・最先端無線技術の活用支援 (平成 30 年度 (2018 年度)) ・技術者養成研修補助金 市内で IoT 分野における最先端無線技術 者の育成を図るため、研修費用の一部を助 成 (平成 31～33 年度 (2019～2021 年度)) 新・最先端無線技術オーディションの開催 市内企業の最先端無線技術を利用した製 品やサービスの事業化を促進するため、 オーディションを開催 ・YRP テナントビル入居補助金 YRP テナントビルへの誘致を図るため、新規 入居企業に対して、賃借料 3 カ月分相当額を 助成 ・ICT 人材育成事業補助金 ・YRP 研究開発推進協会の支援 ・横須賀市産学官交流センターの管理運営 ・学会・イベント等の誘致					進出企業等数 (テナント入 居等) 10 件 (直近値) 平成 29 年度 (2017 年度) 0 件 学会・イベン ト誘致回数 年 2 回 (直近値) 平成 29 年度 (2017 年度) 2 回
	事業 年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円) 234,766

③ 市内研究機関等との連携促進

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 海洋関連産業等の創出・集積に向けた調査研究事業 政策推進部都市政策研究所 (政策推進部政策推進課)	三方を海に囲まれ、海洋関連の研究機関が数多く立地する本市の特性や地域資源を生かし、海洋分野の産業創出・産業集積を促進するため、調査研究や研究機関との連携を行います。 海洋関連産業の情報収集 ・ 海洋・港湾技術実用推進協議会への出席 市内研究機関との連携強化 ・ 市内研究機関への職員の視察研修の実施 新・JAMSTEC 研究船等一般公開の開催					研究船一般公開の毎年開催
	事業年度	30 (2018) ⇒	31 (2019) ⇒	32 (2020) ⇒	33 (2021) ⇒	事業費(千円) 5,880
【再掲】 (拡) 企業等立地促進事業 経済部企業誘致・工業振興課	※再掲 P85 (柱1)－2－②に記載あり					
【再掲】 (拡) 横須賀リサーチパーク推進事業 経済部企業誘致・工業振興課	※再掲 P86 (柱1)－2－②に記載あり					
国際会議等誘致事業 政策推進部都市政策研究所 (政策推進部政策推進課)	国際会議や学会等の誘致を促進し、交流人口の拡大、新たなイメージの創出および地域経済の活性化を図ります。 会議等の開催支援 ・ 会場の相談や予約 ・ 開催費の助成					会議等の誘致件数 年3件 (直近値) 平成29年度(2017年度) 1件
	事業年度	30 (2018) ⇒	31 (2019) ⇒	32 (2020) ⇒	33 (2021) ⇒	事業費(千円) 3,460

3. 横須賀経済を支える中小企業等の再興支援**① 企業が抱えるさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援**

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 中小企業振興対策事業 経済部経済企画課	中小企業と中小企業が組織する団体の活性化と経営基盤の強化を図るための支援を行います。					毎年度7～9月期の中小企業の景況感(DI 値)県を上回る (直近値)平成 29 年度(2017 年度)県：△11.7市：△1
	新・外国人労働力の導入検討 外国人労働力を市内に招き入れるためのルートづくりの検討 ・求人情報発信サイトの運営 市内中小企業の人手不足解消に向けた市内外から広く人材が募集できる求人情報発信サイトの運営 新・事業承継・M&A（自社の売却）に対する助成 事業承継・M&A を実施する際にかかる資産査定、計画作成、税理士等へのコンサルティング料、仲介委託料などの費用の一部を助成 <補助率> 1/2 <限度額> 500 千円 ・事業承継セミナーの開催 新・中小企業アドバイザーネットワークによる経営支援 地元金融機関や横須賀商工会議所と連携したアドバイザーのネットワークを構築し、相談事例集を発行 ・中小企業団体の共同施設に対する助成 ・ISO 等の認証取得に対する助成 ・中小企業団体等のスキルアップ研修に対する助成 ・横須賀市中小企業景況リポートの発行 ・企業経営全般に関する相談窓口を(公財)横須賀市産業振興財団に設置					
事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）	
	⇒	⇒	⇒	⇒	51,597	

事業名	事業内容					事業目標
中小企業等金融対策事業 経済部経済企画課	中小企業の金融の円滑化、経営安定および設備の近代化を図るため、金融機関に資金を預託し、低金利な融資による支援を行います。 また、融資の際、中小企業者が支払う信用保証料を助成します。 ・融資を取り扱う金融機関への預託 融資資金 事業資金、経営支援資金、小規模企業特別小口資金、連鎖倒産防止資金、経済変動対策資金等 ・信用保証料補助金 連鎖倒産防止資金 <補助率> 全額 限度額なし その他の資金 <補助率> 1/2 <限度額> 200 千円					倒産件数（負債額 1 千万円以上の企業） 平成 29 年度（2017 年度）より減少 （直近値） 平成 28 年度（2016 年度）23 件
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	6,529,272

事業名	事業内容					事業目標
(拡) スタートアップ推進事業 経済部企業誘致・工業振興課	起業や新事業展開などの「スタートアップ」を推進するため各種支援と環境整備を行うほか、(公財)横須賀市産業振興財団が実施するスタートアップ関連施策を支援します。 拡・スタートアップ推進事業に対する支援 ・創業セミナー ・創業者成長支援セミナー ・スタートアップオーディション ・ハッカソンイベント ・ICT産業を支える人材を育成するプログラミング研修 拡・こども起業体験 中学生や高校生に対して起業家としての疑似体験を提供するプログラム。ビジネスの専門家からのアドバイスなど、参加者への支援体制の充実を図る。 ・市内創業者支援利子補給 新規開業のための融資を受け、市内で創業した事業者を支援 <対象者> 日本政策金融公庫「新規開業ローン」利用者 県制度融資「創業支援融資」利用者 <利子補給額> 1年間の支払い利子全額 <限度額> 15万円 ・中小企業経営改善資金利子補給 日本政策金融公庫から「経営改善貸付」の融資を受けた事業者を支援 <利子補給額> 1年間の支払い利子全額 <限度額> 15万円 *ハッカソン プログラムの改良を意味する「ハック」と「マラソン」を組み合わせた造語で、ソフトウェア開発者が一定期間集中的にプログラムの開発やサービスの考案などを行い、その才能やアイデアを競う催し					事業所開業率 (創業比率) 8.7% (直近値) 経済センサス 平成24～26 年(2012～ 2014年) 6.3%
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	64,752
【再掲】 (拡) 横須賀リサーチパーク推進事業 経済部企業誘致・工業振興課	※再掲 P86 (柱1)－2－②に記載あり					

事業名	事業内容						事業目標
工業振興対策事業 経済部企業誘致・工業振興課	製造業の技術力向上および変革、ビジネスチャンスの拡大を図るため、各種支援を行います。						ものづくり技術開発促進事業補助 年4件 (直近値) 平成28年度(2016年度) 2件
	中小製造業の技術力向上・新分野への進出 - ものづくり技術開発に対する支援 中小製造業が新製品・新技術の研究開発や新分野進出のために事業転換を図る経費に対する助成 - ものづくり技術開発後の設備投資に対する支援 ものづくり技術開発補助の交付を受けた事業について、製品の量産化を図るために行う設備投資の経費に対する助成 市内製造業の販路開拓やPR活動への支援 - 企業PRに対する助成 中小製造業が、企業知名度のアップや製品・技術をPRするための経費を助成 - 受・発注商談会の開催 仕事を受注したい企業と発注したい企業を集め、商談の成立を図る。 - 市内製造業PR冊子の作成 市内製造業を市外企業に広くPRし、ビジネスマッチングを推進						企業PR補助 年11件 (直近値) 平成28年度(2016年度) 2件
	事業年度	30 (2018) ⇒	31 (2019) ⇒	32 (2020) ⇒	33 (2021) ⇒	事業費(千円) 54,817	
新産業集積推進事業 経済部企業誘致・工業振興課	市内の企業等に対し、無償で飛行実験フィールドを提供し、ドローン関連技術や産業の研究・開発を促し、事業化を支援します。 - ドローンフィールドの提供(長坂5丁目地内) - ドローンの飛行訓練や実証実験ができるフィールドを借り上げ、企業等へ提供 - 利便性の向上を図るためのアンケート調査の実施 - 企業等に対する研修の実施 ドローンに関する座学形式の研修、フィールドでの操作研修 - モニターツアーの実施 ドローンに対して関心が高く、事業化が期待できる企業などを中心としたドローンフィールド体験ツアーの実施 - ドローン関連展示会等出展補助金 技術開発等のための企業間の連携につなげるため、出展に係る経費を助成 <補助率> 2/3 <限度額> 300千円						フィールド使用企業数 100社 (直近値) 平成28年度末(2016年度末) 26社 ドローンを活用し事業展開する企業の創業・新規進出数(移転は除く) 5社 (直近値) 平成28年度末(2016年度末) 1社
	事業年度	30 (2018) ⇒	31 (2019) ⇒	32 (2020) ⇒	33 (2021) ⇒	事業費(千円) 25,656	

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 電気自動車普及促進事業 経済部企業誘致・工業振興課	市内産業の活性化と低炭素社会の実現に向け、今後の成長分野として重要な電気自動車 (EV) の普及を促進します。特に、EV 普及への効果が期待できるマンションへの充電器設置の促進に向けて支援を充実させます。 マンションや民間事業者の充電器設置に対する助成 (補助率 4/5) 新・マンションに充電器設置を検討する際に必要となる図面などの資料作成 <限度額> 150 千円 ・マンションに設置する充電器 <限度額> 1 敷地 1,500 千円 ・事業所の通勤車両等専用に設置する充電器 <限度額> 1 敷地 1,500 千円 ・その他の充電器 <限度額> 1 基 500 千円 民間事業者の EV 購入に対する助成 ・商用車 (バン・ワゴン) <限度額> 300 千円 ・その他車両 <限度額> 200 千円					電気自動車 (EV) 市内自動車保有台数 3,000 台 (直近値) 平成 29 年度 (2017 年度) 約 500 台
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒		32,312
(拡) 基地関係受注拡大事業 経済部経済企画課	市内事業者が、米海軍・自衛隊などからより多く仕事を受注するための取り組みを行います。 拡・米海軍取引支援補助金 市内事業者が米海軍と取り引きする上で必要な翻訳・通訳に係る費用の一部を助成 <補助率> 1/2 <限度額> 10 千円 → 150 千円 新・入札制度説明会等の参加者を対象とした受注実績等の調査 ・SSH0 資格取得認定講座への参加支援 横須賀商工会議所の協力のもと講座開催を市内に誘致するとともに、参加費用の一部を負担し、市内事業者の SSH0 資格取得を支援 *SSH0 : 現場安全衛生管理者。米海軍の工事を請け負うために必要な資格 (Site Safety Health Officer の略)					防衛省関連の発注額で市内事業者等が契約した額の割合 (期間中平均) 28.0% (直近値) 平成 26~28 年度 (2014~2016 年度) の 3 カ年平均 26.0%
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒		3,562

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 商業振興対策事業 文化スポーツ観光部商業振興課 (経済部商業・市街地振興課)	「横須賀市商店街応援アクションプラン」に基づき、商店街が行う活性化への取り組みや、新たな顧客の獲得を目指す取り組みを支援します。 また、平成30年度(2018年度)からの3年間は、横浜DeNAベイスターズ総合練習場設置を契機とした追浜地域まちづくりを集中的に進めていくため、その動きと連動した商店街の活動を積極的に支援していきます。 追浜地域のスポーツを核としたまちづくりにおける商店街への支援 新・アーケード等の改修に対する助成 <補助率> 1/2 <限度額> 10,000千円 新・イベントの開催に対する助成 <補助率> 1/2 <限度額> 2,000千円 新・スポーツのまちのイメージづくり 駅前デッキへのフロアマーキング 駅周辺商店街でのフラッグ掲出 商店街の活性化・新たな顧客獲得に向けた支援 拡・商店街にぎわいづくり事業補助金 新・地域資源活用事業補助金 地域ならではの特産品など地域資源を生かした商店街の販売力向上に向けた取り組みに対する助成 <補助率> 2/3 <限度額> 1,000千円 ・商店街翻訳アプリケーション等導入支援補助金 ・商店街法人化支援補助金 ・商店街共同施設整備・補修・撤去事業補助金 ・商店街街路灯等電気料金等補助金 ・はつらつシニア応援事業 ・はつらつシニア応援ショップのPR、情報紙の発行 ・シニアマーケットセミナーの開催 ・地産地消ショップ事業 (平成30年度(2018年度)経済部農業水産課から移管)					商店街未加入店舗率 8.0% (直近値) 平成29年度(2017年度) 9.2%
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	211,542
【再掲】 (拡) 企業等立地促進事業 経済部企業誘致・工業振興課	※再掲 P85 (柱1) - 2 - ②に記載あり					

3. 横須賀経済を支える中小企業等の再興支援

事業名	事業内容					事業目標
横須賀創生プロジェクト企画提案支援事業 政策推進部都市政策研究所 (政策推進部政策推進課)	本市の特性や資源を生かしたプロジェクトを検討している事業者を市、横須賀商工会議所、地域の金融機関が連携して支援することで、定住・交流人口の増加や雇用の創出など地域経済の活力向上を図ります。 ・プロジェクト提案会議の開催 事業者による市内金融機関への提案 ・プロジェクトのブラッシュアップに対する支援 専門家等からの助言を受ける場合にかかる経費に対して助成					プロジェクト創出件数 計画期間内計3件 (直近値) 平成29年度(2017年度) 0件
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	6,556

② 起業家を生みだす環境づくり

事業名	事業内容	事業目標
【再掲】 (拡) スタートアップ推進事業 経済部企業誘致・工業振興課	※再掲 P90 (柱1) - 3 - ①に記載あり	
【再掲】 新産業集積推進事業 経済部企業誘致・工業振興課	※再掲 P91 (柱1) - 3 - ①に記載あり	

③ 中小企業等の人手不足、働く人の雇用環境の改善に向けた取り組みの推進

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 雇用促進事業 経済部経済企画課	市民の就職と市内企業の人手不足を解消するために、各種施策を実施します。 拡・市内企業合同就職説明会の開催 新・社会人求職者を対象とした説明会 ・定年退職予定自衛官を対象とした説明会 ・大学等新規卒業予定者を対象とした説明会 ・職業技術校等就学者に対する奨励金の支給 ・ホームページ等を通じた就職情報の広報 ・就職を支援するセミナーの開催協力 ・駐留軍関係離職者の再就職相談支援					求職者（市民）における年間就職者数 平成29年度（2017年度）より増加 （直近値） 平成28年度（2016年度） 3,457人
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	
		⇒	⇒	⇒	⇒	
	事業費（千円）					27,476
【再掲】 (拡) 中小企業振興対策事業 経済部経済企画課	※再掲 P88 （柱1）－3－①に記載あり					

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 介護施設等人材育成支援事業 福祉部介護保険課	福祉人材の確保、定着のため、介護施設職員等を対象とした研修を実施します。 また、経済連携協定（EPA）に基づき来日し、平成 30 年度（2018 年度）から市内介護施設で研修を始める介護福祉士候補生に対し、介護に関する日本語研修を実施することにより、介護施設の外国人人材育成を支援します。 介護施設・事業所向け職員研修 （介護施設等人材育成支援事業） - 介護施設職員対象 職場リーダー養成研修 30 人×3 日×1 コース コミュニケーション研修 30 人×1 日×1 コース - 拡・地域密着型サービス事業所職員対象 コミュニケーション研修 30 人×1 日×2 コース 経済連携協定（EPA）に基づき来日した外国人介護福祉士候補生を対象とした介護に関する日本語研修 （介護施設等外国人人材育成支援事業） - 外国人介護福祉士候補生に対する日本語研修 10 人×5 日 - 受入施設職員に対する研修 12 人×1 日 *経済連携協定（EPA） 貿易のみならず、人の移動など幅広い分野での連携を促進するための二国間または多国間での協定。EPA に基づき国家資格の取得を目的に来日した外国人が、介護福祉士候補生として介護施設で就労・研修している。					介護施設等人材育成支援事業 4 年間で 16 コース開催 （直近値） 平成 29 年度（2017 年度） 3 コース 介護施設等外国人人材育成支援事業 毎年 1 コース開催 （直近値） 平成 29 年度（2017 年度） 1 コース
事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）	
	⇒	⇒	⇒	⇒	4,532	

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 障害者就労支援事業 福祉部障害福祉課	一般就労が困難な在宅障害者の就労を推進するため、個人の能力に応じた就労の場の確保と職場定着に必要な援助および日常生活の支援を行う、よこすか就労援助センターに対し、その事業に要する費用を助成します。 また、障害福祉施設などに通う障害者が就職した後も、よこすか就労援助センターと連携して職場を訪問するなどの職場定着支援を行った障害福祉施設などに対して、費用を助成します。 さらに、障害者の就労支援に関する経験が豊富な市民を職場定着サポーター（ボランティア）として派遣し、よこすか就労援助センターと連携して職場定着支援を行います。 障害者就労支援 拡・よこすか就労援助センターにおける就労支援・職場定着支援の充実（非常勤職員1人の増員） 職場定着支援 ・障害福祉施設等の職員が行う職場定着支援に対する助成 職場定着サポーター ・職場定着を支援するボランティアの派遣 新・市外企業等での支援を行った場合の加算 地域に応じた交通費相当額を謝礼に加算します。					①就労援助センター相談件数 6,600 件 ②定着支援員支援件数 60 回 ③定着サポーター支援件数 300 回 ④一般就労者 88 人 ⑤新規就労者の3年以内の定着率 80% (直近値) 平成 28 年度 (2016 年度) ①6,053 件 ②37 回 ③9 回 ④58 人 ⑤73%
	事業年度	30 (2018) ⇒	31 (2019) ⇒	32 (2020) ⇒	33 (2021) ⇒	事業費（千円） 149,182

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 障害者雇用促進事業 福祉部障害福祉課	障害者の雇用の促進と就労の定着のため、企業などに対して障害者雇用奨励金を支給し、障害者の自立と社会参加を図ります。 また、障害者雇用奨励金の支給対象者とならないなど、一定の要件を満たす重度肢体不自由者が、自らの費用負担により職場などにおけるヘルパーの介助を受けている場合、就労の継続のために、その費用の一部を助成します。 ・ 障害者雇用奨励金の支給 知的障害者を雇用している事業主 精神障害者を雇用している事業主 国の障害者介助等助成金の対象となる重度視覚障害者・重度四肢機能障害者を雇用している事業主 新・障害者職場等介助ヘルパー派遣費用の助成 一定の要件を満たす重度肢体不自由者が職場などでヘルパー派遣を受けるための費用の一部を助成 <限度額> 1人当たり 30 千円/月					①雇用奨励金の対象者 320 人 ②職場等介助ヘルパー派遣費助成 4 人 (直近値) 平成 28 年度 (2016 年度) ①263 人 ②0 人
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	432,910
特例子会社誘致・設立支援事業 福祉部障害福祉課	障害者の雇用の場を確保するため、特例子会社の設立に要する費用を助成します。 ＊特例子会社 障害者の雇用を目的に企業が設立する子会社のこと。一定の要件を満たす場合、特例子会社で雇用している障害者数を親会社の障害者雇用率に算入できる。					特例子会社の誘致 2 社 (直近値) 平成 29 年度 (2017 年度) 1 社
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	21,916
男女共同参画推進事業 市民部人権・男女共同参画課	第 5 次横須賀市男女共同参画プラン(平成 30 年度(2018 年度)～平成 33 年度(2021 年度))に基づき、男女共同参画に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。 ・ 男女共同参画審議会の開催 ・ 男女共同参画推進のための意識啓発・情報発信 男女共同参画セミナーの開催 男女共同参画広報紙の発行 ・ 男女共同参画推進拠点施設「デュオよこすか」の管理運営 デュオぷち講座の開催 女性のための相談室の運営 ・ 市民アンケートの実施 ・ 第 6 次男女共同参画プランの策定					第 6 次男女共同参画プランの策定
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	53,368

事業名	事業内容						事業目標
(新) 企業内保育所の設置支援 (こども施設課一般事務費) こども育成部こども施設課	企業内保育所の拡充を進めるに当たり、仕事・子育て両立支援事業である「企業主導型保育事業」の周知を図ります。						「企業主導型保育事業」の周知
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)	
		⇒	⇒	⇒	⇒	40	
【再掲】 (拡) 企業等立地促進事業 経済部企業誘致・工業振興課	※再掲 P85 (柱1)－2－②に記載あり						

4. 横須賀の「おいしい食」を生かした地域経済の振興

① おいしい食の提供を支える農漁業のさらなる振興

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 佐島漁港本港地区活性化検討事業 経済部企業誘致・工業振興課 (港湾部港湾企画課)	佐島地区における水産業の現状や地域特性などを踏まえ、地域の活性化に向けた検討を行います。 ・佐島漁港本港地区の用地造成を含めた6次産業化などの検討 新・基礎調査の実施およびその結果に基づく事業プランや施設規模などの検討					事業プランの作成
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	
	⇒					
						事業費(千円)
						15,601
漁港施設長寿命化計画事業 港湾部港湾建設課	漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づき機能保全工事を実施します。 (平成30年度(2018年度)) ・北下浦漁港 物揚場ほか機能保全工事 115m (平成31年度(2019年度)) ・佐島漁港 防波堤機能保全工事 47m (平成32年度(2020年度)) ・長井漁港 泊地浚渫工事 (平成33年度(2021年度)) ・北下浦漁港 泊地浚渫工事					北下浦漁港物揚場ほか機能保全工事完了 佐島漁港防波堤機能保全工事完了 長井漁港泊地浚渫工事完了 北下浦漁港泊地浚渫工事完了
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
						事業費(千円)
						169,836

② 横須賀産農水産物の魅力発信

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 地産地消推進事業 (地産地消推進事業、 横須賀野菜ブランド化事業) 経済部農業水産課 (経済部農林水産課)	「横須賀市地産地消推進アクションプラン」に基づき、地場産農水産物の魅力をアピールして消費の拡大を図り、農水産業の活性化を目指します。 横須賀農水産物ブランド化推進の取り組み 新・ロゴマークを活用したブランド化の推進 (平成 30 年度 (2018 年度)) - 横須賀野菜・水産物のブランド化に向けた関係団体からの意見聴取、検討 - 横須賀野菜のロゴマーク作成 - 横須賀野菜のブランド化に関する研修等の実施 (平成 31 年度 (2019 年度)) - 横須賀水産物のロゴマーク作成 - PR 資材 (シール・包装など) 作成助成 <補助率> 1/2 <限度額> 1,000 千円 ・「横須賀野菜応援隊」を活用した PR 活動 海の幸・大地の恵みの魅力を伝える企画 新・水産物イベント補助 漁業協同組合が開催する朝市などのイベント経費を助成 (平成 31 年度 (2019 年度) ~) <補助率> 1/2 <限度額> 1,000 千円 新たな販売手法や販路構築に向けた取り組み 新・地場産野菜販売促進支援事業補助金 横須賀野菜の新規販路開拓のため、JA が実施する地場産野菜販売促進事業 (通信販売) に対する助成 <補助率> 2/3 以内 - 友好関係市フェアの開催、イベント出店 - 各種広告媒体での PR 活動 新・漁業協同組合の新規販路開拓への協力 意欲ある農水産業関係者等の取り組みを支援 - 地場産生鮮品を販売する市内小売業団体に対する助成 - 漁業協同組合が実施する種苗放流事業に対する助成 - 水産団体等が実施する各種イベントへの支援 6 次産業化に対する取り組みへの協力					新たな出荷先の開拓や新たな販売手法の確立を 2 以上実現
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	41,072

5. 観光立市の実現に向けた環境づくり

① 西海岸の魅力向上

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 観光立市推進事業 (観光立市推進事業、 観光立市推進基金積立 金) 文化スポーツ観光部観 光課 (経済部観光企画課)	観光マーケティング調査を実施したうえで、観光客の ニーズに合った主要な地域資源を積極的に活用し、観光消 費額の拡大を図ります。					観光客数 平成 33 年 (2021 年) 950 万人
	観光振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進 ・観光振興推進委員会の開催 新・観光立市推進基金の創設 宿泊能力の向上 ・ホテル等宿泊施設誘致の支援策や多様な宿泊形 態の検討 観光客のニーズ把握 新・マリンレジャー拠点創出に向けた調査 本市の海岸の特性に合ったマリンレジャー の拠点創出、周辺の地域資源との連携など誘 客の仕組みづくりに向けた調査の実施 訪日外国人アクセス環境向上事業 ・外国人が自由に周遊し、活発な消費活動を促す環 境を整備するため、移動時の不安や地域資源の魅 力に対する調査を実施 観光立市推進アクションプラン(後期)の策定 ・観光マーケティング調査 (平成 32 年度(2020 年度)) ・アクションプラン(後期)策定 (平成 33 年度(2021 年度))					(直近値) 平成 28 年 (2016 年) 825 万人 宿泊客数 平成 33 年 (2021 年) 44 万人 (直近値) 平成 28 年 (2016 年) 34 万人 観光消費額 平成 33 年度 (2021 年度) 595 億円 (直近値) 平成 28 年度 (2016 年度) 588 億円
	事業 年度	30 (2018) ⇒	31 (2019) ⇒	32 (2020) ⇒	33 (2021) ⇒	事業費(千円) 35,821

事業名	事業内容					事業目標
(新) 西地区海岸周辺における用途地域などの見直し事業 (土地利用調整制度推進事業、都市計画決定等事業) 都市部都市計画課	本市経済の発展を目的とした「観光立市」実現に向け、西地区海岸周辺の魅力ある地域資源を堪能していただくため、地域を選定しホテルや旅館などの宿泊施設の立地や来訪者のための店舗立地が可能となる都市計画制限の見直しを行います。 (平成 30 年度 (2018 年度)) ・ 庁内会議の設置 ・ 地元説明会 (意見交換会) (平成 31 年度 (2019 年度)) ・ 見直しに伴う基礎調査業務委託 (平成 32 年度 (2020 年度)) ・ 都市計画変更等の手続き					平成 32 年度 (2020 年度) までに、都市計画変更告示等の実施
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒		6,835
セールスプロモーション事業 文化スポーツ観光部観光課 (経済部観光企画課)	メディアや観光事業者を通じたセールス活動を行い、交流人口の増加と地域経済の活性化を図ります。 集客促進強化事業 ・ 観光案内拠点の充実や市内周遊・再来訪促進に向けたキャンペーン活動 ツアーセールス事業 ・ 団体集客のための旅行事業者等へのセールス活動 ・ 修学旅行の誘致 (民泊の推進) メディアセールス事業 ・ メディアへのセールス活動 ・ 撮影支援による観光 PR の推進 ・ メディアとのタイアップによる PR の実施					観光客数 平成 33 年 (2021 年) 950 万人 (直近値) 平成 28 年 (2016 年度) 825 万人 観光消費額 平成 33 年度 (2021 年度) 595 億円 (直近値) 平成 28 年度 (2016 年度) 588 億円 観光バス駐車台数 平成 33 年 (2021 年) 13,000 台 (直近値) 平成 28 年 (2016 年) 9,122 台
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	129,760

事業名	事業内容					事業目標
(新) 長井海の手公園隣接地活用事業 環境政策部公園建設課	長井海の手公園の魅力と集客力向上や、西地区（長井地区）の活性化を図るため、同公園に隣接する国有地を活用し、交流拠点としての機能の創出・拡充を図ります。 また、拡充に当たり、民間事業者の資本、経営企画力、技術的能力を最大限活用することを目的に、官民連携型基盤整備手法の導入について積極的に検討します。 (平成 30 年度 (2018 年度)) ・土地利用方針の検討（官民連携事業化調査） (平成 31 年度 (2019 年度)) ・官民連携事業スキームの検討 ・用地取得 ・不動産鑑定 ・測量調査 ・公募指針策定 (平成 32 年度 (2020 年度)) ・事業者選定（公募） (平成 33 年度 (2021 年度)) ・民間資本による整備 ・遺跡調査					民間資本による整備着工
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	20,000
【再掲】 (拡) 佐島漁港本港地区活性化検討事業 経済部企業誘致・工業振興課 （港湾部港湾企画課）	※再掲 P100 （柱1）－4－①に記載あり					

② 追浜地域のスポーツを核としたまちづくり

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 追浜公園横須賀スタジアム改修事業 (追浜公園施設改修事業) 環境政策部公園建設課	追浜地域への横浜 DeNA ベイスターズ総合練習場の設置を契機として、追浜公園横須賀スタジアムの改修、スタジアムリニューアル構想の策定などにより、集客効果を促進します。 (平成 30 年度 (2018 年度)) 拡・外野人工芝改修工事 拡・ナイター照明改修基本設計 (平成 31 年度 (2019 年度)) 拡・ナイター照明改修実施設計 新・横須賀スタジアムリニューアル構想策定 (平成 32 年度 (2020 年度)) 拡・ナイター照明改修工事 拡・スタジアム改修等基本設計 (平成 33 年度 (2021 年度)) 拡・スタジアム改修等実施設計					外野人工芝改修工事完了 横須賀スタジアムリニューアル構想策定 ナイター照明改修工事完了
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	460,000
【再掲】 (拡) 商業振興対策事業 文化スポーツ観光部商業振興課 (経済部商業・市街地振興課)	※再掲 P93 (柱1) - 3 - ①に記載あり					
(新) 鷹取川利用計画検討事業 上下水道局用地管理課 (上下水道局財務課)	追浜公園改修等に併せて集客効果を促進するため、追浜商店街裏側を流れる鷹取川の整備方法およびその後の土地利用方法を検討します。 (平成 30～32 年度 (2018～2020 年度)) ・利用計画案の検討					整備方法および利用計画案の検討
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒		27,487
【再掲】 (新) 国道 357 号整備促進事業 土木部交通計画課 都市部都市計画課	※再掲 P77 (柱1) - 1 - ①に記載あり					

③ 横浜F・マリノス練習場の誘致推進

事業名	事業内容	事業目標
【再掲】 (拡) 大規模スポーツ施設・ 大会等誘致事業 政策推進部政策推進課	※再掲 P84 (柱1) - 2 - ②に記載あり	

④ にぎわいを消費につなげる環境づくり

事業名	事業内容	事業目標
【再掲】 (拡) 中心市街地活性化事業 文化スポーツ観光部商 業振興課 (経済部商業・市街地 振興課) 上下水道局給排水課	※再掲 P82 (柱1) - 1 - ③に記載あり	
【再掲】 (拡) 商業振興対策事業 文化スポーツ観光部商 業振興課 (経済部商業・市街地 振興課)	※再掲 P93 (柱1) - 3 - ①に記載あり	

⑤ 日本遺産など歴史遺産を巡る「ルートミュージアム」の構築、新たな周遊ルートの整備による集客の促進

事業名	事業内容					事業目標
(新) 軍港資料館等整備事業 文化スポーツ観光部文化振興課 (政策推進部文化振興課)	これまでの軍港資料館などに関する検討経過に基づき、ルートミュージアムによる整備を行うこととし、市内に点在する近代化遺産などを紹介するなど、観光ガイドランスセンターとしての役割を持たせたルートミュージアムの中核拠点を整備します。					平成 32 年度 (2020 年度) 開館
	中核拠点（観光ガイドランスセンター）の整備					
	(平成 30 年度 (2018 年度))					
	・ 軍港資料館等検討部会の運営					
	・ 基本設計・調査					
	・ 測量・地盤調査					
	・ 建築設計・展示設計					
	・ VR などのデジタルコンテンツの活用					
	(平成 31 年度 (2019 年度))					
	・ 建築設計・展示設計 (継続)					
	・ 建築工事・展示制作					
	(平成 32 年度 (2020 年度))					
	・ 建築工事・展示制作 (継続)					
	・ 開館					
	*ルートミュージアム					
	市内の観光資源・文化資源を活用し、情報発信拠点となるガイドランスセンターと点在する近代化遺産などからなる施設群を周遊するもの。					
	*VR					
	コンピュータを用いて人工的な環境を作り出し、ゴーグルなどを着用すると、あたかもその場所にいるように感じさせる技術 (Virtual Reality)					
事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)	
	⇒	⇒	⇒		321, 670	

事業名	事業内容					事業目標
(新) 走水低砲台跡整備事業 環境政策部公園建設課	近代化遺産を活用した観光の拠点を目指し、公園施設を整備します。 (平成 32 年度 (2020 年度)) ・ 樹木剪定 ・ 転落防止柵、ベンチ、案内板、休憩施設の設置					公園施設整備完了
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020) ⇒	33 (2021)	事業費 (千円) 23, 500
(拡) 近代化遺産保存活用事業 教育委員会生涯学習課	わが国の近代化遺産である史跡東京湾要塞跡(猿島砲台跡、千代ヶ崎砲台跡)や本市に所在する近代産業遺産の価値を未来へと確実に維持・継承するため、文化財としての適切な保存と観光資源としての活用に向けた整備を進めます。 (平成 30 年度 (2018 年度)) ・ 整備基本計画の策定および基本設計 猿島砲台跡発掘調査および千代ヶ崎砲台跡現状調査 ・ 千代ヶ崎砲台跡へのアクセス向上に向けた駐車場候補地等の調査 (平成 31 年度 (2019 年度)) ・ 実施設計 (平成 32 年度 (2020 年度)) ・ 猿島砲台跡整備工事 砲台遺構の調査や一部劣化が見られる煉瓦構造物等の調査および保存措置の実施 ・ 千代ヶ崎砲台跡整備工事 遺構の保存および一般公開に向けた整備 (ガイダンス施設、説明板、安全柵など) 拡・千代ヶ崎砲台跡一般公開 土曜日、日曜日、祝日の公開 (平成 33 年度 (2021 年度)) ・ 次期整備に向けた基本設計					千代ヶ崎砲台跡の平成 32 年度(2020 年度)一般公開開始
	事業年度	30 (2018) ⇒	31 (2019) ⇒	32 (2020) ⇒	33 (2021) ⇒	事業費 (千円) 222, 493

事業名	事業内容					事業目標	
（新） ペリー公園・ペリー記念館整備事業 （公園施設管理事業） 環境政策部公園管理課、公園建設課	文化・観光の拠点としてさらなる集客を図るため、駐車場の整備などペリー公園・ペリー記念館の魅力向上に向けた検討を行います。 ペリー公園の施設整備 ・ 駐車場整備に向けた検討 ペリー記念館内の設備の充実 ・ 映像用プロジェクターなどの備品購入					ペリー記念館内の設備充実	
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)		事業費（千円）
		⇒					
【再掲】 （拡） 観光立市推進事業 （観光立市推進事業、観光立市推進基金積立金） 文化スポーツ観光部観光課 （経済部観光企画課）	※再掲 P102 （柱１）－５－①に記載あり						

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 集客プロモーション事業 文化スポーツ観光部観光課 (経済部観光企画課)	本市の地域資源を戦略的にプロモーションし、地域経済の活性化を図るため、「横須賀集客促進実行委員会」(京浜急行電鉄(株)、横須賀商工会議所、横須賀市)において集客PRを実施します。 また、三浦半島をはじめとした県内各自治体や日本遺産に共同認定された旧軍港市との連携を促進し、更なる集客に向けたPRを実施します。 「横須賀集客促進実行委員会」での事業運営 新・自転車関連事業 レンタサイクル・シェアサイクルの誘致、サイクルイベントの開催誘致などの実施 拡・グルメ支援事業 横須賀グルメの推進および市内外からの集客PR 拡・インバウンド事業 教育旅行の誘致、外国人の市内観光誘致、外国語パンフレットおよびWEBページの制作や案内看板の整備 拡・サブカルチャー事業 横須賀ゆかりのアニメ、マンガ、ゲームなど、複数のコンテンツを活用した集客PRの実施 友好都市など関係都市との都市間交流事業 - イベントへの相互出展やガイド団体の視察研修の実施 近隣市町や県と協力して、スケールメリットを生かした集客PRの実施 - 三浦半島の4市1町で連携した集客PRの実施 日本遺産活用推進事業 新・猿島ビジターセンターの設置 (平成33年度(2021年度)) 猿島の情報などとともに日本遺産構成文化財の紹介や各種観光情報を発信するビジターセンターを、民間事業者と連携しながら三笠栈橋の近接地に設置 「旧軍港市日本遺産活用推進協議会」での共同PRや集客、連携事業等の実施					観光客数 平成33年(2021年) 950万人 (直近値) 平成28年(2016年) 825万人 観光消費額 平成33年度(2021年度) 595億円 (直近値) 平成28年度(2016年度) 588億円
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	
【再掲】 セールスプロモーション事業 文化スポーツ観光部観光課 (経済部観光企画課)	※再掲 P103 (柱1) - 5 - ①に記載あり					

事業名	事業内容					事業目標
近代歴史遺産活用事業 文化スポーツ観光部文化振興課 (政策推進部文化振興課)	本市の歴史や文化を次世代へ継承していくため、市内に残る幕末から戦後にかけての歴史的遺産の活用を図ります。 - 近代歴史遺産周遊ツアーの開催 - 郷土史家による小・中学校への出前授業の実施 - 子ども向け小冊子「知っていますか？横須賀製鉄所」の配布 - 近代歴史遺産活用事業推進協議会の運営					周遊ツアーの開催 年2回 (直近値) 平成29年度(2017年度) 2回
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	6,384
横須賀エコツアー推進事業 環境政策部自然環境共生課	本市の魅力ある自然観光資源を守りながら、身近にふれあうことができる「エコツアー」の推進を図ります。 また、新たなフィールドでの「エコツアー」立ち上げに向けた支援を行います。 さらに、既存・新規の各フィールドにおいて、海を活用したツアーの可能性についても検討を進めていきます。 ※エコツアー 市内の「山・川・海辺」などを巡り、身近に自然とふれあうとともに、自然の豊かさや大切さを体感するツアー (猿島、観音崎、大楠・西海岸、長井・荒崎の4つのフィールドで実施)					年間参加者数 15,500人 (直近値) 平成28年度(2016年度) 15,287人
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	5,632

⑥ 猿島の活用

事業名	事業内容					事業目標
【再掲】 (拡) 集客プロモーション事業 文化スポーツ観光部観光課 (経済部観光企画課)	※再掲 P110 (柱1) - 5 - ⑤に記載あり					
(新) 猿島公園活用事業 (猿島公園管理事業) 環境政策部公園管理課	猿島公園のさらなる利活用を進めるため、民間事業者主催のイベントを共催事業として支援し、夜間の集客や音楽イベント会場としての利用など、新たな魅力の発信とにぎわいを創出します。 イベントの内容 ・砂浜部においてサンセット～夜景、ライブ演奏、軽食を楽しむ ・島内の雰囲気ライトアップやプロジェクションマッピングなどの演出で楽しむ イベントの実施期間 ・夏季を中心とした繁忙期における夜間(予定) 事業内容 ・公園の夜間利用時における警備員配置などの安全対策を実施					来園者数の増 23,500人 (期間中55日間の見込) (直近値) 平成29年度(2017年度) 160,001人 (11月末現在)
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
	⇒					4,678

事業名	事業内容						事業目標
(新) エンターテイメント推進事業 政策推進部プロジェクト推進課 (政策推進部政策推進課)	本市が目指すエンターテイメント都市の実現に向けた取り組みの一環として、音楽、ダンス、アートなどをテーマとしたプロジェクトを実施することで、にぎわいや話題性を創出します。						プロジェクトによるプロアーティストの輩出
	・「横須賀音楽・夢プロジェクト」 音楽の力でまちを活性化させることを目的に、(公財)横須賀芸術文化財団や音楽企業と連携して「メジャーデビューオーディション」イベントを行います。また、ミュージシャンとともに、音楽の力で市民がワクワクする機会を提供します。						
	・「横須賀ダンス・盛り上げプロジェクト」 横須賀でダンスに取り組む子どもたちを盛り上げるため、ダンスフェスティバルを開催します。 (平成31年度(2019年度)～)						
	・横須賀「ワクワク」アートイベント in 猿島 横須賀のアートのまちとしての演出の一環として、注目度の高い無人島・猿島を舞台としたイベントを開催します。 (平成31年度(2019年度)～)						
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)	
		⇒	⇒	⇒	⇒	75,373	
【再掲】 セールスプロモーション事業 文化スポーツ観光部観光課 (経済部観光企画課)	※再掲 P103 (柱1)－5－①に記載あり						

⑦ うみかぜの路（海と緑の 10,000 メートルプロムナード）を活用した取り組み

事業名	事業内容					事業目標
(新) 1万メートルプロムナード事業 (政策推進課一般事務) 政策推進部政策推進課	1万メートルプロムナード（うみかぜの路）のさまざまな地域資源を生かし、歩くことが楽しくなる雰囲気を作り出し、活気があり魅力的な道となるよう、民間事業者とともに検討する協議会を立ち上げ、効果的な取り組みを進めます。					当該区間で代表的なスポット（ヴェルニー公園・三笠公園・うみかぜ公園）の来園者数の毎年度1%増 (直近値) 平成28年度(2016年度) 3,218,264人
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	598
(新) よこすか海岸通りリニューアル事業 土木部道路建設課	歩行者の安全で快適な歩行空間を確保し、人が集まるにぎわいを創出する歩道の整備を行います。 (平成30年度(2018年度)) ・庁内検討委員会立ち上げ (平成31～33年度(2019～2021年度)) ・モニュメント、流水施設等の撤去改修工事					リニューアルの完了
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	75,000
大津地区港湾海岸高潮対策事業 港湾部港湾建設課	高潮災害からの防護および市民の利用を目的に、プロムナード機能を有する護岸を整備します。 (平成30年度(2018年度)) ・護岸整備工事 ・プロムナード整備工事 (平成31年度(2019年度)) ・護岸整備工事 ・プロムナード整備工事 (平成32年度(2020年度)) ・護岸整備工事 ・プロムナード整備工事 ・斜路撤去復旧工事 (平成33年度(2021年度)) ・プロムナード整備工事 ・公有水面埋立竣工業務					護岸整備工事238m完了 プロムナード整備工事517m完了 海岸高潮対策延長517m完了
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	1,079,406

事業名	事業内容	事業目標
【再掲】 (拡) 集客プロモーション事業 文化スポーツ観光部観光課 (経済部観光企画課)	※再掲 P110 (柱1) - 5 - ⑤に記載あり	

⑧ 海洋レジャーの拠点づくり

事業名	事業内容	事業目標
【再掲】 (拡) 観光立市推進事業 (観光立市推進事業、 観光立市推進基金積立金) 文化スポーツ観光部観光課 (経済部観光企画課)	※再掲 P102 (柱1) - 5 - ①に記載あり	
【再掲】 (拡) 大規模スポーツ施設・大会等誘致事業 政策推進部政策推進課	※再掲 P84 (柱1) - 2 - ②に記載あり	

(柱1) 経済・産業の再興

5. 観光立市の実現に向けた環境づくり

(柱2) 地域で支え合う福祉のまちの再興

～住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現～

《総合戦略 基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める》

1. 地域における支え合いの強化

① 地域における支え合いの強化

事業名	事業内容					事業目標
(新) 地域福祉計画策定事業 福祉部福祉総務課	「支え手」、「受け手」という関係を超え、人と人とのつながりにより、住民が共に支え合い、安心して快適に暮らせる地域社会を実現するために、高齢者、障害者、子ども・子育てといった福祉分野の共通事項を定めた「地域福祉計画」を策定します。 また、計画策定後は計画の趣旨を啓発するため、出前トークを実施します。 (平成30年度(2018年度)) 地域福祉計画の策定 ・市民アンケートの実施 ・社会福祉審議会の開催 ・市民意見交換会の開催 ・関係団体意見聴取 (平成31年度(2019年度)) 計画趣旨の啓発 ・出前トークの実施					地域福祉計画の策定
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
		⇒	⇒			5,087
介護予防普及啓発事業 福祉部高齢福祉課	介護予防の知識を普及啓発するため、講演会や入門介護予防講座、認知症予防講座、うつ予防教室、コミュニティセンターとの共催教室を実施し、健康寿命の延伸を目指します。 ・入門介護予防講座 効果の高い教室に集約 ・介護予防普及啓発講演会 ・認知症予防講座 認知症予防講演会 認知症予防活動支援講座 認知症予防教室 ・うつ予防講座 ・コミュニティセンターとの共催教室					介護予防普及啓発講演会の参加者数 250人 (直近値) 平成29年度(2017年度) 232人 講座参加後の継続自主グループ数 27グループ (直近値) 平成29年度(2017年度) 認知症19グループ、うつ4グループ
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	76,044

1. 地域における支え合いの強化

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 地域介護予防活動支援事業 福祉部高齢福祉課	町内会館などを「地域の通いの場」とし、身近な場所での継続的な介護予防活動を支援することで、高齢者の自立を促します。 また、地域で介護予防活動を行うボランティアを養成します。 - ふれあい地域健康教室 町内会等の依頼により職員を派遣し、介護予防の講話 - 地域の底力アップ教室 地域包括支援センターに委託して高齢者を取りまく地域住民に高齢者支援方法を伝達 - 新・フレイルサポーター事業 心身の機能低下の予防法を学び、地域で活躍するサポーターを養成 - 拡・介護予防サポーター養成事業 地域で介護予防活動を行うボランティアの育成 - 新・介護予防 DVD の作成 - 地域型介護予防教室 地域包括支援センターに委託して地域住民が町内会館等で行う介護予防活動を支援					地域の通いの場の数 63 カ所 (直近値) 平成 29 年度 (2017 年度) 39 カ所
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	33,734
(拡) 地域リハビリテーション活動支援事業 福祉部高齢福祉課	町内会などの高齢者支援を話し合う会議や住民主体の通いの場にリハビリテーションの専門職員を派遣して、自立の取り組みを支援します。 - 拡・リハビリテーションの専門職員の派遣 ＜派遣先＞ 2 カ所／年 → 3 カ所／年 (平成 31 年度 (2019 年度) 以降) - 拡・地域づくり活動支援 リハビリテーションの専門職員を高齢者支援の会議や通いの場に派遣 活動回数 10 回 → 20 回 - 高齢者訪問指導 介護予防が必要な高齢者宅にリハビリテーションの専門職員を派遣 - 言語障害者自主グループ支援 言語障害者の自主グループに言語聴覚士を派遣してのグループ活動支援					リハビリテーションの専門職員の派遣箇所数 15 カ所 (累計) (直近値) 平成 29 年度 (2017 年度) 4 カ所 (累計)
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	5,788

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 介護予防・生活支援サービス事業 福祉部高齢福祉課	住民が主体となった有償・無償のボランティア等により提供される「住民主体型訪問サービス」を実施する団体等への助成および活動の立ち上げや運営の支援を行うことで、地域の「支え合い」の基盤をつくり、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けられる環境を整えていきます。 住民による支え合い活動への支援 新・住民主体型訪問サービス事業費立ち上げ型補助 活動の立ち上げに要する費用の一部を助成し、活動団体の立ち上げを支援 ＜限度額＞ 150 千円 1 回／年・合計 3 回まで * 住民主体型訪問サービス 地域住民が中心となった有償・無償のボランティア団体が、家事支援、ゴミ出し、庭の除草といった日常生活の困りごとに対して支援を行う。 支援の内容、料金はボランティア団体が設定し、料金は全額利用者負担となる。 ・住民主体型訪問サービス事業費継続型補助 活動に要する費用の一部を助成し、活動の継続を支援 ＜限度額＞ 50 千円 1 回／年・合計 3 回まで					市内で活動する支え合い団体数 21 団体 (直近値) 平成 29 年度 (2017 年度) 13 団体
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	6,530

2. 日常生活や将来に不安を抱える方々への支援

① 障害者や認知症高齢者等および家族が抱える不安の解消に向けた取り組みの推進

事業名	事業内容					事業目標
【再掲】 (拡) 障害者就労支援事業 福祉部障害福祉課	※再掲 P97 (柱1) - 3 - ③に記載あり					
【再掲】 (拡) 障害者雇用促進事業 福祉部障害福祉課	※再掲 P98 (柱1) - 3 - ③に記載あり					
【再掲】 特例子会社誘致・設立 支援事業 福祉部障害福祉課	※再掲 P98 (柱1) - 3 - ③に記載あり					
(拡) 障害者グループホーム 家賃等助成事業 福祉部障害福祉課	障害者が地域で安心して暮らせるよう、グループホーム に対し家賃や整備費などを助成し、グループホームの設置 を拡充します。 ・グループホーム家賃等の助成 拡・グループホーム整備費の助成を拡充 3カ所/年 → 5カ所/年					グループホームの新規設立 5カ所/年 (直近値) 平成28年度 (2016年度) 3カ所
	事業 年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	289,996

事業名	事業内容					事業目標
認知症地域支援推進員等設置事業 福祉部高齢福祉課	地域の関係機関と連携を図るため、認知症地域支援推進員を配置し、認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できる地域の支援体制の構築を図ります。 ・認知症地域支援推進員による随時相談、医療・介護との連携 ＊認知症地域支援推進員 認知症に対する、医療や介護の専門的知識および経験を有する保健師、精神保健福祉士、社会福祉士など。					随時相談件数 2,000 人 (直近値) 平成 28 年度 (2016 年度) 随時相談件数 1,977 人
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	16,964
認知症高齢者相談事業 福祉部高齢福祉課	認知症高齢者・若年性認知症の方の増加に伴い、早期相談と早期対応を行うために、有効なサービスの提供と地域における支援体制の構築を図ります。 ・専門医による定例相談(もの忘れ相談) ・保健師および認知症地域支援推進員による随時相談 ・「認知症ケアパス」作成配布 ・認知症高齢者介護者のつどいの開催 ・認知症講演会の開催 ・若年性認知症支援者講座の開催 ・若年性認知症の自主組織育成 ＊認知症ケアパス 認知症の進行状況に応じて、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスや支援を利用することができるのかをまとめたもの。 横須賀市では、認知症ケアパスを「にこっとパス」と称している。					随時相談件数 2,000 人 (直近値) 平成 28 年度 (2016 年度) 随時相談件数 1,977 人 認知症ケアパス配布数 5,000 部 (直近値) 平成 28 年度 (2016 年度) 認知症ケアパス配布数 5,298 部
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	19,308

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 認知症初期集中支援事業 福祉部高齢福祉課	認知症初期集中支援チームにより、認知症高齢者・若年性認知症の方への早期支援を図ります。 拡・認知症初期集中支援チームによる支援 1チーム → 3チーム (平成30年度(2018年度)) → 4チーム (平成31年度(2019年度)) * 認知症初期集中支援チーム 認知症や認知症の疑いのある人に対し、初期の対応として、複数の専門職(医師、保健師、社会福祉士など)の訪問などにより、認知症についての助言、受診、介護サービス利用などの支援を行う。 定期的にチーム員会議を開催し、支援方針について検討し、安定した生活を送る見通しがつくまで、集中的に支援する。 支援期間は概ね6カ月間。					認知症初期集中支援チームによる対応数 100件 (直近値) 平成28年度(2016年度) 16件
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	58,874
高齢者虐待防止事業 福祉部高齢福祉課	高齢者への虐待を防止するため、虐待防止に関する啓発を行うとともに、関係機関と連携しながら虐待を早期に発見し、高齢者および介護者への支援を行います。 ・電話や訪問による相談 ・高齢者、介護者のためのこころの相談 ・ネットワークミーティングの開催 ・市民啓発講演会の開催 ・介護職員向け研修会の開催 ・介護施設への出前研修					虐待相談件数 年150件 (直近値) 平成28年度(2016年度) 132件
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	11,700

② 日常におけるさまざまな不安の解消に向けた相談体制の充実

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 一般相談事業 市民部市民生活課	市民からの市政に関する意見や多様化した市民生活に関する相談に適切に対応します。 市民相談室職員の接遇能力・知識の向上 新・弁護士などを講師とする研修会の実施 市民からの意見や相談などに適切に対応するための職員研修 市政相談・市民生活相談の実施 「市民の声」などの受付および回答					研修会の年2回実施
	事業年度	30 (2018) ⇒	31 (2019) ⇒	32 (2020) ⇒	33 (2021) ⇒	
(拡) 精神保健対策事業 健康部保健所健康づくり課	精神障害者の医療の確保や日常生活上の支援を行い、社会復帰およびその後の自立と社会経済活動への参加を促進します。 また、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して、自殺対策計画策定などの自殺対策に取り組みます。 拡・精神障害者やその家族に対する支援 ・精神障害者に対するデイケアの実施 ・市民に対してこころの健康づくり教室の開催 ・ひきこもりや家族に対する支援 ・市民に対する心の電話相談 ・精神障害者家族のレスパイトなどのための精神障害者への宿泊場所の提供 拡・自殺対策の推進 新・自殺対策計画策定に伴う、市民アンケート調査の分析および自殺対策計画書の作成 ・精神保健関係団体の補助等 *レスパイト(ケア) 在宅で障害者などを介護している家族に、支援者が介護を一時的に代替してリフレッシュしてもらうこと。					自殺者数 年70人未満 (直近値) 平成27年 (2015年) 80人
	事業年度	30 (2018) ⇒	31 (2019) ⇒	32 (2020) ⇒	33 (2021) ⇒	

事業名	事業内容					事業目標
(拡) エンディングプラン・ サポート事業 福祉部生活福祉課	身寄りがなく生活にゆとりのない、ひとり暮らしの高齢者などのリビング・ウィル、葬儀、納骨などの終活課題について、意思を尊重した解決を図り、生き生きとした人生を支援します。 また、相談対象者のうち、収入・資産が一定以下の方を支援計画対象者とし、献体を希望される場合は、該当する大学と連携して支援するほか、ひとり暮らしの高齢者のペットの課題についても保健所（動物愛護センター）と協力して相談に応じます。 ・ 葬儀・納骨・死亡届出人の確保、リビング・ウィルの相談 ・ 葬儀社との生前契約と支援プランの策定 ・ リビング・ウィルの伝達・葬儀等の円滑な進行 新・ひとり暮らし高齢者の希望に応じ連絡先・墓の所在地等を登録 ※リビング・ウィル 判断能力のあるうちに、人生の最終段階における医療などの希望について意思を明らかにしたもの					相談件数 150 件 (直近値) 平成 28 年度 (2016 年度) 124 件
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	620
(拡) 人権擁護事業 市民部人権・男女共同 参画課	「横須賀市人権施策推進指針」に基づき、人権施策を総合的かつ効果的に進めます。 人権施策推進指針会議の開催 拡・人権施策推進指針の改定 人権団体への支援 人権啓発の取り組み 新・性的マイノリティ啓発ステッカーの作成・配布 新・性的マイノリティ専門相談の開催					人権施策推進方針の改定
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	27, 750
【再掲】 男女共同参画推進事業 市民部人権・男女共同 参画課	※再掲 P98 (柱1) - 3 - ③に記載あり					

事業名	事業内容					事業目標
消費生活相談事業 市民部消費生活センター	高度化、複雑化した消費生活相談に対応するため、専門知識を持った消費生活相談員を配置し、あっせんや適切な助言ができる体制を充実させます。 - 消費生活相談の実施 - 消費生活相談員のスキル向上 国や県などが開催する専門研修に派遣 外部専門講師を招へいし、センター独自の研修を実施 - 専門家による消費生活相談員への助言・指導 専門的な知見を要する相談事案について、弁護士や建築士などによる助言や指導を得る体制を整え、より高度な相談に対応する					相談件数に占める相談者の満足度が高い 処理結果の割合 90% (直近値) 平成29年度(2017年度) 78.8%
	事業年度	30 (2018) ⇒	31 (2019) ⇒	32 (2020) ⇒	33 (2021) ⇒	事業費(千円) 75,400
消費者啓発育成事業 市民部消費生活センター	悪質商法などの被害から市民を守るため、消費生活情報の提供機能を強化するとともに、消費生活に関する講座の開催など啓発活動を推進します。 消費者情報の提供 「よこすかくらしのニュース」の発行 「よこすか消費生活レポート」の発行 - 消費生活に関するパネル展示 - 広報よこすかや市ホームページ、SNSで注意情報を提供 - 啓発用ポスターなどの掲出 消費生活の知識普及 - 消費者講座 - 食のセミナー - 悪質商法被害防止講座 - 高校生向けくらしの出前講座 - くらしの移動教室 - 民生委員などへの悪質商法被害防止研修会 消費者被害未然防止キャンペーン - 啓發文入りポケットティッシュの配布 消費生活協同組合の指導育成 消費生活二法等立入検査 - 家庭用品品質表示法や消費生活用製品安全法ほか各法律で義務付けられている製品安全に関する表示について、順守状況の確認・改善を目的に立入検査を実施					消費者講座などの各種講座の延参加人数 900人 (延定員の80%) (直近値) 平成29年度(2017年度) 延1,079人
	事業年度	30 (2018) ⇒	31 (2019) ⇒	32 (2020) ⇒	33 (2021) ⇒	事業費(千円) 10,892

③ 災害時の対応強化、詐欺被害など犯罪に巻き込まれないための対策の充実

事業名	事業内容					事業目標
地域安全安心活動推進事業 市長室地域安全課 (市民安全部地域安全課)	市民の誰もが安心して暮らせる地域社会を実現するため、地域ぐるみの防犯活動を推進します。 市民防犯意識の高揚 ・出前トークなどの開催と地域安全安心の啓発 ・地域防犯リーダー養成講座の開催 ・よこすか防犯安心メールの配信 地域ぐるみの防犯活動の推進 ・企業との防犯協力 ・地域防犯活動の支援 ・安全・安心まちづくり推進連絡協議会の運営 防犯関係団体への助成 犯罪被害者等支援相談窓口の運営					犯罪発生件数の減少 (直近値) 平成29年(2017年) 2,094件
	事業年度	30 (2018) ⇒	31 (2019) ⇒	32 (2020) ⇒	33 (2021) ⇒	事業費(千円) 38,388
災害応急対策事業 市長室危機管理課 (市民安全部危機管理課)	大規模な災害発生時において、市民の生活を維持するため、生活関連物資等の備蓄・管理を行い、災害発生時の迅速・的確な応急対策を実施します。 市防災訓練(市総合防災訓練)の実施 ①防災フェア型防災訓練(市民参加型) ・防災関係機関による展示・体験コーナーなど ②総合防災訓練(展示訓練) ・市と防災関係機関が連携した訓練を実施 ※①②を隔年で実施 震災時避難所用物資の備蓄 ・災害用食糧の備蓄 ・災害用飲料水の備蓄 ・災害用粉ミルクの備蓄 ・災害用生活関連物資の備蓄 防災資機材倉庫の維持管理 100㎡非常用貯水装置の維持管理 災害対応職員用物資の備蓄 帰宅困難者一時滞在施設用物資の備蓄					①震災時避難所用食糧の備蓄数 200,000食 (直近値) 平成29年度(2017年度) 203,760食 ②非常用貯水装置の維持管理(点検数) 40カ所 (直近値) 平成29年度(2017年度) 40カ所
	事業年度	30 (2018) ⇒	31 (2019) ⇒	32 (2020) ⇒	33 (2021) ⇒	事業費(千円) 225,090

事業名	事業内容					事業目標
地域防災力整備推進事業 市長室地域安全課 (市民安全部地域安全課)	災害に対する「自助」「共助」の体制を強化するため、自主防災組織の活動を支援し、地域における防災力の向上を図ります。 自主防災活動の支援 ・ 自主防災組織による活動および連携の推進 ・ 自主防災指導員の育成 ・ 防災器材等整備費の助成 ・ 自主防災訓練報償金の交付 ・ 避難所運営委員会活動費の助成					避難所運営訓練実施率 90% (直近値) 平成 28 年度 (2016 年度) 59% (全 71 カ所 中 42 カ所)
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	150,800
地域防災力整備推進事業 消防局警防課 (消防局消防・救急課)	災害に対する「自助」「共助」の体制を強化するため、自主防災組織の活動を支援し、地域における防災力の向上を図ります。 自主防災訓練の指導等 ・ 訓練当日の指導、実施方法のアドバイス ・ 防災訓練用消火器などの維持管理 * 自主防災組織 地域住民が自主的に連帯して防災活動を行う任意団体					自主防災訓練実施率 100% (直近値) 平成 28 年度 (2016 年度) 88.5%
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	7,101

3. 健康管理意識の向上、行動変容を促すための取り組みの推進**① 健康診査等の充実**

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 市民健診事業 健康部保健所健康づくり課	疾病の早期発見、早期治療のため、保健所健診センターおよび市内委託医療機関において健康診査、がん検診などを実施します。					保健所健診センターでのがん検診の初診者数 年 5,000 人 (直近値) 平成 28 年度 (2016 年度) 4,381 人 市内委託医療機関でのがん検診の初診者数 年 20,000 人 (直近値) 平成 28 年度 (2016 年度) 19,865 人 (がん検診の内容) 大腸がん 子宮頸がん 乳がん 胸部 前立腺がん
	健康診査 ・成人健康診査 ・骨密度検診 拡・後期高齢者健康診査 新・後期高齢者医療被保険者を対象とした健康診査の個別受診勧奨					
	・特定健康診査（生活保護受給者等） ・肝炎ウイルス検診 各種がん検診 ・20 歳女性を対象とした子宮頸がん検診、40 歳女性を対象とした乳がん検診の無料クーポン券による個別受診勧奨および再勧奨 ・40 歳を対象としたがん検診の個別受診勧奨および再勧奨					
事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）	
	⇒	⇒	⇒	⇒	2,359,332	

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 歯科保健事業 健康部保健所健康づくり課	生涯自分の口から食事ができるように、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じたオーラルケア（むし歯や歯周病予防のために歯や口の中を清潔に手入れすること）を推進します。					むし歯のない 12 歳児の割合 75.0%以上 （直近値） 平成 29 年 （2017 年）9 月末現在 74.0% 60 歳で自分の歯を 24 本以上持つ人の割合 85.0%以上 （直近値） 平成 28 年度 （2016 年度） 80.9%
	歯科健康診査 ・ 幼児歯科健康診査 （1 歳 7 カ月児、2 歳 6 カ月児、3 歳 6 カ月児） ・ 歯周病検診 集団検診（18 歳以上） 個別検診 （30 歳・40 歳・50 歳・60 歳・70 歳） 新・妊婦歯科検診 健康教育 ・ 乳幼児、園児、児童、生徒、成人、高齢者 集団フッ化物洗口 ・ 市立保育園児（4 歳児・5 歳児） 歯科相談 ・ 乳幼児相談 ・ 成人歯科相談					
事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）	151,642
	⇒	⇒	⇒	⇒		

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 特定健康診査事業 福祉部健康保険課	国民健康保険被保険者の健康寿命を延伸するため、第2期データヘルス計画に基づき、特定健康診査受診率の向上策に取り組みます。 拡・はがき・電話による受診勧奨 未受診者に対し、勧奨はがきの送付を行うとともに、電話による平日の勧奨に加え、新たに夜間・休日の勧奨を実施 ・受診勧奨通知の内容改善 個人の性別や年齢、受診動向などの分析により、対象群ごとに内容を変えた個別勧奨通知を送付 ・特定健康診査早期受診促進キャンペーンの実施 8月までに特定健康診査を受診した人に抽選で景品を贈呈 ・人間ドックに係る費用の一部を助成 特定健康診査対象者が特定健康診査の代わりに人間ドックを受けた場合、1万円を上限に助成 ・39歳になる被保険者を対象にした郵送型簡易検査の実施 健康意識の啓発と翌40歳から対象になる特定健診の受診につなげるために、39歳になる人を対象とした郵送型簡易検査を実施 ・勤務先での健診結果提出で記念品を贈呈 勤務先で実施した健康診断結果を提出した方に対し、記念品を贈呈 ・特定健康診査・レセプトデータの解析に基づき策定した第2期データヘルス計画の推進 特定健康診査やレセプトデータを解析し、被保険者の健康課題などを把握した上で、効率的・効果的な保健事業を実施 ＊第2期データヘルス計画（平成30～35年度（2018～2023年度）） 「被保険者の健康の保持増進」と「医療費適正化」の実現に向けた取組を進めるため、特定健診の結果やレセプト情報等の健康・医療情報を活用して、被保険者の健康状態や医療費の現状を把握し、健康課題を明確にするとともに、その課題に対してPDCAサイクルに沿って実施する保健事業を推進していくための計画					特定健康診査受診率 35.0% （直近値） 平成28年度（2016年度） 30.1%
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	1,342,718

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 特定保健指導事業 福祉部健康保険課	国民健康保険被保険者の健康寿命を延伸するため、第2期データヘルス計画に基づき、特定保健指導実施率の向上策に取り組みます。 また、特定健康診査やレセプトデータの解析結果を活用した保健指導に取り組み、生活習慣病の早期発見・予防と重症化予防を積極的に進めます。 ・はがき、電話による利用勧奨 未利用者に対し、勧奨はがきの送付を行うとともに、電話勧奨を実施 ・生活習慣病の発症予測ツールを用いた高リスク者への通知 特定健康診査受診者の健診結果を、生活習慣病の発症予測ツールを用いて解析し、生活習慣病のリスクを数値で説明した通知を送付し、特定保健指導の利用勧奨を実施 ・特定保健指導実施医療機関数の増加や質の向上を図るための研修会の実施 ・高リスク者への保健指導の実施 特定健康診査の健診結果などにより抽出した生活習慣病の重症化のおそれがある者に対して、医療機関への受診勧奨を実施 拡・糖尿病性腎症重症化予防に関する取り組み 糖尿病性腎症の透析移行を予防するための指導プログラムについて対象者を拡大して実施 (CKD ステージ 3b 期のみだった対象者を CKD ステージ 3a 期の 40 歳から 64 歳にも拡大) ※ 第2期データヘルス計画（平成 30～35 年度（2018～2023 年度）） 「被保険者の健康の保持増進」と「医療費適正化」の実現に向けた取組を進めるため、特定健診の結果やレセプト情報等の健康・医療情報を活用して、被保険者の健康状態や医療費の現状を把握し、健康課題を明確にするとともに、その課題に対して PDCA サイクルに沿って実施する保健事業を推進していくための計画 ※ CKD ステージ 慢性腎臓病の重症度分類					特定保健指導実施率 21.0% (直近値) 平成 28 年度 (2016 年度) 12.4%
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	89,817

② 健康を意識した行動を促すための取り組み

事業名	事業内容					事業目標
健康づくり推進事業 健康部保健所健康づくり課	健康増進法・食育基本法に基づき、市民の健康づくりの指針となる横須賀市健康増進計画（第3次）、横須賀市食育推進計画（第2次）を推進します。 また、誰もがいつまでも健康で、生きがいを持ちながら活躍できる社会の実現を目指すための取り組みを推進します。 横須賀市健康増進計画（第3次）、横須賀市食育推進計画（第2次）の周知、進捗管理 ラジオ体操の普及・支援 ・ラジオ体操活動グループの登録 ・ラジオ体操サポーターの養成 ・地域、観光イベント型およびコミセン型ラジオ体操講座 ウォーキングの普及・促進 ・ウォーキング講座 ・ウォーキング講演会 健康増進普及啓発活動 ・ウェルシティ元気アップサンデー ・健康増進普及月間、食育月間の啓発 県、三浦半島4市1町、横須賀商工会議所などと連携した健康づくりの推進 ・「健康フェア in 横須賀」の開催 ・「未病を改善する半島宣言」に基づく連携 ・横須賀商工会議所と連携した地域活動担い手づくり事業 ・「健康スタンプラリー」の実施					ラジオ体操登録団体数 100 団体 （直近値） 平成 29 年 （2017 年）12 月末現在 79 団体
	事業年度	30 (2018) ⇒	31 (2019) ⇒	32 (2020) ⇒	33 (2021) ⇒	事業費（千円） 18,941

4. 適切な医療・介護体制等の整備

① 在宅医療・介護連携の取り組みの推進、地域介護施設等の整備促進

事業名	事業内容					事業目標
在宅医療・介護連携推進事業 健康部地域医療推進課	在宅での療養を望む市民やその家族が、安心して在宅療養を選択できる体制を構築するため、医療関係者と介護関係者の連携強化や人材育成、在宅療養についての啓発などを行います。					地域看取り率 25.0% (直近値) 平成27年度 (2015年度) 22.6%
	医療関係者と介護関係者の連携強化 - 在宅療養連携会議の開催 多職種関係者の連携を図り、課題の抽出や解決策の検討を行う。 - 在宅療養ブロック連携拠点運営委託 在宅医を中心とした地域別ネットワークづくりを進める。 - 在宅療養センター連携拠点運営委託 市全域にかかる在宅療養連携のための体制づくりを進める。 専門職対象の研修、セミナー開催による人材育成 - かかりつけ医セミナーの実施 - 開業医対象研修(在宅医療セミナー、在宅医同行研修)の実施 - 病院医療職対象在宅療養セミナーの実施 - 介護職対象在宅療養セミナーの実施 在宅療養についての市民啓発 - 在宅療養シンポジウムの開催 - 在宅療養ガイドブックの配布 二次医療圏における連携推進 - 横須賀・三浦二次医療圏における連携推進のための行政担当者会議の開催					*地域看取り率 (横須賀市独自指標) 人口動態統計の自宅および老人ホーム(介護老人保健施設)の死亡数から、市内警察署が扱った自宅・老人ホームでの死体検案数を差し引いた死亡数が、全体の死亡数に占める割合
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	76,700

(柱2) 地域で支え合う福祉のまちの再興
4. 適切な医療・介護体制等の整備

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 介護保険事業計画に基づく整備補助 (地域介護施設整備補助事業) 福祉部介護保険課	住み慣れた地域での生活を支える地域介護施設の整備などに要する費用を助成します。 第7期介護保険事業計画に基づく整備計画の推進 拡・グループホーム(認知症対応型共同生活介護事業所)整備補助 80床(682床 → 762床) 拡・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所整備補助 3事業所(2事業所 → 5事業所) 拡・小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所整備補助 6事業所(11事業所 → 17事業所) 拡・認知症対応型通所介護事業所整備補助 1事業所(22事業所 → 23事業所)					整備計画 達成率 100%
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	
		⇒	⇒	⇒	⇒	
					事業費(千円)	
						457,556

② 医療・介護人材等の確保・育成、医療機能の充実

事業名	事業内容					事業目標
(新) 介護ロボット導入支援事業 福祉部介護保険課	介護施設などへの介護ロボットの導入を支援することで、従事する介護職員の負担を軽減し、介護人材の定着促進を図ります。 ・介護施設職員などを対象としたロボット展示場の見学支援 参加の募集、参加費用の負担、参加した介護施設職員などへの事後調査 ・介護施設などへ介護ロボットの試用貸出 市がメーカーからレンタルし、希望する介護施設などへ貸出、貸し出した介護施設などへの事後調査 ・介護ロボットを導入した施設などへの見学会の実施					介護ロボット 試用貸出 事業所累計 60 事業所
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	8,430
【再掲】 (拡) 介護施設等人材育成支援事業 福祉部介護保険課	※再掲 P96 (柱1)－3－③に記載あり					
介護職員出前講座 福祉部介護保険課	市立中学校などで、地域の介護施設職員が出前講座を実施し、生徒に介護の必要性や尊さ、従事している人のやりがいや喜びなどを伝えることで、介護の仕事に対する理解を深め、介護人材を増やす足掛かりにします。 市立中学生、高校生の介護理解の向上 ・介護職員出前講座 10 校／年					累計 40 校 (直近値) 平成 28 年度 (2016 年度) 5 校実施
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	1,968

事業名	事業内容					事業目標
看護師確保対策事業 健康部地域医療推進課	看護師の離職防止を図るための研修会および潜在看護師や新たな看護師確保のための合同就職・進学説明会等を開催します。					運営上、適切な看護師数が確保できていると考える病院数 11 病院 (直近値) 平成 28 年度 (2016 年度) 4 病院
	離職防止研修 ・市内病院および福祉施設に勤務する看護師を対象とした離職防止を図る研修会を実施					
	合同就職・進学説明会 ・市内病院、福祉施設、看護学校等のブース出展による潜在看護師や新たな看護師確保のための合同就職・進学説明会を開催					
	キャリアカウンセリング ・看護師および看護師を目指す人を対象とした看護師キャリアカウンセラーによる相談窓口の開設					
	復職支援研修 ・横須賀市内に就業を希望する未就業看護師の職場復帰を後押しするための復職支援研修を実施					
	男性看護師支援 ・市内男性看護師の離職防止、就業増加を目的に男性看護師交流会の実施や男性看護師会の活動支援					
事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）	6,540
	⇒	⇒	⇒	⇒		
(新) (仮称) 市立病院将来 構想策定事業 健康部地域医療推進課	市立病院として必要な医療提供体制の確保を図り、安定した経営の下で継続的に病院運営を行うため、(仮称) 市立病院将来構想を策定します。					(仮称) 市立病院将来構想策定
	・パブリックコメントの実施 ・将来構想の策定					
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	
⇒						

5. 横須賀らしさを生かした地域コミュニティの活性化

① 横須賀らしい楽しいコミュニティの形成

事業名	事業内容					事業目標
(新) スクールコミュニティ 整備事業 市民部地域コミュニ ティ支援課	子どもから高齢者までさまざまな世代が交流できる仕 組みとして、小学校などの学校施設内に地域コミュニティ 機能を集約するなど地域のコミュニティ拠点を整備しま す。					モデル事業を 1校で実施
	(平成 30 年度 (2018 年度))					
	・ 地域 (関係団体) との合意形成					
	・ 学校施設関係者との協議					
	・ モデル校の選定					
	(平成 31 年度 (2019 年度))					
	・ 世代間交流を推進するための取り組みのスキ ームづくり					
	・ 教室などの改修					
	・ 地域コミュニティ団体の移転					
	(平成 32 年度 (2020 年度))					
	・ モデル事業開始					
	・ モデル事業の効果や課題の検証					
	(平成 33 年度 (2021 年度))					
	・ 他地区への展開の可能性検討					
事業 年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)	
	⇒	⇒	⇒	⇒	4,166	

事業名	事業内容					事業目標
(新) 谷戸地域再生推進事業 都市部まちなみ景観課 (都市部都市計画課)	モデル事業を通じて、谷戸地域を生かした横須賀らしいコミュニティの在り方を検討し、個性ある地域コミュニティの再生を目指します。					2人以上のモニター誘致と地域での交流機会創出 地域交流拠点1カ所の整備と学生による地域交流行事実施 提案事業助成年1件
	・芸術家等モニター誘致事業 モデル地域として指定した谷戸地域を拠点に創作活動を行う芸術家等を誘致し、地域との交流機会を創出する取り組みを試行します。 ・モニター誘致 (平成30・31年度(2018・2019年度)) ・地域での交流機会創出 (平成31～33年度(2019～2021年度)) ・関東学院大学と連携した地域交流拠点創出事業 市と関東学院大学が協働して、谷戸の空き家を活用した地域の交流拠点の創出を図ります。 ・学生による空き家改修費などの助成 (平成30年度(2018年度)) ・学生による地域交流行事実施 (平成30～33年度(2018～2021年度)) ・谷戸地域コミュニティ再生提案事業助成 指定の谷戸地域で空き家を改修し、地域住民の交流拠点とするなど「地域コミュニティの再生に寄与する取り組み」を広く募集し、対象となる活動経費に対して助成を行います。 <補助率> 1/2 <限度額> 1,000千円					
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	28,087

② 既存住宅の活用、住環境の充実

事業名	事業内容					事業目標
プロジェクト発信事業 政策推進部プロジェクト推進課 (政策推進部政策推進課)	横須賀の魅力を市内外に伝えるため、民間事業者と連携しながら発信します。 横須賀魅力全集の改訂 横須賀の魅力発信キャンペーンの実施 ・体感モニターツアーの実施 ・移住体験の実施 (ウインドサーフィンワールドカップと連携) 市外重点エリアプロモーション ・交通機関を活用した情報発信 京急線の車両広告の掲出 ・FM ラジオを活用した情報発信 県内、首都圏をカバーする FM ラジオでの情報発信 ・コミュニティ紙を活用した情報発信 本市から通勤可能なエリアでのコミュニティ紙による情報発信 メディアなどを対象としたプロモーション ・市内視察ツアーの実施 ・メディアを活用したイベントや制作協力など Web・SNS での発信 市内結婚・子育て世代の親世代へのプロモーション ・コミュニティ紙などを活用した情報発信 市民限定プレミアムクラブ「すかりぶ」 ・くらしの応援サービスを提供 ・カップリング事業の支援					Web・SNS の閲覧数の増 毎年度 11,670 回増 平成 28 年度 (2016 年度) 合計数の 1% : 11,670 回
	事業年度	30 (2018) ⇒	31 (2019) ⇒	32 (2020) ⇒	33 (2021) ⇒	事業費 (千円) 94,241

事業名	事業内容					事業目標
【再掲】 (新) 谷戸地域再生推進事業 都市部まちなみ景観課 (都市部都市計画課)	※再掲 P138 (柱2) - 5 - ①に記載あり					
住まい活用促進事業 都市部まちなみ景観課 (都市部都市計画課)	市内の市街化区域等を対象に、住まいの利活用や空き家増加に歯止めをかける複合的な事業を実施し、都市のコンパクト化や定住促進に取り組んでいきます。 住民・町内会等への啓発を通じた住まいの利活用促進 ・ 住まい活用促進フェアの開催 市内住宅団地を中心に住まいの有効活用について考える講演と住まい全般に関する出張相談会の実施 住宅団地の空き家対策と子育て世代の定住促進 ・ 子育てファミリー等応援住宅バンク助成 30 件 多世代同居と定住促進を通じた住まいの利活用 ・ 2 世帯住宅リフォーム助成 10 件					住まい活用促進フェアの開催 年 3 回 (直近値) 平成 29 年度 (2017 年度) 3 回 各助成制度の計画件数助成 (毎年度実施) (直近値) 平成 28 年度 (2016 年度) 子育てバンク助成 14 件 2 世帯リ フォーム助成 9 件
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	72,804
(新) 旧耐震基準の空き家解体助成 (空き家解体助成事業) 都市部まちなみ景観課 (都市部都市計画課)	老朽危険家屋に限定して実施している空き家解体助成に加え、対象範囲を拡大した助成メニューを新設し、旧耐震基準の空き家の解体を促すことで、空き家数の減少と、跡地の利活用を促し、良好な住環境の維持と住宅ストックの適正化を図ります。 新・旧耐震基準の空き家解体助成 < 補助率 > 1/2 < 限度額 > 150 千円					解体助成件数 年 30 件
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	18,096

③ 市民活動・地域活動への参画促進

事業名	事業内容						事業目標
市民公益活動促進事業 市民部市民生活課	市民公益活動の活性化を図るため、市民や企業からの寄附金を積み立て、これを原資として市民公益活動団体を支援します。 ・ 特定非営利活動法人を対象とした補助金の交付 ・ 市民公益活動ポイント制度の実施および検証 ・ 寄附促進啓発事業の実施						市民公益活動支援のための寄附金の増 (直近値) 平成28年度(2016年度) 4,429,479円
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)	
		⇒	⇒	⇒	⇒	18,664	
市民協働型まちづくり推進事業 市民部市民生活課	市民、市民公益活動団体、事業者、市がそれぞれの特長を生かし、互いに役割分担しながらまちづくりを推進していくため各種事業を実施します。 ・ 市民協働審議会の開催 ・ 市民公益活動団体を対象とした補助金の交付 ・ 市民協働モデル事業の実施 ・ 市民協働啓発事業の実施						市民協働啓発事業の参加者数の増 (直近値) 平成28年度(2016年度) 延べ134人
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)	
		⇒	⇒	⇒	⇒	31,658	
【再掲】 健康づくり推進事業 健康部保健所健康づくり課	※再掲 P132 (柱2) - 3 - ②に記載あり						

6. 毎日の暮らしやすさを向上させるための取り組み

① 公共交通の充実、公共交通が行き届かない地域の移動手段の確保、創出

事業名	事業内容						事業目標
(新) 公共交通再編事業 土木部交通計画課	立地適正化計画と連携した公共交通ネットワークに関する「地域公共交通網形成計画」を策定します。						地域公共交通網形成計画策定
	・ 法定協議会の開催 (平成 31 年度 (2019 年度)) 1 回 (平成 32 年度 (2020 年度)) 3 回						
	・ 地域公共交通網形成計画業務委託 (平成 32 年度 (2020 年度)) 業務委託						
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)	
			⇒	⇒		7,112	
(拡) 地域公共交通検討事業 土木部交通計画課	コミュニティバスの導入に向けて、地域の方と共に実情に合ったコミュニティバスの在り方を検討します。						コミュニティバスの運行 2 路線
	新・市と地域の方とで地域交通導入検討会の開催 新・法に定める地域公共交通会議の開催 新・コミュニティバス導入に向けた運行実験の助成 新・コミュニティバス本格運行の助成						
	事業年度						
		30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)	
		⇒	⇒	⇒	⇒	28,628	
ノンステップバス導入補助事業 土木部交通計画課	高齢者をはじめ、誰もが安全に利用できるノンステップバスの導入を促進するため、バス事業者に対し車両購入費の一部を助成します。						ノンステップバス導入 12 台 (直近値) 平成 29 年度 (2017 年度) 6 台
	・ ノンステップバス導入補助 (平成 30 年度 (2018 年度)) 6 台 (平成 31 年度 (2019 年度)) 5 台 (平成 32 年度 (2020 年度)) 1 台						
	事業年度						
		30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)	
		⇒	⇒	⇒		12,000	

事業名	事業内容					事業目標
(新) ユニバーサルデザイン タクシー導入補助事業 土木部交通計画課	高齢者をはじめ、誰もが安全に利用できるユニバーサル デザインタクシーの導入を促進するため、タクシー事業者 に対し車両購入費の一部を助成します。					ユニバーサル デザインタク シー導入 59 台
	・ユニバーサルデザインタクシー導入補助 (平成 30 年度 (2018 年度)) 20 台 (平成 31 年度 (2019 年度)) 20 台 (平成 32 年度 (2020 年度)) 19 台 *ユニバーサルデザインタクシー 健康な方を含め、足腰の弱い高齢者、 車いす使用者、ベビーカー利用の親子連 れ、妊娠中の方など、誰もが利用しやすい タクシー車両					
	事業 年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	
	⇒	⇒	⇒		8,850	

② 市役所サービスの利便性向上、広域連携促進

事業名	事業内容					事業目標
(新) コンビニエンスストア 公金収納事業 総務部会計課 税務部税制課 (財政部納税課) 福祉部健康保険課	税や諸料金などの公金をコンビニエンスストアで収納できる体制を整備していきます。 コンビニ収納の範囲 ・市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料の4種類 (納付書による収納件数の86%に対応) 導入までのスケジュール (平成30年度(2018年度)) ・税システムの改修 (平成31年度(2019年度)) ・国民健康保険システムの改修など (平成32年度(2020年度)) ・コンビニ収納開始(4月予定)					平成32年 (2020年)4月 コンビニ収納開始 コンビニ公金 収納率 50.0% (参考) 平成27年度 (2015年度) 県内平均 49.6%
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	253,208
(新) 証明書のコンビニ交付 サービス導入推進事業 (住民基本台帳事務) 市民部窓口サービス課	全国のコンビニエンスストアで、横須賀市の住民票の写しなどの証明書の交付サービスを開始します。 サービス開始予定時期 ・平成32年(2020年)2月 コンビニエンスストアで交付できる証明書 ・住民票の写し ・印鑑登録証明書 ・戸籍全部(個人)事項証明書 準備作業 ・住民基本台帳システムおよび戸籍システムの改修 ・証明発行サーバの導入 ・地方公共団体情報システム機構の証明発行サービス利用手続 維持管理作業 ・証明発行サーバの継続利用 ・証明発行サービスの継続利用					コンビニ交付 率6%
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
			⇒	⇒	⇒	70,410

事業名	事業内容					事業目標
(新) 電子行政手続の推進 政策推進部情報政策課 (総務部情報システム課)	電子申請システム導入のための検討・調整を行い、各課所管の手続きの一部を電子化することで、市民の利便性向上と事務手続きの効率化を図ります。 (平成 30・31 年度 (2018・2019 年度)) ・ 庁内における検討・導入準備 (平成 32 年度 (2020 年度)) ・ 電子申請システムの導入 (平成 33 年度 (2021 年度)) ・ 電子申請可能手続きの拡大					電子申請可能な手続き数 18 手続き
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	4,640
三浦半島サミット事業 (政策推進課一般事務) 政策推進部政策推進課	三浦半島 4 市 1 町の市長・町長による三浦半島サミットを開催し、観光振興をはじめとして、さまざまな分野の行政課題に対し、広域連携による効率的・効果的な取り組みを進めます。 ・ 三浦半島サミットの開催 2 回/年					当該年度中に決定し着手した取り組みの数 1 件以上 (直近値) 平成 29 年度 (2017 年度) 1 件
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	24
(拡) 職員研修事業 総務部人事課	戦略的、計画的に人材を育成するため、全庁的に行う「庁内研修」、庁外に派遣する「派遣研修」、部局ごとに行う「職場研修」、自主研究グループの支援を行う「自己啓発」を実施します。 民間企業との人事交流制度の拡充 拡・民間企業との年単位の人事交流(相互交流)制度の整備 民間企業派遣研修実施要綱の改正および手引き等の作成 相談者に寄り添った対応体制の構築 新・産業カウンセラーなどを講師とする研修の実施					民間企業との年単位の人事交流(相互交流)制度の整備 市民相談室の職員対応苦情件数の削減 (直近値) 平成 28 年度 (2016 年度) 107 件
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	90,609

(柱2) 地域で支え合う福祉のまちの再興

6. 毎日の暮らしやすさを向上させるための取り組み

(柱3) 子育て・教育環境の再興（整備・充実）

《総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる》

1. 出産・子育て環境の充実

① 妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援

事業名	事業内容						事業目標
こんにちは赤ちゃん事業 こども育成部こども健康課	母子健康手帳交付後の妊娠初期からの子育てに対して、切れ目のない相談体制を整えます。生後4カ月までの乳児のいる世帯への保健師・助産師による全戸訪問などを実施し、養育環境の把握および育児不安の軽減を図ります。 ・生後4カ月までの乳児およびその保護者の全戸訪問の実施 ・新生児から生後4カ月までの乳児のいる世帯の養育環境の全数把握および子育て支援の実施 ・こんにちは赤ちゃん訪問指導員の資質向上のための研修会						家庭訪問率 100% 養育環境の把握率 100% （直近値） 平成28年度（2016年度） 家庭訪問率 98% 養育環境の把握率 100%
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）	
		⇒	⇒	⇒	⇒	68,004	
ハッピーマイプラン事業 こども育成部こども健康課	妊娠・出産、子育てに関するさまざまな支援の情報を提供することなどにより、子どもを望む人が横須賀で子どもを産み育てることへの不安を解消できるようにサポートします。 ・妊活セミナーの開催 ・思春期サポート事業の実施						妊活セミナーの開催回数 2回 （直近値） 平成28年度（2016年度） 2回
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）	
		⇒	⇒	⇒	⇒	1,228	
妊娠・出産包括支援事業 こども育成部こども健康課	妊産婦の育児不安を解消するため、母子保健コーディネーターによる妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援（横須賀版ネウボラ）を行います。また、助産院等で産後の母子の心身のケアや、育児サポートなどを行う産後ケアを実施し、利用料を一部助成します。 ・産後ケア事業の実施 ＊ネウボラ フィンランドの妊娠から育児まで継続した包括的な支援拠点のこと。そこから派生して、本市の妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援事業を「横須賀版ネウボラ」と称する。						産後ケア延利用回数 470回 （直近値） 平成28年度（2016年度） 449回
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）	
		⇒	⇒	⇒	⇒	29,853	

(柱3) 子育て・教育環境の再興（整備・充実）

1. 出産・子育て環境の充実

事業名	事業内容					事業目標
特定不妊治療費助成事業 こども育成部こども健康課	特定不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されない治療費の一部を助成します。 ・ 1 回の治療につき最大 15 万円まで助成 ・ 初回の治療に限り最大 30 万円まで助成 ・ 特定不妊治療の一環として行う男性不妊治療に対して、1 回の治療につき最大 30 万円まで助成					特定不妊治療費助成件数 350 件 （直近値） 平成 28 年度（2016 年度） 260 件
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	241,698
不育症治療費助成事業 こども育成部こども健康課	不育症治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されない治療費および不育症判定検査費の一部を助成します。 ・ 治療費 ＜助成額＞ 1 回の治療につき 10 万円までは全額、10 万円を超える部分は 1/2 ＜限度額＞ 1 年度あたり 30 万円 ・ 不育症判定検査費 ＜助成額＞ 1 年度あたり 5 万円まで助成					不育症治療費助成件数 11 件 （直近値） 平成 28 年度（2016 年度） 7 件
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	7,388

② 子育て世帯の経済的負担の軽減

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 小児医療費助成事業 こども育成部こども青少年給付課	子育てにかかる経済的負担を軽減し、適切な医療を早期に受けられるようにするため、保険診療の自己負担分を助成します。 拡・対象年齢 ＜通院＞ 0歳～小学校6年生 ↓ 0歳～中学校3年生 ＜入院＞ 0歳～中学校3年生 拡・所得制限 1歳以上に所得制限あり ↓ すべての年齢にわたり所得制限なし					対象年齢を中学校3年生まで拡大 すべての年齢にわたり所得制限の撤廃
	事業年度	30 (2018) ⇒	31 (2019) ⇒	32 (2020) ⇒	33 (2021) ⇒	事業費（千円） 5,057,010
(拡) 幼児教育・保育の段階的無償化への取り組み (幼稚園就園奨励費補助事業、子ども・子育て支援給付費) こども育成部教育・保育支援課、こども施設課	教育・保育施設を利用している児童に係る保育料を無償化し、また、幼稚園就園奨励費補助金について、園児世帯の負担額の無償化を図ります。 (平成30年度(2018年度)～) 拡・国の段階的無償化の拡充に合わせ、年収約360万円未満相当の世帯について、幼稚園などの保育料・園児世帯の負担額を軽減 新・上記の拡充に加え、市独自に年収約360万円未満相当の世帯について、幼稚園と保育園などの保育料・園児世帯の負担額を無償化 (平成31年度(2019年度)～) 新・国の動向を見ながら、国に先駆けた段階的な無償化の範囲拡充を実施 【参考】 幼児教育・保育の段階的無償化の影響額 (事業に係る歳出の増額分と歳入の減額分の合計額) 平成30～33年度(2018～2021年度) 358,696千円					国に先駆けた幼児教育・保育の段階的無償化の実施
	事業年度	30 (2018) ⇒	31 (2019) ⇒	32 (2020) ⇒	33 (2021) ⇒	事業費（千円） 276,664

事業名	事業内容					事業目標
新入学児童生徒学用品費等支給時期の適正化（就学奨励扶助事業） 教育委員会支援教育課	経済的な理由で児童生徒が教育を受ける機会が損なわれないよう、準要保護者に対する就学援助について、必要な援助を適切な時期に実施できるよう見直しを行います。 新入学児童生徒学用品費等支給時期の前倒し （平成30年度（2018年度）） ・中学校1年生への支給（平成31年度（2019年度）新入生） 入学前支給の実施（小学校6年生3月） （平成31年度（2019年度）） ・小学校1年生への支給（平成31年度（2019年度）新入生） 暫定措置 入学年度10月→5月 ・小学校1年生への支給（平成32年度（2020年度）新入生） 入学前支給の実施（小学校入学前3月）					平成30年度（2018年度） 中学校入学前支給の開始（平成31年度（2019年度）新入生から） 平成31年度（2019年度） 小学校入学前支給の開始（平成32年度（2020年度）新入生から）
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	57,552
（拡）放課後子ども環境整備事業 こども育成部教育・保育支援課	共働き家庭など留守家庭の小学生が放課後を安全・安心に過ごせる環境を整備するため、小学校の教室を放課後児童クラブ用に改修し、小学校内への放課後児童クラブの設置を推進します。 なお、従来から放課後児童クラブのない小学校区内の小学校3校について、ニーズ調査を踏まえ、公設の放課後児童クラブを設置します。 小学校内への放課後児童クラブの設置 拡・設置数の拡充 （平成29年度（2017年度））22団体 ↓ （平成33年度（2021年度））30団体					小学校内放課後児童クラブ数 30団体 （直近値） 平成29年度（2017年度） 22団体
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	196,186

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 放課後児童クラブ助成事業 こども育成部教育・保育支援課	共働き家庭など留守家庭の小学生の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営に要する費用の一部を助成します。併せて保育料の低減に取り組みます。					放課後児童クラブの設置数 73 クラブ (直近値) 平成 29 年度 (2017 年度) 62 クラブ
	民設民営の放課後児童クラブの助成・支援 拡・対象団体の拡充 毎年 2 ～ 3 団体 ・基本額 ・小規模放課後児童クラブ支援加算 ・開所日数加算 ・長時間開所加算（平日分、長期休暇等分） ・障害児受入加算 ・障害児受入特別加算 ・障害児受入強化加算 ・放課後児童支援員等処遇改善等加算 ・放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善加算 ・ひとり親世帯利用料割引加算 ・多子世帯利用料割引加算 ・家賃補助 ・放課後児童支援員等研修受講費補助 ・開所時家賃補助 ・開所時礼金補助 ・開所時備品補助 ・開所時防災用備品等補助 ・開所時放課後児童支援員等雇用補助 ・放課後児童支援員等研修の実施					
	事業年度	30 (2018) ⇒	31 (2019) ⇒	32 (2020) ⇒	33 (2021) ⇒	事業費（千円） 2,619,674
(拡) 放課後子ども教室運営事業 こども育成部教育・保育支援課	小学生が放課後を安全・安心に過ごし、学習や多様な体験・活動を行う放課後子ども教室を推進することにより、小学生の健全育成を図ります。					実施小学校数 6 校 (直近値) 平成 29 年度 (2017 年度) 小学校 1 校で実施
	放課後子ども教室の推進 拡・実施小学校の拡充 (平成 29 年度 (2017 年度)) 1 校 ↓ (平成 33 年度 (2021 年度)) 6 校					
	事業年度	30 (2018) ⇒	31 (2019) ⇒	32 (2020) ⇒	33 (2021) ⇒	事業費（千円） 68,227

③ 保育士等の確保に向けた取り組みの推進

事業名	事業内容					事業目標
（拡） 教育・保育人材確保支援事業 こども育成部保育運営課	教育・保育人材を確保するため、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市と共同で無料職業紹介所を運営するほか、各種事業を実施します。 ・保育士・保育所支援センターの運営 ・子育て支援員養成研修の実施 ・保育教諭資格取得支援事業 新・県の保育士修学資金等貸付制度について周知					市内就職者数 10 人 （直近値） 平成 28 年度 （2016 年度） 2 人
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	9,436
（拡） 教育・保育人材研修等事業 こども育成部保育運営課	教育・保育の質の向上を図るため、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市と共同で保育センターを運営し保育専門講座ほか、各種研修事業を実施します。 ・保育センターの運営 ・感染症研修、アレルギー対応研修の実施 新・保育士等キャリアアップ研修の実施					研修受講者数 417 人 （直近値） 平成 28 年度 （2016 年度） 417 人
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	11,736
児童養護施設等人材研修事業 （こども施設課一般事務費） こども育成部こども施設課	児童養護施設等で働く児童指導員や保育士などの処遇改善が進むよう、研修を実施する団体に費用の一部を助成します。					研修開催数 3 回／年
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	116

④ 体験・遊びの場の充実

事業名	事業内容					事業目標
公園リニューアル事業 環境政策部公園建設課	誰もが安全で安心して利用できる公園を目指し、トイレを中心とした「公園のバリアフリー化」、「老朽化した遊具の改修」、「公園施設の機能充実」を行います。 ・公園トイレのバリアフリー化 年2公園 ・遊具改修 年10施設 ・機能充実 年5施設					公園トイレのバリアフリー化 年2公園 遊具改修 年10施設 機能充実 年5施設 (直近値) ※すべて平成28年度(2016年度) 公園トイレのバリアフリー化 2公園 遊具改修 16施設 機能充実 11施設
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	443,600
(拡) 公園施設長寿命化計画 策定事業 環境政策部公園建設課	交流拠点となる集客公園の公園施設状況を把握し、長寿命化計画を策定します。 ・公園施設長寿命化計画の策定 (平成30年度(2018年度)) 対象公園：6公園 「長井海の手公園」「三笠公園」 「くりはま花の国」「猿島公園」 「しょうぶ園」「ペリー公園」					公園施設長寿命化計画の策定
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
	⇒	⇒				30,000
【再掲】 (新) 長井海の手公園隣接地 活用事業 環境政策部公園建設課	※再掲 P104 (柱1)－5－①に記載あり					
【再掲】 プロジェクト発信事業 政策推進部プロジェクト推進課 (政策推進部政策推進課)	※再掲 P139 (柱2)－5－②に記載あり					

(柱3) 子育て・教育環境の再興（整備・充実）

1. 出産・子育て環境の充実

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 子ども読書活動推進事業 教育委員会中央図書館、教育指導課	読書を通して子どもたちの生きる力を育むため、読書に親しむ環境づくり、機会づくり、推進体制整備、読書活動の重要性の普及・啓発を行います。 特に、全ての子どもたちに身近な小・中学校において、学校図書館を中心とした読書活動の推進に取り組みます。 子ども読書活動の推進（中央図書館） 家庭・地域における子どもの読書活動の推進 ・BCG接種時におけるブックスタートパックの配付と読み聞かせの実施 拡・3歳児健康診査時を活用した読書活動の普及（ブックリスト等の配付） 学校・保育園・幼稚園における読書活動の推進 拡・学校教育での蔵書活用を目的とした市立図書館と学校間の図書配送の実施 関係機関・団体等における子どもの読書活動の推進 ・博物館・美術館等と連携した取り組み わくわく「ムシ」たんけん等の行事の実施 ・社会教育関係団体等と連携した取り組み 児童サービス講座の開催や新刊ブックトークなどイベントの共催					1カ月間の平均読書冊数 小学生 9.8 冊 中学生 5.1 冊 （直近値） 平成 28 年度（2016 年度） 小学生 7.5 冊 中学生 3.9 冊 1カ月に1冊以上本を読む児童生徒の割合 小学生 96.0% 中学生 72.0% （直近値） 平成 28 年度（2016 年度） 小学生 88.9% 中学生 58.1%
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	26,268
	学校図書館の活性化（教育指導課） 拡・学校司書の配置 23人→27人 （中学校に新たに4人配置し、8校を担当） ・授業における学校図書館の活用 ・学校図書館ボランティアの養成 ・「読書感想文コンクール」「読書感想画コンクール」「本を楽しもう展」の開催 ・司書教諭、学校司書研修の開催 ＊学校司書 教員の読書指導相談、図書館での学習支援、図書選定の助言などを行い、図書館活用を支援する非常勤職員					
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	119,456

⑤ すべての子育て世帯を対象とした施設の充実

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 地域子育て支援拠点事業 こども育成部保育運営課	主に乳児の子育てをする市民を対象に、相談、情報提供、交流の場を提供する、地域子育て支援拠点および親子サロンを運営します。 拡・子育てアドバイザーが常駐する愛らんど（地域子育て支援拠点）の拡充 2カ所 → 5カ所 ・わいわい広場の運営					開設箇所 5カ所 （直近値） 平成28年度（2016年度） 2カ所
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円） 245,966
(新) （仮称）中央こども園整備事業 こども育成部保育運営課	新港町の市有地において、上町保育園と鶴が丘保育園を統合のうえ、子育て支援機能を持つ拠点施設として、（仮称）中央こども園を整備します。 （平成30年度（2018年度）） ・地質調査、測量等 （平成31年度（2019年度）） ・設計・施工事業者選定 （平成32年度（2020年度）） ・基本設計、実施設計、建築工事、土木工事 （平成33年度（2021年度）） ・建築工事、土木工事、外構工事、竣工 （平成34年度（2022年度）） ・開園					平成34年度（2022年度） 開園
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円） 827,743
(拡) 病児・病後児保育センター事業 こども育成部教育・保育支援課	子どもが病気・病気回復期にあり、集団保育が困難な期間に一時的に子どもの預かりを行うことで、保護者の子育てと就労の両立を支援します。 病児・病後児保育施設の設置 拡・設置数の拡充 1施設 → 3施設 新・（仮称）中央こども園での実施に向けた検討 新・新たな病児・病後児施設の設置に向けた調整 新・訪問型事業の調査・研究					病児・病後児保育施設数 3施設 （直近値） 平成29年度（2017年度） 1施設
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円） 203,170

2. 子育て世代が働きやすい環境づくり

① 待機児童ゼロに向けた保育所等の整備と定員拡充

事業名	事業内容						事業目標
(拡) 保育所等定員拡充事業 (子ども・子育て支援 給付費) こども育成部こども施 設課	待機児童の解消を図るため、保育所等の2号・3号認定 の定員拡充を進めます。 拡・定員拡充数 計572人 拡・定員拡充方策 保育所等の定員増 保育所分園の設置 認定こども園の設置 家庭的保育事業の実施 小規模保育事業の実施 ＊2号認定 満3歳以上の保育を必要とする 就学前児童 ＊3号認定 満3歳未満の保育を必要とする 就学前児童						平成33年度 (2021年度) 利用定員 (2号・3号 認定) 4,729人 (直近値) 平成29年度 (2017年度) 利用定員 (2号・3号 認定) 4,157人
	事業 年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)	
	⇒	⇒	⇒	⇒	3,286,515		
認定こども園整備補助 事業 こども育成部教育・保 育支援課、こども施設 課	教育・保育の一体での提供と待機児童の解消を図ること ができる認定こども園に移行を希望する施設に対して、整 備費用の一部を助成します。 また、子どもたちが安心して過ごせる環境の整備とし て、防犯対策の費用の一部を助成します。 認定こども園への移行 (平成31年度(2019年度)) 1施設 (平成32年度(2020年度)) 2施設 防犯対策への助成 (平成30年度(2018年度)) 1施設						認定こども園 への移行施設 3施設
	事業 年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)	
	⇒	⇒			619,315		

事業名	事業内容					事業目標
認定こども園移行促進事業 こども育成部教育・保育支援課	認定こども園に移行する私立幼稚園が 11 時間以上にわたり開園し、通常の教育時間の前後や長期休業期間中等に希望する園児を対象に行う長時間預かり保育について、運営に要する費用の一部を助成します。 認定こども園に移行する私立幼稚園が実施する長時間預かり保育への助成 ・対象となる私立幼稚園 5 園					認定こども園への移行私立幼稚園 5 園
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円） 13, 656
保育所整備補助事業 こども育成部こども施設課	施設の安全対策および待機児童の解消を図るため、施設整備費用の一部を助成します。					施設整備数 2 施設
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円） 247, 383
【再掲】 （拡） 教育・保育人材確保支援事業 こども育成部保育運営課	※再掲 P152 （柱3）－1－③に記載あり					
【再掲】 （拡） 教育・保育人材研修等事業 こども育成部保育運営課	※再掲 P152 （柱3）－1－③に記載あり					
【再掲】 （新） 企業内保育所の設置支援 （こども施設課一般事務費） こども育成部こども施設課	※再掲 P99 （柱1）－3－③に記載あり					
【再掲】 （拡） 企業等立地促進事業 経済部企業誘致・工業振興課	※再掲 P85 （柱1）－2－②に記載あり					

(柱3) 子育て・教育環境の再興（整備・充実）

2. 子育て世代が働きやすい環境づくり

事業名	事業内容	事業目標
【再掲】 （新） （仮称）中央こども園 整備事業 こども育成部保育運営課	※再掲 P155 （柱3）－1－⑤に記載あり	

② 児童の放課後の居場所づくりと公的施設の整備

事業名	事業内容	事業目標
【再掲】 （拡） 放課後子ども環境整備 事業 こども育成部教育・保育支援課	※再掲 P150 （柱3）－1－②に記載あり	
【再掲】 （拡） 放課後児童クラブ助成 事業 こども育成部教育・保育支援課	※再掲 P151 （柱3）－1－②に記載あり	
【再掲】 （拡） 放課後子ども教室運営 事業 こども育成部教育・保育支援課	※再掲 P151 （柱3）－1－②に記載あり	

③ 病児・病後児保育施設の拡充

事業名	事業内容	事業目標
【再掲】 （拡） 病児・病後児保育セン ター事業 こども育成部教育・保育支援課	※再掲 P155 （柱3）－1－⑤に記載あり	

④ 中学校完全給食の早期実現

事業名	事業内容					事業目標			
(拡) 中学校完全給食の実施に向けた取り組み (中学校完全給食推進事業、昇降機等整備事業) 教育委員会保健体育課、学校管理課	市立中学校生徒を対象に、全員喫食の完全給食（主食、おかず、牛乳）を平成 33 年度（2021 年度）から実施するため、給食センターの整備や、地域住民を対象とした説明会、給食指導のための研修等を実施します。 新・給食センターの建設 新・中学校校舎への昇降機・荷受室の整備 整備スケジュール (平成 30 年度（2018 年度）) - 給食センター整備等事業者の選定業務着手 - 中学校校舎に整備する昇降機・荷受室の設計業務着手 (平成 31 年度（2019 年度）) - 給食センター整備等事業者の決定 - 給食センター建設予定地の建物解体 - 給食センター設計業務着手 - 中学校校舎に整備する昇降機・荷受室の整備工事着手 (平成 32 年度（2020 年度）) - 給食センター建設工事着手 (平成 33 年度（2021 年度）) - 給食センター竣工 - 中学校完全給食の開始（8 月予定）					平成 33 年度 (2021 年度)		中学校完全給食開始	
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）			
		⇒	⇒	⇒	⇒	7, 217, 329			

3. 学力向上・学習環境の充実

① 児童生徒の学習意欲の向上、学習に課題をもつ児童生徒への対応

事業名	事業内容	事業目標
(拡) 学力向上事業 教育委員会教育指導課	児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、「横須賀市学力向上推進プラン」に基づき、組織的に学力向上の取り組みの充実・推進を図ります。 学習環境の整備 ・学習支援員の配置 子どもたちの状況に合わせて効果的な学習支援員の配置を行い、放課後に児童生徒が学べる「学力向上教室」や、習熟度に応じた授業中の学習指導、学習支援を実施 小学校 週約5回 中学校 週約2回 *学習支援員 現学力向上サポートティーチャー。個別の学習指導や少人数での補習などを行う教員免許を有する職員 ・小学校3年生における少人数(35人以下)学級の実施 指導力の強化 新・中核教員の育成 学校全体の指導力向上を目的とした、校内における人材育成の中心的役割を担う教員の育成 ・小学校低学年授業アドバイザーの配置 4人 小学校2年生を担任する経験年数の少ない小学校教員への指導者の配置 ・教科指導員制度の推進 ・指導改善リーフレット等の作成・配布 ・学力向上推進モデル校の設置 学習状況の把握 ・「横須賀市立小・中学校学習状況調査」の実施 小学校3、4、5、6年生 中学校1、2、3年生 学習機会の拡大 ・土曜学習の推進 ・土曜寺子屋教室の実施 ・小学生プログラミング体験教室の実施 ・長期休業日・土曜日授業の実施	横須賀市学習状況調査の国語と算数・数学において、調査全体の平均正答率を基準とした横須賀市の平均正答率の割合 4年後の同じ学習集団 【中1】 国語 100.3 数学 95.9 【中2】 国語 100.1 数学 99.0 【中3】 国語 100.6 数学 95.2 (直近値) 平成29年度(2017年度) 【小3】 国語 93.5 算数 92.7 【小4】 国語 93.3 算数 95.8 【小5】 国語 93.8 算数 92.0

事業名	事業内容					事業目標
	家庭学習習慣の確立 ・問題集データベースの活用 ・家庭学習啓発リーフレットの発行 ※横須賀市立小・中学校学習状況調査 基礎および活用に関する学習内容の定着状況を調査するもの（毎年4月実施） 小学校 3年生（国・算・質問紙） 4年生（国・算・社・理・質問紙） 5年生（国・算・社・理・質問紙） 6年生（社・理） （国・算は全国調査） 中学校 1年生（国・数・社・理・質問紙） 2年生 （国・数・社・理・英・質問紙） 3年生（社・理・英） （国・数は全国調査） ※平成32年度（2020年度）から実施される 小学校5年生、6年生の英語の教科化に伴い、平成33年度（2021年度）から小学校 6年生と中学校1年生で英語の調査を追加					
	事業年度	30 (2018) ⇒	31 (2019) ⇒	32 (2020) ⇒	33 (2021) ⇒	事業費（千円） 713,488

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 国際コミュニケーション能力育成事業 教育委員会教育指導課	市立全学校にネイティブスピーカーを配置し、直接ふれあう時間を設けることで、子どもたちの国際コミュニケーション能力を育成します。 また、中学校3年生を対象に英検3級検定料を全額助成し、英語学習に対する意欲の向上を目指します。 ・全小・中・高等学校にALT・FLTの配置 ・小学校外国語活動アドバイザーの配置 ・YOKOSUKA English Worldの開催 小学生を対象に、ゲームや歌などネイティブスピーカーとのさまざまな活動を通じてコミュニケーション能力を養うイベントを実施 ・英語副教材の活用 本市の魅力を英語で語ることでできる人材を育成するための副教材を作成し、中学2年生に配付、活用 拡・英検検定料の助成 市立中学校3年生のうち希望者全員を対象に、英検3級の検定料を全額助成 *ALT 外国語指導助手。児童生徒が英語で積極的にコミュニケーションをとり、外国の文化や習慣、考え方を学んだりするための指導助手 (Assistant Language Teacher の略) *FLT 外国人英語教員。英語指導の資格を有し、単独で授業や評価を行うことができる英語教員 (Foreign Language Teacher の略) *ネイティブスピーカー ある言語を母語として話す人 *外国語活動アドバイザー 外国語指導の充実のため、教員に対し研修、授業の相談、支援などのサポートを行う					英語によるコミュニケーション能力の習得状況 中学校2年生 102.0 (直近値) 平成29年度(2017年度) 99.3 中学校3年生 英検3級取得率50% (直近値) 平成29年度(2017年度) 19.8%
	事業年度	30 (2018) ⇒	31 (2019) ⇒	32 (2020) ⇒	33 (2021) ⇒	事業費(千円) 677,548
【再掲】 (拡) 子ども読書活動推進事業 教育委員会中央図書館、教育指導課	※再掲 P154 (柱3) - 1 - ④に記載あり					

事業名	事業内容					事業目標
キャリア教育推進事業 教育委員会教育指導課	望ましい職業観・勤労観を育成し、児童生徒一人一人が、自己の個性に合った進路を主体的に選択できる能力を養う「キャリア教育」を全中学校で実施します。横須賀商工会議所や多くの地元企業と連携し、「横須賀の人は地域で育てていく」という視点で取り組みを進めていきます。 職場体験 ・中学2年生の「総合学習」でキャリア教育の一環として職場体験を実施 マイ・タウン・ティーチャー（MTT）を活用した職場体験支援プログラム（職場体験の事前事後プログラム） ・ポスターセッション（企業紹介、仕事紹介） ・ビジネスマナー研修（仕事に対する意識の醸成） ・グループディスカッション 職場体験で生じた疑問や悩みを MTT やクラスメイトとディスカッション *マイ・タウン・ティーチャー 地域企業から派遣された職業人講師					マイ・タウン・ティーチャー活用プログラムの実施件数 年 65 件 （直近値） 平成 28 年度 （2016 年度） 58 件
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	22, 832
（拡） 生活困窮世帯学習支援事業 福祉部生活福祉課	生活困窮世帯の子ども（中学校3年生）を対象に、全日制高等学校へ進学できるよう学習支援を行い、その世帯の貧困からの離脱、貧困の連鎖の防止を図ります。 ・対象者 生活困窮世帯の中学校3年生 ・実施方法 週1回程度（2時間半）、コミュニティセンターなどで、数学・英語の学習会を開催 拡・実施会場の拡充 平成 30 年度（2018 年度） 4 カ所（2 カ所増） 平成 31 年度（2019 年度） 6 カ所（2 カ所増） 平成 32 年度（2020 年度） 8 カ所（2 カ所増） 平成 33 年度（2021 年度） 9 カ所（1 カ所増）					市内全域（9 カ所）で実施 （直近値） 平成 29 年度 （2017 年度） 2 カ所
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	59, 130

事業名	事業内容					事業目標
学校いきいき事業 教育委員会教育指導課	学校が保護者や地域との連携を強め、特色ある教育活動を展開できるよう支援します。 ・よこすか学校教育支援チューター（学生ボランティア）、地域ボランティアの活用推進 ・保育園、幼稚園、小学校、中学校など校種間連携の推進 ・学校、家庭、地域との連携強化のための学校評議員の活用 ・学校いじめ防止対策委員会の運営 ・児童生徒の学力、体力向上の推進 教材・教具・備品の充実					よこすか学校教育支援チューターの登録人数 年 70 人以上 （直近値） 平成 28 年度（2016 年度） 56 人
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	73,428
（拡） 土曜科学教室 （理科教育研修費） 教育委員会教育研究所	小学校 3～6 年生を対象に、市内研究機関等と連携した土曜科学教室を開催します。発展的な学習内容を盛り込み、実験や観察を通じて子どもたちが科学に興味を持ち、主体的に学習する意欲を高めていきます。 拡・土曜科学教室の開催 年間 6 回 → 年間 8 回					参加児童アンケートで「楽しかった」と回答する割合 100.0% （直近値） 平成 29 年度（2017 年度） 86.3%
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	5,664

② 教員の指導力向上

事業名	事業内容					事業目標
【再掲】 （拡） 学力向上事業 教育委員会教育指導課	※再掲 P160 （柱3）－3－①に記載あり					
学校支援員派遣事業 教育委員会支援教育課	各学校の状況把握および管理職の学校経営に係る相談と教員の指導力向上を支援し、円滑な学校運営を図ります。 また、児童生徒指導や支援上の諸課題により、緊急対応を要する学校において、問題の早期解決に向けた学校運営の支援を行います。 ・学校支援員の派遣（小学校 3 人 中学校 2 人）					いじめの解消率 100.0% （直近値） 平成 28 年度（2016 年度） 75.5%
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	34,160

③ 支援を必要とする児童生徒に寄り添える環境づくり

事業名	事業内容					事業目標
(拡) いじめ対策事業 教育委員会支援教育課	子ども一人一人の教育的ニーズに応えるため、支援教育の視点で校内での教育相談体制を整え、いじめ、暴力行為等問題行動や不登校の未然防止、早期発見、早期対応を図ります。 心理の専門的見地からの助言等の実施 拡・小学校スクールカウンセラー 4校配置→6校配置 市内を6ブロックに分割してスクールソーシャルワーカーとの連携により相談体制の充実を図ります。 ・中学校スクールカウンセラー（県費負担） 全23校配置 ・高等学校スクールカウンセラー 全日制1名、定時制1名配置 問題を抱える児童生徒の環境調整の支援 ・スクールソーシャルワーカー 6ブロックに各1名、計6名の配置					いじめの解消率 100.0% （直近値） 平成28年度 （2016年度） 75.5%
	事業年度	30 (2018) ⇒	31 (2019) ⇒	32 (2020) ⇒	33 (2021) ⇒	事業費（千円） 65,296
相談員等派遣事業 教育委員会支援教育課	児童生徒との日常的なふれあいや相談等を通じ、いじめ、暴力行為等問題行動や不登校の未然防止、早期発見、早期対応、学校内での児童生徒の居場所づくりを進めるため、校内における相談体制の充実を図ります。 ・小学校ふれあい相談員の配置 全46校 ・中学校登校支援相談員の配置 全23校 ・学校スーパーバイザーの配置 各相談員に対するコンサルテーションの実施 ・支援機関の情報提供や個別相談の実施 不登校をともに考える会の開催 学校・フリースクール等連携協議会の開催					いじめの解消率 100.0% （直近値） 平成28年度 （2016年度） 75.5% 不登校児童生徒の改善率 小学校 69.0% 中学校 71.0% （直近値） 平成28年度 （2016年度） 小学校 47.5% 中学校 59.2%
	事業年度	30 (2018) ⇒	31 (2019) ⇒	32 (2020) ⇒	33 (2021) ⇒	事業費（千円） 324,144

事業名	事業内容					事業目標
教育相談充実事業 教育委員会支援教育課	いじめや不登校をはじめとした児童生徒固有のさまざまな課題を客観的に把握し、学校と連携して適切な支援を行います。 ・児童生徒や保護者からの教育相談の実施 教育相談員（臨床心理士等）の配置 ・保護者や教職員へのより良い支援方法の指導助言 医師等によるスーパービジョンの実施 嘱託医師による保護者や教育相談員への医療相談の実施 ・「こどもの悩み相談ホットライン」の実施 週3日（月・水・金）					いじめの解消率 100.0% （直近値） 平成28年度（2016年度） 75.5% 不登校児童生徒の改善率 小学校 69.0% 中学校 71.0% （直近値） 平成28年度（2016年度） 小学校 47.5% 中学校 59.2%
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	69,072
支援教育推進事業 教育委員会支援教育課	支援や配慮を必要とするすべての子どもの教育的ニーズに対応し、一人一人の子どもの学校生活を充実させます。また、学校運営や教職員の指導法に対して、指導・助言や適切な対処への支援を行い、総合的な支援教育を推進していきます。 ・支援教育推進委員会の開催 支援教育推進プランの進行管理 （みんなの教室モデル校の設置など） ・相談支援チーム連絡会議の開催 支援や配慮を必要とするすべての子どもの教育相談のシステム化を推進 ・支援教育研修講座の開催 教職員の指導力向上を目的とした研修講座 ・教育支援臨時介助員の配置 多種多様な児童生徒の教育的ニーズへの対応として小中学校等に配置 ・特別支援学級介助員の配置 小中学校38校の特別支援学級に配置 ＊みんなの教室 普通級における学習や活動を保障するために必要な時にいつでも誰でも別の場を利用できるシステム					みんなの教室 モデル校設置 小学校5校 中学校5校 （直近値） 平成29年度（2017年度） 小学校1校 中学校1校
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	376,575

事業名	事業内容					事業目標
相談教室運営事業 教育委員会支援教育課	不登校の児童生徒が通室する相談教室を市内5施設で運営し、在籍校復帰や社会生活への適応を支援します。 ・相談教室の運営（5施設7教室） ゆうゆう坂本、汐入、公郷、久里浜、武山 ・相談教室カウンセラーの配置 通室児童生徒への心理面でのサポート					不登校児童生徒の改善率 小学校 69.0% 中学校 71.0% （直近値） 平成28年度（2016年度） 小学校 47.5% 中学校 59.2%
	事業年度	30 (2018) ⇒	31 (2019) ⇒	32 (2020) ⇒	33 (2021) ⇒	事業費（千円） 195,908
日本語指導推進事業 教育委員会支援教育課	帰国・外国籍など、外国につながるの児童生徒に基本的な日本語の力を身に付けさせるなど、一人一人のニーズに応じた支援を行うことにより、児童生徒が学校生活に適応する力を身に付けることを目指します。 ・日本語指導員の派遣 授業に参加するための日本語指導や学校生活への適応についての指導助言 ・学校生活適応支援員の派遣 日本語が全く分からず学校への適応が難しい児童生徒に対する母国語での支援 ・国際教育コーディネーターの配置 就学相談や教育相談の対応 学校での支援体制づくりに向けた専門的見地からの指導助言					不登校児童生徒の改善率 小学校 69.0% 中学校 71.0% （直近値） 平成28年度（2016年度） 小学校 47.5% 中学校 59.2%
	事業年度	30 (2018) ⇒	31 (2019) ⇒	32 (2020) ⇒	33 (2021) ⇒	事業費（千円） 67,816

④ 児童生徒の健やかな体の育成

事業名	事業内容					事業目標
児童生徒健康・体力向上推進事業 （学校体育指導業務事務費） 教育委員会保健体育課	児童生徒の体力や運動能力、運動習慣等に関する実態を把握し、体育・健康に関する指導が学校の教育活動全体を通じて適切に行われるよう推進することで、児童生徒が自ら考え、判断して、生涯にわたって健康的な生活を送ることができるよう進めていきます。 児童生徒一人一人の体力・運動能力、運動習慣等の把握 ・横須賀市児童生徒体力・運動能力、運動習慣等調査および集計分析 市立小学校3年生から中学校3年生までの 悉皆調査 ・横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会の開催 教員の指導力の向上 ・市立学校教職員対象の体育科・保健体育科指導法講座・実技講習会等の講習会開催 ・体力づくり研究委託事業 各年度小・中学校各1校 ・運動部活動モデル校研究委託事業 各年度中学校1校 ・スポーツ技術講習会 年間2回					1週間の総運動時間が0分の児童生徒の割合 （全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果における割合） 0.0% （直近値） 平成28年度（2016年度） 【小5男子】 3.0% 【小5女子】 5.4% 【中2男子】 5.9% 【中2女子】 14.9%
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	24,372
【再掲】 （拡） 中学校完全給食の実施に向けた取り組み （中学校完全給食推進事業、昇降機等整備事業） 教育委員会保健体育課、学校管理課	※再掲 P159 （柱3）－2－④に記載あり					

⑤ 教育環境の整備

事業名	事業内容						事業目標
学校トイレ改修事業 (学校営繕工事費) 教育委員会学校管理課	教育環境の質的向上を図るため、老朽化の進んだ小中学校のトイレを改修し、併せて洋式化を進めます。 小学校トイレの改修 (平成 30 年度 (2018 年度)) 3 校 (平成 31 年度 (2019 年度)) 3 校 (平成 32 年度 (2020 年度)) 3 校 (平成 33 年度 (2021 年度)) 3 校						トイレ改修 実施 20 校 (小学校 12 校 中学校 8 校)
	事業 年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)	
		⇒	⇒	⇒	⇒	376, 052	
	中学校トイレの改修 (平成 30 年度 (2018 年度)) 2 校 (平成 31 年度 (2019 年度)) 2 校 (平成 32 年度 (2020 年度)) 2 校 (平成 33 年度 (2021 年度)) 2 校						
	事業 年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)	
		⇒	⇒	⇒	⇒	245, 147	
通学路合同点検事業 (指導関係事務費) 教育委員会教育指導課	児童数が多い久里浜地域における、災害時に安全に移動するための避難路の新設や交差点のカラー化など総合的な安全対策事業の一環として、通学路の安全性確保に向けた取り組みを集中的に進めていきます。 ・通学路合同点検の実施 小学校、PTA、教育委員会、市民安全部、道路管理者、警察署による通学路の合同点検および安全対策の実施 ・久里浜地区の小学校に対する通学路表示板の配布 (平成 32 年度 (2020 年度)) 久里浜小・明浜小・神明小学校区						通学路における児童の事故 0 件 (直近値) 平成 28 年度 (2016 年度) 144 件
	事業 年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)	
		⇒	⇒	⇒	⇒	52	

事業名	事業内容					事業目標
スクール・ゾーン電柱巻標識の設置 （交通安全環境整備事業） 市長室地域安全課 （市民安全部地域安全課）	市内の東電柱に、スクール・ゾーンの電柱巻標識を設置し、児童の交通事故防止について運転者に注意喚起するとともに、地域住民などにも周知して交通安全課題に対する参加意識を高めることにより、交通安全対策を推進します。 電柱巻標識の設置 ・久里浜周辺地区の小学校3校のエリア内に計80組を設置					設置完了 80組
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	
	⇒					
事業費（千円）						407
（新）くりはま花の国津波避難階段設置事業 （くりはま花の国施設改修事業） 環境政策部公園建設課	くりはま花の国フィールドアーチェリー場隣接部に津波避難階段を設置します。 （平成30年度（2018年度）） ・基本設計、測量、伐木 （平成31年度（2019年度）） ・実施設計 （平成32年度（2020年度）） ・施設整備					津波避難階段設置完了
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	
	⇒	⇒	⇒	⇒		
事業費（千円）						108,200

4. 横須賀の特性を生かした教育機会の提供

① 英語を学ぶことのできる環境の充実

事業名	事業内容					事業目標
【再掲】 (拡) 国際コミュニケーション能力育成事業 教育委員会教育指導課	※再掲 P162 (柱3) - 3 - ①に記載あり					
英語コミュニケーション環境充実事業 政策推進部プロジェクト推進課 (政策推進部政策推進課)	本市の特徴である国際交流しやすいまちというイメージを生かした英語コミュニケーション環境の充実を図ります。 英語に親しむイベントの開催・情報発信 <対象者> 未就学児～小学生 ・体感型英語イベントの開催 ・市内のイベント情報の発信 横須賀イングリッシュキャンプの開催 <対象者> 市内在住の中学生・高校生 <日程> 2泊3日 <人数> 40人×2回 市内外国人家庭で英語生活体験ができる「横須賀ホームビジット」の推進 ・チラシやWebサイトなどでの事業PR ・外国人を対象としたホストファミリー希望者研修の実施 ・市民割の実施 <対象者> 市内在住の未就学児、小学生、中学生、高校生、大学生など <割引> 参加費の1/2 外国人による市内日本人家庭訪問 ・市内の機関などに所属する外国人に日本人家庭を日帰り訪問してもらい交流 英語コミュニケーション環境のさらなる充実を図るための研究 ・インターナショナルスクール招致や国際バカロレア認定などに向けた研究・支援					英語イベント（イングリッシュキャンプ・ホームビジット・外国人家庭訪問・体感型英語イベント）の参加者アンケート満足度（平均） 70.0%以上 （直近値） 平成29年度（2017年度） 97.2%
事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）	
	⇒	⇒	⇒	⇒	57,096	

事業名	事業内容					事業目標
米海軍基地内の教育機関との連携 （国際化推進事業） 渉外部国際交流課 （政策推進部国際交流課）	基地内のメリーランド大学が実施する英語学習プログラム（ブリッジプログラム）への市民などの就学を支援するため、募集説明会、見学会、模擬授業などを行います。 また、横須賀総合高等学校とキニックハイスクールの短期交換留学を行います。					ブリッジプログラム 毎年開講 （直近値） 平成29年度 （2017年度） 開講 横須賀総合高等学校とキニックハイスクールの短期交換留学 毎年実施 （直近値） 平成29年度 （2017年度） 実施
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	32

② 民間企業・研究機関・地域との連携、郷土愛の醸成

事業名	事業内容					事業目標
【再掲】 （拡） 土曜科学教室 （理科教育研修費） 教育委員会教育研究所	※再掲 P164 （柱3）－3－①に記載あり					
【再掲】 学校いきいき事業 教育委員会教育指導課	※再掲 P164 （柱3）－3－①に記載あり					
【再掲】 キャリア教育推進事業 教育委員会教育指導課	※再掲 P163 （柱3）－3－①に記載あり					
【再掲】 介護職員出前講座 福祉部介護保険課	※再掲 P135 （柱2）－4－②に記載あり					
小学生のリサイクル学習事業 資源循環部リサイクルプラザ	市立小学校全校の4年生を対象に、ごみの分別収集や資源化についての重要性を理解し定着させ、成人してからも環境への関心を持ち続けられるようリサイクルプラザの施設見学を支援します。 ・小学校からリサイクルプラザまでの借り上げバスによる送迎実施					実施率 （全校実施） 100% （直近値） 平成29年度 （2017年度） 100%
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円） 27,088
【再掲】 近代歴史遺産活用事業 文化スポーツ観光部文化振興課 （政策推進部文化振興課）	※再掲 P111 （柱1）－5－⑤に記載あり					

(柱3) 子育て・教育環境の再興（整備・充実）
 4. 横須賀の特性を生かした教育機会の提供

事業名	事業内容					事業目標
明日の文化活動担い手育成事業 文化スポーツ観光部文化振興課 （政策推進部文化振興課）	将来の文化活動の担い手となる子どもたちの文化への関心を高めるため、子どもを対象として、文化活動に触れる機会や歴史を知る機会を提供します。 ・子どものためのオーケストラ「ファミリーコンサート」の開催 ・伝統芸能ワークショップの開催 ・子ども向け小冊子「横須賀ゆかりの歴史上の人物」の発行					親子コンサートの開催 年1回 （直近値） 平成29年度（2017年度） 1回 伝統芸能ワークショップ参加者数20人以上 （直近値） 平成29年度（2017年度） 43人
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	4,370

③ 学校などでのプロスポーツと連携した取り組み・スポーツの強化

事業名	事業内容					事業目標
よこすかドリーム・スポーツプロジェクト推進事業 文化スポーツ観光部スポーツ振興課 （政策推進部スポーツ振興課）	本市をホームタウンとしているプロスポーツチーム（横浜 F・マリノス、横浜 DeNA ベイスターズ）などの選手・コーチが学校を訪問し、直接授業で共に体を動かしふれあうことなどで、子どもたちに夢と感動を与え、スポーツに対する関心を高めます。 ・選手・コーチの学校訪問・指導 ・横須賀市こども招待デー（横浜 DeNA ベイスターズ）のチラシ印刷・配布 ・ホームタウン感謝イベント～Yokosuka City Special～（横浜 F・マリノス）での本市 PR					訪問学校数 延27校以上 （直近値） 平成28年度（2016年度） 延27校
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	836
（拡）横浜 F・マリノス現役選手の派遣（市民レクリエーション行事等） 文化スポーツ観光部スポーツ振興課 （政策推進部スポーツ振興課）	本市をホームタウンとする横浜 F・マリノスのプロ現役選手から直接指導を受け、共に体を動かしふれあうことで、子どもたちに夢と感動を与え、スポーツに対する関心を高めます。 拡・よこすかスポーツフェスタにおけるプロサッカー選手を招いたサッカー教室の開催					サッカー教室 参加者数 100人 （直近値） 平成29年（2017年） 75人
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	1,200

事業名	事業内容					事業目標
スポーツ選手育成強化事業補助金 （社会体育団体等補助金） 文化スポーツ観光部スポーツ振興課 （政策推進部スポーツ振興課）	本市から 2020 年東京オリンピック・パラリンピックなどに出場する横須賀育ちの日本代表選手を育成するため、横須賀市体育協会に対して活動費を助成します。 体育協会が実施する選手強化事業の主な内容 ・各種目の選手強化事業を支援するための選手強化交付金の交付 ・横須賀ジュニアトップアスリートアカデミーの開講 ・各種講習会・講演会の開催 ・選抜選手への奨励費の交付 ・国民体育大会・全国障害者スポーツ大会出場者激励のための壮行会の開催 ・東京五輪特別委員会の開催					国民体育大会・全国障害者スポーツ大会出場者 50 人以上 （直近値） 平成 29 年度（2017 年度） 37 人
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	23,800

(柱3) 子育て・教育環境の再興（整備・充実）

4. 横須賀の特性を生かした教育機会の提供

(柱4) 歴史や文化を生かしたにぎわいの再興

～「観光立市よこすか」の実現～

《総合戦略 基本目標2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる》

1. 歴史遺産の活用促進

① 浦賀奉行所開設 300 周年を契機とした郷土愛の醸成とにぎわいづくり

事業名	事業内容						事業目標
浦賀港周辺地区再整備事業 都市部市街地整備推進課 (都市部市街地整備景觀課)	浦賀地域の活性化、交流人口の増加を目指し、浦賀港周辺の整備を見据えて、レンガドックを実験的に活用してイベントを開催するなど、産業遺産の活用手法を模索するとともに、まちづくりの機運を高める取り組みを行います。 また、浦賀工場跡地の新たな土地活用に向け、住友重機械工業株式会社と情報の共有を図り、検討を行います。 レンガドック活用イベントの開催 まちづくりの機運を高めるために、産業遺産の実験的活用イベントを開催するとともに、活動成果の蓄積と広報を行います。						レンガドック活用イベント(年4回)の開催 (直近値) 平成29年度(2017年度) 4回
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)	
		⇒	⇒	⇒	⇒	11,532	
(新) 浦賀奉行所跡地活用検討事業 都市部市街地整備推進課 (都市部市街地整備景觀課)	住友重機械工業株式会社から寄附を受けた川間社宅跡地(浦賀奉行所跡地)について、地元関係者の要望や意見を聴きながら、地元のコミュニティに貢献できるような利用形態や管理形態を目指すとともに、周辺の文化財との関連も含め活用できるように検討します。 土地利用方針の策定 関係者の検討委員会を設置し、土地利用方針を策定します。						土地利用方針の策定
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)	
		⇒				260	

1. 歴史遺産の活用促進

事業名	事業内容					事業目標
(新) 浦賀奉行所開設 300 周年記念事業 文化スポーツ観光部企画課 (政策推進部文化振興課)	江戸時代から幕末まで歴史的に重要な役割を果たした浦賀奉行所が、平成 32 年(2020 年)に開設から 300 周年の節目を迎えることを記念して、浦賀やその周辺地域に活力とにぎわいを広げるため、各種事業を行います。 (平成 30 年度(2018 年度)) ・各イベントでの PR ブースの設置 ・リーフレットやポスターによる PR ・奉行所ゆかりの地との連携の検討 (平成 31 年度(2019 年度)) 300 周年プレ事業 ・各イベントでの PR ブースの設置 ・リーフレットやポスターによる PR ・シンポジウム等の開催 (平成 32 年度(2020 年度)) 300 周年記念事業 ・記念式典の開催 ・アトラクション、飲食ブースの設置 ・浦賀にゆかりのある船舶等の招致 ・スタンプラリーの開催 ・リーフレットやポスターによる PR ・既存イベントでの冠付けやブースによる PR					シンポジウム等の開催 平成 31 年度(2019 年度) 1 回 記念式典の実施 平成 32 年度(2020 年度)
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
		⇒	⇒	⇒		18,569

② 【再掲】日本遺産など歴史遺産を巡る「ルートミュージアム」の構築、新たな周遊ルートの整備による集客の促進

事業名	事業内容	事業目標
【再掲】 (新) 軍港資料館等整備事業 文化スポーツ観光部文化振興課 (政策推進部文化振興課)	※再掲 P107 (柱1) - 5 - ⑤に記載あり	
【再掲】 (新) 走水低砲台跡整備事業 環境政策部公園建設課	※再掲 P108 (柱1) - 5 - ⑤に記載あり	
【再掲】 (拡) 近代化遺産保存活用事業 教育委員会生涯学習課	※再掲 P108 (柱1) - 5 - ⑤に記載あり	
【再掲】 (新) ペリー公園・ペリー記念館整備事業 (公園施設管理事業) 環境政策部公園管理課、公園建設課	※再掲 P109 (柱1) - 5 - ⑤に記載あり	
【再掲】 (拡) 観光立市推進事業 (観光立市推進事業、観光立市推進基金積立金) 文化スポーツ観光部観光課 (経済部観光企画課)	※再掲 P102 (柱1) - 5 - ①に記載あり	
【再掲】 (拡) 集客プロモーション事業 文化スポーツ観光部観光課 (経済部観光企画課)	※再掲 P110 (柱1) - 5 - ⑤に記載あり	

(柱4) 歴史や文化を生かしたにぎわいの再興

1. 歴史遺産の活用促進

事業名	事業内容	事業目標
【再掲】 セールスプロモーション事業 文化スポーツ観光部観光課 (経済部観光企画課)	※再掲 P103 (柱1) - 5 - ①に記載あり	
【再掲】 近代歴史遺産活用事業 文化スポーツ観光部文化振興課 (政策推進部文化振興課)	※再掲 P111 (柱1) - 5 - ⑤に記載あり	
【再掲】 横須賀エコツアー推進事業 環境政策部自然環境共生課	※再掲 P111 (柱1) - 5 - ⑤に記載あり	

③ 【再掲】猿島の活用

事業名	事業内容	事業目標
【再掲】 (拡) 集客プロモーション事業 文化スポーツ観光部観光課 (経済部観光企画課)	※再掲 P110 (柱1) - 5 - ⑤に記載あり	
【再掲】 (新) 猿島公園活用事業 (猿島公園管理事業) 環境政策部公園管理課	※再掲 P112 (柱1) - 5 - ⑥に記載あり	
【再掲】 (新) エンターテインメント推進事業 政策推進部プロジェクト推進課 (政策推進部政策推進課)	※再掲 P113 (柱1) - 5 - ⑥に記載あり	

事業名	事業内容	事業目標
【再掲】 セールスプロモーション事業 文化スポーツ観光部観光課 (経済部観光企画課)	※再掲 P103 (柱1) - 5 - ①に記載あり	

2. スポーツを核としたまちづくり、スポーツによる集客促進

① マリンスポーツの振興

事業名	事業内容	事業目標
【再掲】 (拡) 大規模スポーツ施設・ 大会等誘致事業 政策推進部政策推進課	※再掲 P84 (柱1) - 2 - ②に記載あり	
【再掲】 (拡) 観光立市推進事業 (観光立市推進事業、 観光立市推進基金積立 金) 文化スポーツ観光部観 光課 (経済部観光企画課)	※再掲 P102 (柱1) - 5 - ①に記載あり	

② 大規模スポーツ施設等の誘致・運動公園の充実

事業名	事業内容					事業目標
【再掲】 (拡) 大規模スポーツ施設・大会等誘致事業 政策推進部政策推進課	※再掲 P84 (柱1) - 2 - ②に記載あり					
(新) はまゆう公園施設改修事業 環境政策部公園建設課	天候に左右されにくい全天候型グラウンドとして人工芝化を行います。 (平成31年度(2019年度)) ・測量調査、空洞調査 (平成32年度(2020年度)) ・実施設計 (平成33年度(2021年度)) ・人工芝化改修工事					人工芝化改修工事完了
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
			⇒	⇒	⇒	187,690
(拡) 不入斗公園施設改修事業 環境政策部公園建設課	運動公園としての機能を確保するために、第3種公認陸上競技場としての水準を維持するために必要な改修工事を実施します。 また、不入斗公園の最大の課題である駐車場不足による車道渋滞を緩和するため、調整が可能な範囲で駐車場拡張工事を実施します。 (平成30年度(2018年度)) ・陸上競技場改修工事 第3種公認認定の継続 拡・駐車場拡張工事 中央園路部、第2駐車場部・並木部 *第3種公認 第1種から第5種までの区分があり、区分に応じて開催できる大会が異なる。第3種公認では、神奈川県高校総体中地区予選会、横須賀市中学校総合体育大会などが開催可能。					陸上競技場改修工事(第3種公認)完了 駐車場拡張工事完了
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
		⇒				218,812

(柱4) 歴史や文化を生かしたにぎわいの再興

2. スポーツを核としたまちづくり、スポーツによる集客促進

③ 【再掲】 追浜地域のスポーツを核としたまちづくり

事業名	事業内容	事業目標
【再掲】 (拡) 追浜公園横須賀スタジアム改修事業 (追浜公園施設改修事業) 環境政策部公園建設課	※再掲 P105 (柱1) - 5 - ②に記載あり	
【再掲】 (拡) 商業振興対策事業 文化スポーツ観光部商業振興課 (経済部商業・市街地振興課)	※再掲 P93 (柱1) - 3 - ①に記載あり	
【再掲】 (新) 鷹取川利用計画検討事業 上下水道局用地管理課 (上下水道局財務課)	※再掲 P105 (柱1) - 5 - ②に記載あり	
【再掲】 (新) 国道 357 号整備促進事業 土木部交通計画課 都市部都市計画課	※再掲 P77 (柱1) - 1 - ①に記載あり	

④ 【再掲】 横浜 F・マリノス練習場の誘致推進

事業名	事業内容	事業目標
【再掲】 (拡) 大規模スポーツ施設・大会等誘致事業 政策推進部政策推進課	※再掲 P84 (柱1) - 2 - ②に記載あり	

3. 音楽・ダンスや芸術文化などエンターテインメントが持つ力を生かしたにぎわいづくり

① アートやサブカルチャーを活用した新たなにぎわいづくり

事業名	事業内容					事業目標
(新) 横須賀アートフェスティバル事業 文化スポーツ観光部企画課 (政策推進部文化振興課)	「アートのまち・横須賀」の実現に向けて、横須賀総合高等学校などとの連携や既存の市民文化祭のリニューアルを含めたアートフェスティバルの開催を行い、市民レベルでの文化芸術に対する関心や盛り上げを醸成します。併せて、三浦半島地域で連携したアートフェスティバルの実現に向けた土壌づくりを行い、近隣自治体へ働きかけを行います。 (平成 30 年度 (2018 年度)) ・アートフェスティバルの仕組みづくりのための調査・研究 ・三浦半島地域で連携したアートフェスティバル実現に向けた働きかけや協議 (平成 31～32 年度 (2019～2020 年度)) ・市民文化祭のリニューアルを含めたアートフェスティバルの開催 ・三浦半島地域で連携したアートフェスティバル実現に向けた働きかけや協議 (平成 33 年度 (2021 年度)) ・三浦半島地域で連携したアートフェスティバルの開催					アートフェスティバルの開催 年 1 回 平成 31 年度 (2019 年度) 以降
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	10,834
【再掲】 (新) エンターテインメント推進事業 政策推進部プロジェクト推進課 (政策推進部政策推進課)	※再掲 P113 (柱 1) - 5 - ⑥に記載あり					
【再掲】 (拡) 集客プロモーション事業 文化スポーツ観光部観光課 (経済部観光企画課)	※再掲 P110 (柱 1) - 5 - ⑤に記載あり					

(柱4) 歴史や文化を生かしたにぎわいの再興

3. 音楽・ダンスや芸術文化などエンターテインメントが持つ力を生かしたにぎわいづくり

② 音楽やダンスにあふれる楽しいまちづくり

事業名	事業内容					事業目標	
(新) 街なかミュージック支援事業 文化スポーツ観光部企画課 (政策推進部文化振興課)	まちなかをステージとしたストリートライブの場を創出し、常に音楽にあふれた、ワクワクするまちづくりを進めます。 ストリートライブの場の提供 (平成 30 年度 (2018 年度)) ・横須賀中央地区での実証実験の実施 (平成 31 年度 (2019 年度) 以降) ・横須賀中央地区を含む市内 4 地区での実施					ストリートライブの場の提供 4 地区	
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)		事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒		28,550
【再掲】 (新) エンターテイメント推進事業 政策推進部プロジェクト推進課 (政策推進部政策推進課)	※再掲 P113 (柱 1) - 5 - ⑥に記載あり						
【再掲】 (新) 猿島公園活用事業 (猿島公園管理事業) 環境政策部公園管理課	※再掲 P112 (柱 1) - 5 - ⑥に記載あり						

4. 横須賀の海が感じられる場所での新たなにぎわいづくり

① 【再掲】西海岸の魅力向上

事業名	事業内容	事業目標
【再掲】 (拡) 観光立市推進事業 (観光立市推進事業、 観光立市推進基金積立 金) 文化スポーツ観光部観光課 (経済部観光企画課)	※再掲 P102 (柱1) - 5 - ①に記載あり	
【再掲】 (新) 西地区海岸周辺における用途地域などの見直し事業 (土地利用調整制度推進事業、都市計画決定等事業) 都市部都市計画課	※再掲 P103 (柱1) - 5 - ①に記載あり	
【再掲】 セールスプロモーション事業 文化スポーツ観光部観光課 (経済部観光企画課)	※再掲 P103 (柱1) - 5 - ①に記載あり	
【再掲】 (新) 長井海の手公園隣接地活用事業 環境政策部公園建設課	※再掲 P104 (柱1) - 5 - ①に記載あり	
【再掲】 (拡) 佐島漁港本港地区活性化検討事業 経済部企業誘致・工業振興課 (港湾部港湾企画課)	※再掲 P100 (柱1) - 4 - ①に記載あり	

② 【再掲】うみかぜの路（海と緑の 10,000 メートルプロムナード）を活用した取り組み

事業名	事業内容	事業目標
【再掲】 （新） 1万メートルプロムナード事業 （政策推進課一般事務） 政策推進部政策推進課	※再掲 P114 （柱1）－5－⑦に記載あり	
【再掲】 （新） よこすか海岸通りリニューアル事業 土木部道路建設課	※再掲 P114 （柱1）－5－⑦に記載あり	
【再掲】 大津地区港湾海岸高潮対策事業 港湾部港湾建設課	※再掲 P114 （柱1）－5－⑦に記載あり	
【再掲】 （拡） 集客プロモーション事業 文化スポーツ観光部観光課 （経済部観光企画課）	※再掲 P110 （柱1）－5－⑤に記載あり	

③ 【再掲】海洋レジャーの拠点づくり

事業名	事業内容	事業目標
【再掲】 (拡) 観光立市推進事業 (観光立市推進事業、 観光立市推進基金積立 金) 文化スポーツ観光部観 光課 (経済部観光企画課)	※再掲 P102 (柱1) - 5 - ①に記載あり	
【再掲】 (拡) 大規模スポーツ施設・ 大会等誘致事業 政策推進部政策推進課	※再掲 P84 (柱1) - 2 - ②に記載あり	

(柱4) 歴史や文化を生かしたにぎわいの再興

4. 横須賀の海が感じられる場所での新たなにぎわいづくり

その他の重点施策

◇ 新たな総合計画の策定

事業名	事業内容					事業目標
(新) 総合計画策定事業 政策推進部都市政策研究所 (政策推進部政策推進課)	平成 34 年度 (2022 年度) からスタートする次期基本計画の策定と併せて、平成 37 年度 (2025 年度) を目標年度としている現基本構想を改定します。 アンケート等基礎調査実施 - 基礎調査 市民アンケート調査、団体等ヒアリング調査、人口推計等 - 庁内プロジェクトチームの設置・運営 検討会議、市内施設の視察等 基本構想・基本計画骨子案の策定 - 庁内プロジェクトチームの運営 - 総合計画審議会の設置・運営 - 市民ワークショップ等開催 基本構想・基本計画の策定 - 庁内プロジェクトチームの運営 - 総合計画審議会の運営 - パブリックコメント、市民説明会の開催					基本構想・基本計画の策定
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	
			⇒	⇒	⇒	
		事業費 (千円)				
		39,838				

◇ ファシリティマネジメントの推進

事業名	事業内容					事業目標
(拡) ファシリティマネジメント推進事業 財政部 FM 推進課 (財政部資産経営課)	本市が保有する公共施設について、更新・再編、長寿命化対策などの公共施設マネジメントを計画的に進め、効率的な運営の実現を目指します。 本市の公共施設に対するファシリティマネジメントの推進 - 新・FM 戦略プランの策定 施設の更新・再編のための計画 - 新・(仮称) 公共施設保全計画の策定 施設の長寿命化等に取り組むための計画					平成 31 年度 (2019 年度) FM 戦略プランの策定 (仮称) 公共施設保全計画の策定
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	
		⇒	⇒	⇒	⇒	
		事業費 (千円)				
		22,264				

◇ みどりの保全・創出、環境保全・再生、地球温暖化対策

事業名	事業内容					事業目標
みどりの基本計画改定事業 (みどりの基本計画推進事業) 環境政策部自然環境共生課	自然環境や社会情勢などの変化に対応した「みどりの基本条例」「みどりの基本計画」の見直しおよび改定（中間見直し）を行います。 (平成 30・31 年度 (2018・2019 年度)) ・みどりの基本計画の改定に向けた調査、検討 (平成 32 年度 (2020 年度)) ・みどりの基本条例の見直し (平成 32・33 年度 (2020・2021 年度)) ・みどりの基本計画の改定（中間見直し） (平成 33 年度 (2021 年度)) ・周知・啓発					みどりの基本条例の見直し みどりの基本計画の改定（中間見直し）
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	4,875
(新) 新環境基本計画策定事業 環境政策部環境企画課	「環境基本法」に基づき策定した「横須賀市環境基本計画(2011～2021)」の計画期間が終了するため、社会経済状況の変化やこれまでの計画に基づく施策の実施状況などを踏まえ、新たな計画を策定します。 (平成 32 年度 (2020 年度)) ・基礎調査、環境審議会での審議（諮問） ・計画骨子・計画素案の作成 (平成 33 年度 (2021 年度)) ・環境審議会での審議（答申） ・計画案の作成、計画策定 ・計画書の作成・公表・配付					新環境基本計画策定
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
				⇒	⇒	15,410

事業名	事業内容					事業目標
(新) 新地球温暖化対策実行計画策定事業 環境政策部環境企画課	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき策定した「低炭素で持続可能なよこすか 戦略プラン(2011～2021)」の計画期間が終了するため、社会経済状況の変化やこれまでの計画に基づく施策の実施状況などを踏まえ、新たな計画を策定します。 (平成 32 年度 (2020 年度)) ・基礎調査、環境審議会での審議 (諮問) ・計画骨子・計画素案の作成 (平成 33 年度 (2021 年度)) ・環境審議会での審議 (答申) ・計画案の作成、計画策定 ・計画書の作成・公表・配付					新地球温暖化対策実行計画策定
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円) 10,099
身近な自然の保全とふれあい推進事業 環境政策部自然環境共生課	これまで調査できなかった場所や市内の自然環境の見どころとなる対象などについて自然環境調査を実施し、自然観察会を開催します。 (平成 30～33 年度 (2018～2021 年度)) ・自然環境調査の実施 ・自然観察会の開催 (平成 33 年度 (2021 年度)) ・自然暦の作成					自然暦の作成
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円) 1,041
都市緑地保全事業 環境政策部自然環境共生課	本市に残された大切な緑地を保全するため、都市緑地法の規定に基づいて、近郊緑地特別保全地区 (武山地区、衣笠・大楠山地区) の保全を図ります。 (平成 30～33 年度 (2018～2021 年度)) ・近郊緑地特別保全地区内の土地の買入れ					土地の公有地化 154.2ha 土地の買取り年間 6.0ha (直近値) 平成 29 年度 (2017 年度) 土地買取り済 130.2ha (予定)
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円) 644,736

事業名	事業内容					事業目標
民有地緑化支援事業 環境政策部自然環境共生課	民有地の緑化行為に係る費用の一部を助成することで、 みどりの少ない市街地の緑化を推進するとともに、みどり 豊かな景観形成を図ります。 ・補助対象 道路面緑化、駐車場緑化、屋上緑化、 壁面緑化					4,000 m ² のみ どりの増加 市内の緑被率 0.001%増加 (年) (直近値) 平成28年度 (2016年度) 846.25 m ²
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	4,201

◇ 主要道路の計画的整備・修繕、橋りょうの計画的な修繕・耐震化

事業名	事業内容						事業目標
市内環状線街路改良事業 土木部道路建設課	都市基盤整備における交通ネットワーク形成のため、根岸東逸見線（京急線逸見駅前）と国道 16 号を結ぶ都市計画道路の整備を行います。 （平成 30～33 年度（2018～2021 年度）） ・用地買収、建物補償						用地買収完了 参考 延長 190m
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）	
		⇒	⇒	⇒	⇒	749,612	
若松日の出線道路改良事業 土木部道路建設課	中心市街地と新港地区を結ぶ道路整備を行います。 （平成 30 年度（2018 年度）） ・歩車道整備 50m （平成 30～32 年度（2018～2020 年度）） ・用地買収、建物補償 （平成 33 年度（2021 年度）） ・歩車道整備 120m						整備完了 参考 延長 220m （整備済延長 50m）
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）	
		⇒	⇒	⇒	⇒	296,534	
（新） 堀ノ内駅前通り歩車道整備事業 土木部道路建設課	駅前通りの幅員の再構成を行い、バス・タクシーベイを新設し、歩車道の整備を行います。 （平成 30 年度（2018 年度）） ・測量業務、地質調査 （平成 31 年度（2019 年度）） ・実施設計 （平成 32 年度（2020 年度）） ・占用物件移設 （平成 33 年度（2021 年度）） ・歩車道整備 120m *バス・タクシーベイ 歩道に切り込みを入れたバス・タクシーの乗降スペース						整備完了 参考 延長 120m
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）	
		⇒	⇒	⇒	⇒	102,753	

事業名	事業内容						事業目標
野比北武線道路改良事業 土木部道路建設課	県道安浦下浦線の道路整備に合わせ、交差点部の道路整備を行います。 (平成 30～33 年度 (2018～2021 年度)) ・用地買収、工作物補償						用地買収完了 参考 延長 120m
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)	
		⇒	⇒	⇒	⇒	27,040	
歩行者安全対策事業 土木部道路建設課	歩行者の安全な通行を確保するため、道路の安全対策を進めます。 ・公共施設周辺の交差点、路側帯カラー化 (平成 30～33 年度 (2018～2021 年度)) 23 学区 58 路線 ・ゾーン 30 エリア内の安全対策 (平成 30 年度 (2018 年度)) 馬堀海岸 3 丁目地区[1/2] 馬堀海岸 4 丁目地区 (平成 31 年度 (2019 年度)) 馬堀海岸 3 丁目地区[2/2] (平成 32 年度 (2020 年度)) 根岸町 5 丁目地区 (平成 33 年度 (2021 年度)) 馬堀海岸 1 丁目地区 ・交差点改良 (平成 30 年度 (2018 年度)) 鶴が丘 2 丁目 ・交差点安全対策 (平成 33 年度 (2021 年度)) 鶴が丘 1 丁目 ・踏切内の歩道カラー化 (平成 30 年度 (2018 年度)) 京急久里浜第 2 踏切 (野比大作踏切) YRP 野比第 1 踏切 (平成 31 年度 (2019 年度)) 津久井第 1 踏切 (平成 32 年度 (2020 年度)) 京急大津第 4 踏切 *ゾーン 30 住宅地域などをゾーンとして区域設定し、その区域の抜け道利用の抑制や自動車の走行速度を 30km/h に制限することで、歩行者等の安全を図るエリア						交差点、路側帯カラー化 58 路線完了 ゾーン 30 対応策 4 地区完了 交差点改良 1 カ所 交差点安全対策 1 カ所 踏切内歩道カラー化 4 カ所
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)	
		⇒	⇒	⇒	⇒	128,444	

事業名	事業内容					事業目標
主要道路計画修繕事業 土木部道路補修課	緊急輸送路やバス通りなどの主要な道路 49 路線について、計画的に補修工事を行い、災害時でも安全な通行を確保します。 舗装補修工事 (平成 30～32 年度 (2018～2020 年度)) - 馬堀鴨居線 (平成 30～33 年度 (2018～2021 年度)) - 市道 7227 号線 (光の丘) 調査業務 (平成 33 年度 (2021 年度)) - FWD 調査 ＊FWD 調査：FWD (Falling Weight Deflectometer) によって測定した路面のたわみ形状から、舗装の健全度を判定する調査					1 路線工事完了 (直近値) 平成 26～29 年度 (2014～2017 年度) 2 路線工事完了
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	339,700
トンネル修繕事業 土木部道路補修課	トンネル点検結果を踏まえ、危険が生じているトンネルの計画的な補強対策を行います。(平成 30 年度 (2018 年度) 点検予定) トンネル修繕工事 (平成 31 年度 (2019 年度)) - 池上第 1 トンネル修繕工事 (平成 33 年度 (2021 年度)) - トンネル補強工事 - トンネル照明設備工事 トンネル詳細設計 (平成 31～33 年度 (2019～2021 年度))					2 カ所工事完了 (直近値) 平成 26～29 年度 (2014～2017 年度) 3 カ所工事完了
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
			⇒	⇒	⇒	157,000

事業名	事業内容					事業目標	
橋りょう計画修繕事業 土木部道路補修課	緊急輸送路や重要路線に架かる橋りょうの老朽化への対策として、橋りょう長寿命化修繕計画に基づいて、計画的な予防保全型修繕および耐震化を行います。 また、橋りょう定期点検の結果を踏まえ、計画的に修繕工事を行います。					21 カ所工事完了 (直近値) 平成 26～29 年度(2014～2017 年度) 13 カ所工事完了	
	橋りょう修繕工事 (平成 30 年度 (2018 年度)) ・水口橋耐震補強工事 ・火ヶ口橋耐震補強工事 ・前田小橋修繕工事 ・第二向田橋修繕工事 ・第三向田橋修繕工事						
	(平成 31 年度 (2019 年度)) ・花輪橋耐震補強工事 ・じゃくとり橋耐震補強工事						
	(平成 32 年度 (2020 年度)) ・平作大橋耐震補強工事 ・宇東川橋耐震補強工事 ・津久井浜跨線橋耐震補強工事						
	(平成 33 年度 (2021 年度)) ・田浦第一跨線橋耐震補強工事 ・堀の内跨線橋耐震補強工事						
	橋りょう修繕工事 (9 橋) (平成 31～33 年度 (2019～2021 年度))						
	橋りょう詳細設計 (平成 30～33 年度 (2018～2021 年度))						
	橋りょう予備設計 (平成 30～32 年度 (2018～2020 年度))						
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)		事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒		560,000

◇ 海岸の侵食・高潮対策

事業名	事業内容					事業目標	
港湾海岸保全施設長寿命化計画事業 港湾部港湾建設課	海岸保全施設の長寿命化を図るため、予防保全型の維持管理を導入し、必要な防護機能を有した海岸保全施設整備を実施します。 (平成 30 年度 (2018 年度)) ・ 大津・馬堀地区長寿命化計画策定 (平成 31 年度 (2019 年度)) ・ 鴨居・浦賀・野比地区長寿命化計画策定 (平成 32 年度 (2020 年度)) ・ 深浦地区護岸基本・実施設計 ・ 深浦地区護岸老朽化対策工事 100m (平成 33 年度 (2021 年度)) ・ 深浦地区護岸老朽化対策工事 100m ・ 深浦地区一般定期点検					長寿命化計画策定完了 老朽化対策 200m完了	
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)		事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒		
(新) 漁港海岸保全施設長寿命化計画事業 港湾部港湾建設課	漁港海岸保全施設の長寿命化を図るため、予防保全型の維持管理を導入し、必要な防護機能を有した漁港海岸保全施設の機能保全計画を策定します。 (平成 30 年度 (2018 年度)) ・ 漁港海岸保全施設基本計画策定 (平成 31 年度 (2019 年度)) ・ 漁港海岸保全施設機能保全計画策定 (平成 32 年度 (2020 年度)) ・ 漁港海岸保全施設工事基本計画策定 (平成 33 年度 (2021 年度)) ・ 漁港海岸保全施設機能保全工事実施設計 ・ 漁港海岸保全施設機能保全工事					漁港海岸保全施設基本計画策定完了 漁港海岸保全施設機能保全計画策定完了 漁港海岸保全施設工事基本計画策定完了	
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)		事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒		

事業名	事業内容					事業目標
北下浦漁港海岸侵食対策事業 港湾部港湾建設課	波浪などによる侵食から海岸を防護し、市民の安全を確保するため、海岸の沖合に離岸堤などを整備します。 (平成 30 年度 (2018 年度)) ・ 離岸堤整備工事 114m (平成 31 年度 (2019 年度)) ・ 離岸堤整備工事 145m (平成 32 年度 (2020 年度)) ・ 離岸堤整備工事 190m (平成 33 年度 (2021 年度)) ・ 人工リーフ整備工事 100m ・ モニタリング調査 一式					離岸堤整備工事 449m完了 人工リーフ整備工事 100m完了
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	1,458,400
野比地区港湾海岸侵食対策事業 港湾部港湾建設課	波浪などによる侵食から海岸を防護し、市民の安全を確保するため、海岸の沖合に離岸堤などを整備します。 (平成 30 年度 (2018 年度)) ・ 離岸堤整備工事 143m (平成 31 年度 (2019 年度)) ・ 離岸堤整備工事 57m ・ 離岸堤改修工事 80m (平成 32 年度 (2020 年度)) ・ 突堤整備工事 100m (平成 33 年度 (2021 年度)) ・ モニタリング調査 一式					離岸堤整備工事 200m完了 離岸堤改修工事 80m完了 突堤整備工事 100m完了 海岸侵食対策延長 2,200m完了
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	650,500

◇ 水道管・下水道管の耐震化、下水道施設再構築

事業名	事業内容						事業目標
(拡) 水道管耐震化事業 上下水道局水道管路課、水道施設課 (上下水道局水道管路課)	安定給水を図るため、経年化した配水管を耐震性能を備えた管に更新します。 配水管更新 (合計 64.0km) (平成 30 年度 (2018 年度)) 15.5km (平成 31 年度 (2019 年度)) 16.0km (平成 32 年度 (2020 年度)) 16.0km (平成 33 年度 (2021 年度)) 16.5km						水道管の耐震化率 35.0% (直近値) 平成 28 年度 (2016 年度) 29.9%
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)	
		⇒	⇒	⇒	⇒	10,303,248	
下水道管耐震化事業 上下水道局下水道管渠課	災害時の下水処理機能を維持するため、災害時緊急輸送路などの優先度の高い路線について、マンホールと下水道管の継手部および下水道管本体の耐震化を実施します。 耐震化工事・本管改築工事 (合計 10.1km) (平成 30 年度 (2018 年度)) 2.4km (平成 31 年度 (2019 年度)) 0.5km (平成 32 年度 (2020 年度)) 2.3km (平成 33 年度 (2021 年度)) 4.9km						下水道管の耐震化率 3.7% (直近値) 平成 28 年度 (2016 年度) 2.6%
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)	
		⇒	⇒	⇒	⇒	1,542,760	
下水道施設再構築事業 上下水道局下水道管渠課、下水道施設課 (上下水道局水再生課)	下水道施設の規模を適正化するため、経年化した上町浄化センターを廃止し、ポンプ場とするとともに、汚水を下町浄化センターで処理するための汚水送水管および汚泥圧送管並びに下町浄化センターの高度処理施設を整備します。 ・上町・下町バイパス管築造 (平成 26～32 年度 (2014～2020 年度)) ・上町浄化センターポンプ場化 (平成 26～33 年度 (2014～2021 年度)) ・下町浄化センター第 4 系列 3 池目高度処理施設整備 (平成 28～31 年度 (2016～2019 年度)) ・下町浄化センター第 1 系列廃止 (平成 32 年度末 (2020 年度末)) ・上町浄化センター廃止 (平成 32 年度末 (2020 年度末)) * 高度処理 現在多くの処理場で行っている処理方法 (標準活性汚泥法) より多く窒素やリンを取り除くための処理方法						平成 33 年度 (2021 年度) 供用開始
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)	
		⇒	⇒	⇒	⇒	4,983,700	

◇ 体育会館競技場の安全確保

事業名	事業内容					事業目標
体育会館特定天井改修事業	体育会館競技場の特定天井の改修工事を行うことで、市民に安全で安心して利用できるスポーツ・レクリエーションなどの活動の場を提供していきます。					計画事業対象 3館の改修
	・平成 29～30 年度（継続事業） メインアリーナ （2017～2018 年度）					
	・平成 31～32 年度（継続事業） 北体育会館 （2019～2020 年度）					
文化スポーツ観光部スポーツ振興課 （政策推進部スポーツ振興課）	・平成 32～33 年度（継続事業） 西体育会館 （2020～2021 年度）					
	・平成 33～34 年度（継続事業） 南体育会館 （2021～2022 年度）					
	＊特定天井 6 mを超える高さにある、面積 200 ㎡超、質量 2 kg／㎡超の吊り天井で、人が日常利用する場所に設置されているもの。					
事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）	
	⇒	⇒	⇒	⇒		
					984,572	

◇ ごみの広域処理化、市民意識の啓発

事業名	事業内容					事業目標
横須賀ごみ処理施設建設事業 資源循環部広域処理施設建設室	ごみ処理の広域化を図るため、三浦市と役割を分担・協力して横須賀ごみ処理施設を整備します。 役割負担 横須賀市：焼却施設、不燃ごみ等選別施設 三浦市：最終処分場 全体スケジュール ・平成 26 年度（2014 年度） 新設道路工事 ・平成 27 年度（2015 年度） 実施設計・新設道路工事 ・平成 28 年度（2016 年度） 建設工事・新設道路工事 ・平成 29 年度（2017 年度） 建設工事 ・平成 30 年度（2018 年度） 建設工事 ・平成 31 年度（2019 年度） 建設工事・試運転・施設稼働					横須賀ごみ処理施設建設工事進捗率 100% （直近値） 平成 29 年度（2017 年度） 9 %
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒			20, 934, 549

事業名	事業内容					事業目標
(拡) 減量化・資源化啓発事業 資源循環部資源循環推進課	市民の意識向上のための啓発活動を行い、ごみの減量化、資源化、適正処理を推進します。 また、横須賀ごみ処理施設の稼働に向けた周知を進め、ごみの広域処理移行を円滑に進めます。 横須賀ごみ処理施設稼働に伴うごみ処理体制の変更等の周知徹底 拡・ごみトークを全町内会で実施 拡・ごみ分別パンフレットの全面改訂および全戸配付 若年層への環境配慮の意識付の推進 拡・子どもごみ教室の中学校、高等学校での実施 ・ごみ分別アプリの更新 在宅医療廃棄物の排出方法の徹底 新・リーフレットの作製 食品ロス削減の推進 新・啓発ポスターの作製					平成 31 年度 (2019 年度) ごみトークの全町内会での実施 (367 団体) (直近値) 平成 28 年度 (2016 年度) 20 団体
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	38, 229
(拡) 減量化・資源化啓発事業 (使用済小型家電再資源化事業) 資源循環部資源循環総務課	使用済小型家電の対象品目を拡大して回収量を増やし、資源の有効利用を促進していきます。 また、小学生向けの啓発を実施し、小型家電リサイクルの更なる普及を進めていきます。 使用済小型家電の回収量増加 拡・対象品目にノートパソコンを追加 小学生のリサイクル意識を育む取り組み 拡・小型家電リサイクルの子ども向け啓発					使用済小型家電資源化量 22 トン (直近値) 平成 28 年度 (2016 年度) 19 トン
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	57
(拡) 産業廃棄物指導事業 資源循環部廃棄物対策課	横須賀ごみ処理施設の稼働に向けて、廃棄物の適正処理、減量化、資源化を推進するため、排出事業者への啓発を行います。 事業系剪定枝搬入先変更の周知 新・チラシを作成、配布 事業系一般廃棄物の搬入先、分別方法の変更の周知 ・事業者用分別パンフレットの改定、配布					多量排出事業者に対する立入検査時の啓発の実施率 100%
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費 (千円)
		⇒	⇒			12, 410

事業名	事業内容					事業目標
(拡) ポイ捨て防止啓発事業 資源循環部資源循環推進課	「ポイ捨て防止及び環境美化を推進する条例」の主旨を市民に啓発するとともに市内環境美化を推進します。 ポイ捨て防止の啓発 ・子どもごみ教室での啓発 拡・「清掃ボランティア掲示板」による清掃活動 年2回 → 年3回 路上禁煙地区の周知 拡・事業者と連携した路上禁煙の周知・啓発活動 ・禁煙地区案内板および路上サインの適切な管理 ・市職員による路上禁煙地区の巡回指導 ポイ捨てごみの回収 ・Yデッキおよびその周辺等環境美化 ・クリーンパトロール					横須賀市をきれいなまちにするために制定した「ポイ捨て防止及び環境美化を推進する条例」の理念を市民等に浸透させる。 「清掃ボランティア掲示板」による清掃活動の実施 年3回 (直近値) 年2回
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	82,834
南処理工場老朽化対策事業 資源循環部資源循環施設課	平成31年度(2019年度)のごみ処理広域化に伴う横須賀ごみ処理施設の稼働開始までの間、老朽化した現有施設を安全かつ安定して稼働させ、燃せるごみおよび粗大ごみを適正に処理するよう、施設の整備工事(老朽化対策工事)を実施します。 ・焼却炉1炉分のバグフィルタろ布の取替実施					バグフィルタろ布の取替完了
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
		⇒				32,408
長坂埋立地浄化センター老朽化対策事業 資源循環部資源循環施設課	長坂埋立地浄化センターの計画的な整備工事(老朽化対策工事)を実施します。 プラント機械設備関係の補修・更新等工事 (平成30年度(2018年度)) ・No.2、3曝気ブロワ整備工事 (平成31年度(2019年度)) ・水槽類覆蓋整備工事 (平成32年度(2020年度)) ・脱窒素槽ほか整備工事 (平成33年度(2021年度)) ・ポンプ類整備工事 *長坂埋立地浄化センター 長坂埋立地からの浸出水を浄化処理するための施設					No.2、3曝気ブロワ整備工事完了 水槽類覆蓋整備工事完了 脱窒素槽ほか整備工事完了 ポンプ類整備工事完了
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費(千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	189,913

◇ 高度な救急救命処置体制・救命効果のさらなる向上、応急手当に関する正しい知識・技術の普及啓発

事業名	事業内容					事業目標
救急高度化推進事業 消防局救急課 (消防局消防・救急課)	高度な救急救命処置（特定行為）を行う救急救命士の資格養成および救急救命士をはじめとする救急隊員による病院前救護体制の質を担保するメディカルコントロール体制を充実し、救命効果の更なる向上を目指します。 ・救急救命士の養成 ・より高度な救急救命処置を可能とする認定資格の取得 ・救急救命処置の知識と技術の維持向上を目的とする再教育病院実習の実施 ・医師による指示、指導および助言体制の充実					救急救命士養成数 5名以上 (直近値) 平成29年度 (2017年度) 1名
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	
						44,488
応急手当市民普及啓発事業 消防局救急課 (消防局消防・救急課)	市民による応急手当が傷病者を救命する鍵となることから、市民に対し応急手当に関する正しい知識・技術の普及啓発を行います。 市民を対象とした講習会 ・普通救命講習会の開催 ・上級救命講習会の開催 ・救急講習会の開催 ・応急手当普及員講習会の開催 ・スクール救命教室の開催					普通救命講習などの修了者 4,200人以上 (直近値) 平成28年度 (2016年度) 4,651人
	事業年度	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	事業費（千円）
		⇒	⇒	⇒	⇒	
						23,210

＜参考＞基本計画重点プログラム体系別事業一覧

第3章、第4章において、柱ごとに位置付けた事業を基本計画重点プログラムの体系別に一覧を掲載しています。

○プログラム1 新しい芽を育むプログラム

【1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり】

【1-2 人間性豊かな子どもの育成】

○プログラム2 命を守るプログラム

【2-1 誰もが活躍できるまちづくり】

【2-2 安全で安心なまちづくり】

○プログラム3 環境を守るプログラム

【3-1 人と自然が共生するまちづくり】

【3-2 地球環境に貢献するまちづくり】

○プログラム4 にぎわいを生むプログラム

【4-1 地域経済の活性化と雇用の創出】

【4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり】

○プログラム5 地域力を育むプログラム

【5-1 地域と住民の主体性が発揮される絆組みづくり】

【5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化】

プログラム1 新しい芽を育むプログラム

【1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり】

【1-2 人間性豊かな子どもの育成】

番号	事業名	担当課名	まちづくりの政策・推進姿勢			ページ
			大	中	小	
1	こんにちは赤ちゃん事業	こども育成部こども健康課	3	(1)	①	52、147
2	ハッピーマイプラン事業	こども育成部こども健康課	3	(1)	①	52、147
3	妊娠・出産包括支援事業	こども育成部こども健康課	3	(1)	①	52、147
4	特定不妊治療費助成事業	こども育成部こども健康課	3	(1)	①	52、148
5	不育症治療費助成事業	こども育成部こども健康課	3	(1)	①	52、148
6	放課後子ども環境整備事業	こども育成部教育・保育支援課	3	(1)	②	53、56、150、158
7	放課後子ども教室運営事業	こども育成部教育・保育支援課	3	(1)	②	53、56、151、158
8	地域子育て支援拠点事業	こども育成部保育運営課	3	(1)	①	54、155
9	病児・病後児保育センター事業	こども育成部教育・保育支援課	3	(1)	①	54、56、155、158
10	認定こども園整備補助事業	こども育成部教育・保育支援課、こども施設課	3	(1)	①	55、156
11	保育所等定員拡充事業（子ども・子育て支援給付費）	こども育成部こども施設課	3	(1)	①	55、156
12	認定こども園移行促進事業	こども育成部教育・保育支援課	3	(1)	①	55、157
13	企業内保育所の設置支援（こども施設課一般事務費）	こども育成部こども施設課	3	(1)	①	35、55、99、157
14	小児医療費助成事業	こども育成部こども青少年給付課	3	(1)	①	53、149
15	幼児教育・保育の段階的無償化への取り組み（幼稚園就園奨励費補助事業、子ども・子育て支援給付費）	こども育成部教育・保育支援課、こども施設課	3	(1)	①	53、149
16	新入学児童生徒学用品費等支給時期の適正化（就学奨励扶助事業）	教育委員会支援教育課	3	(2)	①	53、150
17	放課後児童クラブ助成事業	こども育成部教育・保育支援課	3	(1)	②	53、56、151、158
18	教育・保育人材確保支援事業	こども育成部保育運営課	3	(1)	①	53、55、152、157
19	教育・保育人材研修等事業	こども育成部保育運営課	3	(1)	①	53、55、152、157
20	児童養護施設等人材研修事業（こども施設課一般事務費）	こども育成部こども施設課	3	(1)	②	53、152
21	子ども読書活動推進事業	教育委員会中央図書館、教育指導課	3	(2)	①	54、58、154、162
22	（仮称）中央こども園整備事業	こども育成部保育運営課	3	(1)	①	54、55、155、158
23	保育所整備補助事業	こども育成部こども施設課	3	(1)	①	55、157
24	中学校完全給食の実施に向けた取り組み（中学校完全給食推進事業、昇降機等整備事業）	教育委員会保健体育課、学校管理課	3	(2)	①	56、59、159、168
25	学力向上事業	教育委員会教育指導課	3	(2)	①	58、160、164
26	国際コミュニケーション能力育成事業	教育委員会教育指導課	3	(2)	②	58、60、162、171
27	生活困窮世帯学習支援事業	福祉部生活福祉課	3	(2)	①	58、163
28	キャリア教育推進事業	教育委員会教育指導課	3	(2)	②	58、60、163、173

番号	事業名	担当課名	まちづくりの政策・推進姿勢			ページ
			大	中	小	
29	学校いきいき事業	教育委員会教育指導課	3	(2)	②	58、60、164、173
30	学校支援員派遣事業	教育委員会支援教育課	3	(2)	①	58、164
31	土曜科学教室（理科教育研修費）	教育委員会教育研究所	3	(2)	①	58、60、164、173
32	いじめ対策事業	教育委員会支援教育課	3	(2)	③	59、165
33	相談員等派遣事業	教育委員会支援教育課	3	(2)	③	59、165
34	教育相談充実事業	教育委員会支援教育課	3	(2)	③	59、166
35	支援教育推進事業	教育委員会支援教育課	3	(2)	③	59、166
36	相談教室運営事業	教育委員会支援教育課	3	(2)	③	59、167
37	日本語指導推進事業	教育委員会支援教育課	3	(2)	③	59、167
38	児童生徒健康・体力向上推進事業（学校体育指導業務事務費）	教育委員会保健体育課	3	(2)	①	59、168
39	学校トイレ改修事業（学校営繕工事費）	教育委員会学校管理課	3	(2)	①	59、169
40	明日の文化活動担い手育成事業	文化スポーツ観光部文化振興課	3	(4)	③	60、174

プログラム2 命を守るプログラム

【2-1 誰もが活躍できるまちづくり】

【2-2 安全で安心なまちづくり】

番号	事業名	担当課名	まちづくりの政策・推進姿勢			ページ
			大	中	小	
1	介護施設等人材育成支援事業	福祉部介護保険課	4	(3)	②	35、47、96、135
2	障害者就労支援事業	福祉部障害福祉課	4	(2)	②	35、44、97、120
3	男女共同参画推進事業	市民部人権・男女共同参画課	4	(1)	③	35、45、98、124
4	障害者雇用促進事業	福祉部障害福祉課	4	(2)	②	35、44、98、120
5	特例子会社誘致・設立支援事業	福祉部障害福祉課	4	(2)	②	35、44、98、120
6	地域福祉計画策定事業	福祉部福祉総務課	4	(3)	①	43、117
7	介護予防普及啓発事業	福祉部高齢福祉課	4	(4)	①	43、117
8	地域介護予防活動支援事業	福祉部高齢福祉課	4	(4)	①	43、118
9	地域リハビリテーション活動支援事業	福祉部高齢福祉課	4	(4)	①	43、118
10	介護予防・生活支援サービス事業	福祉部高齢福祉課	4	(3)	①	43、119
11	障害者グループホーム家賃等助成事業	福祉部障害福祉課	4	(3)	③	44、120
12	認知症地域支援推進員等設置事業	福祉部高齢福祉課	4	(3)	①	44、121
13	認知症高齢者相談事業	福祉部高齢福祉課	4	(3)	①	44、121
14	認知症初期集中支援事業	福祉部高齢福祉課	4	(3)	①	44、122
15	高齢者虐待防止事業	福祉部高齢福祉課	4	(3)	①	44、122
16	精神保健対策事業	健康部保健所健康づくり課	4	(4)	①	45、123
17	人権擁護事業	市民部人権・男女共同参画課	4	(1)	②	45、124
18	エンディングプラン・サポート事業	福祉部生活福祉課	4	(3)	①	45、124
19	市民健診事業	健康部保健所健康づくり課	4	(4)	①	46、128
20	歯科保健事業	健康部保健所健康づくり課	4	(4)	①	46、129
21	特定健康診査事業	福祉部健康保険課	4	(4)	①	46、130
22	特定保健指導事業	福祉部健康保険課	4	(4)	①	46、131
23	健康づくり推進事業	健康部保健所健康づくり課	4	(4)	①	46、49、132、141
24	在宅医療・介護連携推進事業	健康部地域医療推進課	4	(4)	②	47、133
25	介護保険事業計画に基づく整備補助（地域介護施設整備補助事業）	福祉部介護保険課	4	(3)	③	47、134
26	介護ロボット導入支援事業	福祉部介護保険課	4	(3)	②	47、135
27	介護職員出前講座	福祉部介護保険課	4	(3)	②	47、60、135、173
28	看護師確保対策事業	健康部地域医療推進課	4	(4)	②	47、136
29	（仮称）市立病院将来構想策定事業	健康部地域医療推進課	4	(4)	②	47、136
30	ノンステップバス導入補助事業	土木部交通計画課	4	(2)	①	49、142
31	ユニバーサルデザインタクシー導入補助事業	土木部交通計画課	4	(2)	①	49、143

番号	事業名	担当課名	まちづくりの政策・推進姿勢			ページ
			大	中	小	
32	よこすかドリーム・スポーツプロジェクト推進事業	文化スポーツ観光部スポーツ振興課	3	(3)	②	61、174
33	横浜F・マリノス現役選手の派遣（市民レクリエーション行事等）	文化スポーツ観光部スポーツ振興課	3	(3)	②	61、174
34	スポーツ選手育成強化事業補助金（社会体育団体等補助金）	文化スポーツ観光部スポーツ振興課	3	(3)	②	61、175
35	大津地区港湾海岸高潮対策事業	港湾部港湾建設課	5	(1)	②	40、70、114、188
36	災害応急対策事業	市長室危機管理課	5	(1)	③	45、126
37	地域安全安心活動推進事業	市長室地域安全課	5	(2)	③	45、126
38	地域防災力整備推進事業	市長室地域安全課、消防局警防課	5	(1)	④	45、127
39	スクール・ゾーン電柱巻標識の設置（交通安全環境整備事業）	市長室地域安全課	5	(2)	④	59、170
40	通学路合同点検事業（指導関係事務費）	教育委員会教育指導課	5	(2)	④	59、169
41	歩行者安全対策事業	土木部道路建設課	5	(2)	④	72、196
42	主要道路計画修繕事業	土木部道路補修課	5	(1)	①	72、197
43	トンネル修繕事業	土木部道路補修課	5	(1)	①	72、197
44	橋りょう計画修繕事業	土木部道路補修課	5	(1)	①	72、198
45	港湾海岸保全施設長寿命化計画事業	港湾部港湾建設課	5	(1)	②	72、199
46	漁港海岸保全施設長寿命化計画事業	港湾部港湾建設課	5	(1)	②	72、199
47	北下浦漁港海岸侵食対策事業	港湾部港湾建設課	5	(1)	②	72、200
48	野比地区港湾海岸侵食対策事業	港湾部港湾建設課	5	(1)	②	72、200
49	水道管耐震化事業	上下水道局水道管路課、水道施設課	5	(1)	①	72、201
50	下水道管耐震化事業	上下水道局下水道管渠課	5	(1)	①	72、201
51	体育会館特定天井改修事業	文化スポーツ観光部スポーツ振興課	3	(3)	②	73、202
52	救急高度化推進事業	消防局救急課	5	(2)	②	73、205
53	応急手当市民普及啓発事業	消防局救急課	5	(1)	④	73、205

プログラム3 環境を守るプログラム

【3-1 人と自然が共生するまちづくり】

【3-2 地球環境に貢献するまちづくり】

番号	事業名	担当課名	まちづくりの政策・推進姿勢			ページ
			大	中	小	
1	横須賀エコツアー推進事業	環境政策部自然環境共生課	2	(1)	①	39、65、111、180
2	みどりの基本計画改定事業（みどりの基本計画推進事業）	環境政策部自然環境共生課	2	(1)	①	71、192
3	身近な自然の保全とふれあい推進事業	環境政策部自然環境共生課	2	(1)	①	71、193
4	都市緑地保全事業	環境政策部自然環境共生課	2	(1)	①	71、193
5	民有地緑化支援事業	環境政策部自然環境共生課	2	(1)	②	71、194
6	小学生のリサイクル学習事業	資源循環部リサイクルプラザ	5	(3)	③	60、173
7	新環境基本計画策定事業	環境政策部環境企画課	5	(2)	①	71、192
8	新地球温暖化対策実行計画策定事業	環境政策部環境企画課	5	(4)	①	71、193
9	下水道施設再構築事業	上下水道局下水道管渠課、下水道施設課	5	(3)	②	72、201
10	横須賀ごみ処理施設建設事業	資源循環部広域処理施設建設室	5	(3)	③	73、202
11	減量化・資源化啓発事業	資源循環部資源循環推進課、資源循環総務課	5	(3)	③	73、203
12	産業廃棄物指導事業	資源循環部廃棄物対策課	5	(3)	③	73、203
13	ポイ捨て防止啓発事業	資源循環部資源循環推進課	5	(3)	③	73、204
14	南処理工場老朽化対策事業	資源循環部資源循環施設課	5	(3)	③	73、204
15	長坂埋立地浄化センター老朽化対策事業	資源循環部資源循環施設課	5	(3)	③	73、204

プログラム4 にぎわいを生むプログラム

【4-1 地域経済の活性化と雇用の創出】

【4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり】

番号	事業名	担当課名	まちづくりの政策・推進姿勢			ページ
			大	中	小	
1	国道 357 号整備促進事業	土木部交通計画課、都市部都市計画課	1	(3)	②	31、38、67、77、105、184
2	広域幹線道路整備促進事業	土木部交通計画課	1	(3)	②	31、77
3	横須賀港港湾計画改訂事業	港湾部港湾企画課	1	(3)	④	31、78
4	横須賀港港湾環境計画改定事業	港湾部港湾企画課	2	(1)	①	31、79
5	港湾施設長寿命化計画事業	港湾部港湾建設課	1	(3)	④	31、32、79、83
6	港湾利活用推進事業	経済部企業誘致・工業振興課、港湾部港湾企画課	1	(3)	④	31、32、80、83
7	中心市街地活性化事業	文化スポーツ観光部商業振興課	2	(5)	②	31、38、82、106
8	(中心市街地活性化事業) 水道利用加入金の免除	上下水道局給排水課	2	(5)	②	31、38、82、106
9	企業等立地促進事業	経済部企業誘致・工業振興課	2	(3)	②	32、33、34、35、55、85、87、93、99、157
10	(企業等立地促進事業) 水道利用加入金の免除	上下水道局給排水課	2	(3)	②	32、85
11	横須賀リサーチパーク推進事業	経済部企業誘致・工業振興課	2	(3)	②	32、33、34、86、87、90
12	海洋関連産業等の創出・集積に向けた調査研究事業	政策推進部都市政策研究所	2	(3)	②	33、87
13	国際会議等誘致事業	政策推進部都市政策研究所	1	(1)	①	33、87
14	中小企業振興対策事業	経済部経済企画課	2	(3)	①	34、35、88、95
15	中小企業等金融対策事業	経済部経済企画課	2	(3)	①	34、89
16	スタートアップ推進事業	経済部企業誘致・工業振興課	2	(3)	③	34、35、90、94
17	工業振興対策事業	経済部企業誘致・工業振興課	2	(3)	①	34、91
18	新産業集積推進事業	経済部企業誘致・工業振興課	2	(3)	③	34、35、91、94
19	基地関係受注拡大事業	経済部経済企画課	2	(3)	④	34、92
20	電気自動車普及促進事業	経済部企業誘致・工業振興課	2	(3)	①	34、92
21	商業振興対策事業	文化スポーツ観光部商業振興課	2	(5)	②	34、38、67、93、105、106、184
22	横須賀創生プロジェクト企画提案支援事業	政策推進部都市政策研究所	1	(1)	③	34、94
23	雇用促進事業	経済部経済企画課	2	(4)	①	35、95
24	佐島漁港本港地区活性化検討事業	経済部企業誘致・工業振興課	2	(2)	③	36、37、69、100、104、187
25	漁港施設長寿命化計画事業	港湾部港湾建設課	2	(2)	③	36、100

番号	事業名	担当課名	まちづくりの政策・推進姿勢			ページ
			大	中	小	
26	地産地消推進事業（地産地消推進事業、横須賀野菜ブランド化事業）	経済部農業水産課	2	(2)	①	36、101
27	スマートインターチェンジ整備事業	土木部道路建設課	1	(3)	②	31、77
28	市街地再開発事業	都市部市街地整備推進課	2	(5)	①	31、81
29	JR 久里浜駅周辺地域の土地利用の推進（まちづくり支援事業）	都市部市街地整備推進課	2	(5)	①	31、81
30	久里浜西口栄通り歩車道整備事業	土木部道路建設課	5	(3)	④	31、82
31	大規模スポーツ施設・大会等誘致事業	政策推進部政策推進課	1	(1)	①	32、38、40、66、67、70、84、106、115、182、183、184、189
32	走水低砲台跡整備事業	環境政策部公園建設課	5	(3)	⑤	39、65、108、179
33	観光立市推進事業（観光立市推進事業、観光立市推進基金積立金）	文化スポーツ観光部観光課	1	(2)	①	37、39、40、65、66、69、70、102、109、115、179、182、187、189
34	西地区海岸周辺における用途地域などの見直し事業（土地利用調整制度推進事業、都市計画決定等事業）	都市部都市計画課	2	(5)	③	37、69、103、187
35	セールスプロモーション事業	文化スポーツ観光部観光課	1	(2)	①	37、39、65、69、103、110、113、180、181、187
36	長井海の手公園隣接地活用事業	環境政策部公園建設課	5	(3)	⑤	37、54、69、104、153、187
37	追浜公園横須賀スタジアム改修事業（追浜公園施設改修事業）	環境政策部公園建設課	5	(3)	⑤	38、67、105、184
38	鷹取川利用計画検討事業	上下水道局用地管理課	2	(5)	①	38、67、105、184
39	集客プロモーション事業	文化スポーツ観光部観光課	1	(2)	①	39、40、65、68、70、110、112、115、179、180、185、188
40	軍港資料館等整備事業	文化スポーツ観光部文化振興課	1	(1)	①	39、65、107、179
41	近代化遺産保存活用事業	教育委員会生涯学習課	1	(1)	①	39、65、108、179
42	ペリー公園・ペリー記念館整備事業（公園施設管理事業）	環境政策部公園管理課、公園建設課	5	(3)	⑤	39、65、109、179
43	近代歴史遺産活用事業	文化スポーツ観光部文化振興課	1	(1)	①	39、60、65、111、173、180
44	猿島公園活用事業（猿島公園管理事業）	環境政策部公園管理課	2	(1)	①	39、65、68、112、180、186
45	エンターテインメント推進事業	政策推進部プロジェクト推進課	1	(1)	④	39、65、68、113、180、185、186
46	1万メートルブルームナード事業（政策推進課一般事務）	政策推進部政策推進課	8	(2)	①	40、70、114、188

番号	事業名	担当課名	まちづくりの政策・推進姿勢			ページ
			大	中	小	
47	よこすか海岸通りリニューアル事業	土木部道路建設課	5	(3)	④	40、70、114、188
48	谷戸地域再生推進事業	都市部まちなみ景観課	2	(5)	③	48、138、140
49	プロジェクト発信事業	政策推進部プロジェクト推進課	1	(1)	④	48、54、139、153
50	住まい活用促進事業	都市部まちなみ景観課	2	(5)	④	48、140
51	旧耐震基準の空き家解体助成（空き家解体助成事業）	都市部まちなみ景観課	2	(5)	③	48、140
52	公共交通再編事業	土木部交通計画課	1	(3)	①	49、142
53	地域公共交通検討事業	土木部交通計画課	1	(3)	③	49、142
54	三浦半島サミット事業（政策推進課一般事務）	政策推進部政策推進課	8	(2)	①	50、145
55	公園リニューアル事業	環境政策部公園建設課	5	(3)	⑤	54、153
56	公園施設長寿命化計画策定事業	環境政策部公園建設課	5	(3)	⑤	54、153
57	くりはま花の国津波避難階段設置事業（くりはま花の国施設改修事業）	環境政策部公園建設課	5	(3)	⑤	59、170
58	英語コミュニケーション環境充実事業	政策推進部プロジェクト推進課	1	(1)	④	60、171
59	米海軍基地内の教育機関との連携（国際化推進事業）	渉外部国際交流課	1	(1)	③	60、172
60	浦賀港周辺地区再整備事業	都市部市街地整備推進課	2	(5)	①	64、177
61	浦賀奉行所跡地活用検討事業	都市部市街地整備推進課	2	(5)	①	64、177
62	浦賀奉行所開設 300 周年記念事業	文化スポーツ観光部企画課	1	(1)	①	64、178
63	はまゆう公園施設改修事業	環境政策部公園建設課	5	(3)	⑤	66、183
64	不入斗公園施設改修事業	環境政策部公園建設課	5	(3)	⑤	66、183
65	横須賀アートフェスティバル事業	文化スポーツ観光部企画課	3	(4)	②	68、185
66	街なかミュージック支援事業	文化スポーツ観光部企画課	3	(4)	②	68、186
67	市内環状線街路改良事業	土木部道路建設課	5	(3)	④	72、195
68	若松日の出線道路改良事業	土木部道路建設課	5	(3)	④	72、195
69	堀ノ内駅前通り歩車道整備事業	土木部道路建設課	5	(3)	④	72、195
70	野比北武線道路改良事業	土木部道路建設課	5	(3)	④	72、196

プログラム5 地域力を育むプログラム

【5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり】

【5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化】

番号	事業名	担当課名	まちづくりの政策・推進姿勢			ページ
			大	中	小	
1	スクールコミュニティ整備事業	市民部地域コミュニティ支援課	4	(5)	①	48、137
2	市民公益活動促進事業	市民部市民生活課	6	(3)	①	49、141
3	市民協働型まちづくり推進事業	市民部市民生活課	6	(3)	②	49、141

その他（重点プログラム以外）

その他

番号	事業名	担当課名	まちづくりの政策・推進姿勢			ページ
			大	中	小	
1	一般相談事業	市民部市民生活課	6	(2)	②	45、123
2	消費生活相談事業	市民部消費生活センター	5	(2)	⑤	45、125
3	消費者啓発育成事業	市民部消費生活センター	5	(2)	⑤	45、125
4	コンビニエンスストア公金収納事業	総務部会計課（税務部税制課、福祉部健康保険課）	7	(1)	②	50、144
5	証明書のコンビニ交付サービス導入推進事業（住民基本台帳事務）	市民部窓口サービス課	7	(1)	②	50、144
6	電子行政手続の推進	政策推進部情報政策課	7	(1)	②	50、145
7	職員研修事業	総務部人事課	7	(2)	①	50、145
8	総合計画策定事業	政策推進部都市政策研究所	7	(3)	②	71、191
9	ファシリティマネジメント推進事業	財政部 FM 推進課	7	(3)	①	71、191

< 参考 >

施策体系表（横須賀市基本計画（2011～2021）における「まちづくり政策」および「まちづくりの推進姿勢」の施策体系）

まちづくり政策		
まちづくり政策の目標（大柱）	政策（中柱）	施策の目標（小柱）
1 いきいきとした交流が広がるまち	(1) 人を呼び込む環境づくり	① 地域資源を生かした魅力づくり
		② 交流拠点の創出
		③ 交流を支える人材や団体、事業者の発掘・支援・活用
		④ 定住を促す仕掛けづくり
	(2) 交流を支える情報の発信	① 集客につながる魅力の発信
		② 利用しやすい情報の発信
	(3) 陸と海に広がる総合的なネットワークづくり	① 総合的な交通政策の推進
		② 広域幹線道路の整備促進
		③ 公共交通の機能強化
		④ 港湾機能の再編と強化の推進
2 海と緑を生かした活気あふれるまち	(1) 自然環境の保全・創出による潤いある地域づくり	① 自然環境の保全
		② 自然環境の積極的な創出
		③ 自然豊かな公園・緑地の整備
	(2) 魅力あふれる農水産業の振興	① 地産地消の推進
		② 意欲的な生産者への支援
		③ 豊かな農水産物の供給を支える環境づくり
	(3) 産業の成長支援と企業誘致	① 既存事業者の新たな取り組みへの支援
		② 企業・研究開発機関などの誘致
		③ 起業に対する支援
		④ ビジネスチャンスの創出・拡大
		⑤ 産業を支える技術・人材支援
	(4) 雇用の安定と働く環境の充実	① 就労支援の充実
		② 労働環境の改善
	(5) 市街地のにぎわいづくり	① 拠点市街地の都市機能の強化
		② 魅力ある商業集積の促進
		③ 住環境の維持・保全
		④ 歩いて暮らせるまちづくりの推進
	(6) 可能な限りの米軍基地の返還、自衛隊施設の集約・統合	① 可能な限りの米軍基地の返還、自衛隊施設の集約・統合の要請
		② 返還施設の早期転用
3 個性豊かな人と文化が育つまち	(1) 子どもが心豊かで健やかに育つ環境の充実	① 子どもを産み育てやすい環境づくり
		② 子どもが心豊かで健やかに育つ環境づくり
	(2) 人間性豊かな子どもが育つ教育の充実	① 生きる力を伸ばす教育の充実
		② 特色のある教育の推進
		③ 支援教育の充実
	(3) 生涯を通じて学び、活動できる環境づくり	① 多様な学習機会と活躍の場の充実
		② スポーツ活動の振興
	(4) 多様な文化の継承、発展、創造	① 地域文化の掘り起こし、継承
		② 交流による芸術文化の創造
		③ 文化の担い手の育成
	(5) 魅力ある景観の形成	① 魅力ある都市景観づくり
		② 自然・歴史を生かした景観づくり

まちづくり政策		
まちづくり政策の目標（大柱）	政策（中柱）	施策の目標（小柱）
4 健康でやさしい心のふれあうまち	(1) 平和と人権を尊重する誰にも開かれたまちづくり	① 平和を愛する社会の形成 ② 人権を尊重する社会の形成 ③ 男女共同参画社会の形成
	(2) ユニバーサルデザインのまちづくり	① 誰もが安心して利用できる施設づくり ② 誰もが社会参加できる機会づくり
	(3) 総合的な地域福祉サービスの推進	① 地域福祉サービスの推進 ② 地域福祉サービスを支える人づくり ③ 地域福祉サービスを支える場づくり
	(4) 健康づくりの推進と医療体制の充実	① 心と体の健康づくり ② 医療体制の充実
	(5) コミュニティーへの支援	① コミュニティーへの支援
5 安全で快適に暮らせるまち	(1) 災害・緊急事態に強いまちづくり	① 緊急輸送路やライフラインの強化・多重化 ② 市街地の防災対策の推進 ③ 防災・危機管理体制の充実 ④ 市民協働による防災活動の促進
		① 環境保全対策の推進 ② 消防・救急・救助体制の充実 ③ 防犯対策の推進 ④ 交通安全対策の推進 ⑤ 消費者保護対策の推進 ⑥ 食品・環境衛生対策の推進
	(2) 安心して日常生活を送るための環境づくり	① 上水道事業の効率的な運営 ② 下水道事業の効率的な運営 ③ ごみの減量化・資源化、適正処理の推進 ④ 道路・交通環境の整備 ⑤ 公園の整備 ⑥ 河川の管理 ⑦ 市営住宅の管理運営 ⑧ 火葬場・墓地の管理運営
		① 温暖化対策の推進 ② 環境教育・環境学習の推進
	(3) 快適な暮らしを支える生活基盤づくり	
	(4) 地球環境問題への対応	

まちづくりの推進姿勢		
まちづくりの推進姿勢（大柱）	政策（中柱）	施策の目標（小柱）
6 市民協働によるまちづくりの推進	(1) 情報公開・個人情報保護の充実	① 情報公開・個人情報保護の充実
	(2) 広報広聴活動の充実	① 広報活動の充実 ② 広聴活動の充実 ③ 市民相談の充実
	(3) 市民協働の推進	① 市民公益活動の促進 ② 協働による取り組みの推進
7 効率的な都市経営の推進	(1) 機動的で効率的な体制づくり	① 柔軟な組織・執行体制づくり ② 情報システムによる行政の効率化
	(2) 市政を支える意欲と能力のある人づくり	① 市政を支える意欲と能力のある人づくり
	(3) 健全な行財政運営	① 財政の健全化の推進 ② 計画的・効果的な行政運営
8 地方分権と広域連携の推進	(1) 地方分権の推進	① 地方分権の推進 ② 住民自治の推進
	(2) 広域連携の推進	① 広域連携の推進

＜索引＞部局別事業索引

＜索引＞部局別事業索引

部局名	事業名	担当課名	ページ	
			第3章	第4章
市長室	災害応急対策事業	危機管理課	45	126
	地域安全安心活動推進事業	地域安全課	45	126
	地域防災力整備推進事業	地域安全課、消防局 警防課	45	127
	スクール・ゾーン電柱巻標識の設置（交通安全環境整備事業）	地域安全課	59	170
政策推進部	大規模スポーツ施設・大会等誘致事業	政策推進課	32、38、 40、66、 67、70	84、106、 115、182、 183、184、 189
	1万メートルプロムナード事業（政策推進課一般事務）	政策推進課	40、70	114、188
	三浦半島サミット事業（政策推進課一般事務）	政策推進課	50	145
	エンターテインメント推進事業	プロジェクト推進課	39、65、 68	113、180、 185、186
	プロジェクト発信事業	プロジェクト推進課	48、54	139、153
	英語コミュニケーション環境充実事業	プロジェクト推進課	60	171
	海洋関連産業等の創出・集積に向けた調査研究事業	都市政策研究所	33	87
	国際会議等誘致事業	都市政策研究所	33	87
	横須賀創生プロジェクト企画提案支援事業	都市政策研究所	34	94
	総合計画策定事業	都市政策研究所	71	191
	電子行政手続の推進	情報政策課	50	145
総務部	職員研修事業	人事課	50	145
	コンビニエンスストア公金収納事業	会計課（税務部税制課、福祉部健康保険課）	50	144
財政部	ファシリティマネジメント推進事業	FM推進課	71	191
文化スポーツ 観光部	浦賀奉行所開設300周年記念事業	企画課	64	178
	横須賀アートフェスティバル事業	企画課	68	185
	街なかミュージック支援事業	企画課	68	186
	軍港資料館等整備事業	文化振興課	39、65	107、179
	近代歴史遺産活用事業	文化振興課	39、60、 65	111、173、 180
	明日の文化活動担い手育成事業	文化振興課	60	174
	よこすかドリーム・スポーツプロジェクト推進事業	スポーツ振興課	61	174
	横浜 F・マリノス現役選手の派遣（市民レクリエーション行事等）	スポーツ振興課	61	174
	スポーツ選手育成強化事業補助金（社会体育団体等補助金）	スポーツ振興課	61	175
	体育会館特定天井改修事業	スポーツ振興課	73	202
	中心市街地活性化事業	商業振興課	31、38	82、106
	商業振興対策事業	商業振興課	34、38、 67	93、105、 106、184

部局名	事業名	担当課名	ページ	
			第3章	第4章
文化スポーツ 観光部	観光立市推進事業（観光立市推進事業、観光立市推進基金積立金）	観光課	37、39、40、65、66、69、70	102、109、115、179、182、187、189
	セールスプロモーション事業	観光課	37、39、65、69	103、110、113、180、181、187
	集客プロモーション事業	観光課	39、40、65、68、70	110、112、115、179、180、185、188
渉外部	米海軍基地内の教育機関との連携（国際化推進事業）	国際交流課	60	172
市民部	一般相談事業	市民生活課	45	123
	市民公益活動促進事業	市民生活課	49	141
	市民協働型まちづくり推進事業	市民生活課	49	141
	スクールコミュニティ整備事業	地域コミュニティ支援課	48	137
	男女共同参画推進事業	人権・男女共同参画課	35、45	98、124
	人権擁護事業	人権・男女共同参画課	45	124
	証明書のコンビニ交付サービス導入推進事業（住民基本台帳事務）	窓口サービス課	50	144
	消費生活相談事業	消費生活センター	45	125
	消費者啓発育成事業	消費生活センター	45	125
福祉部	地域福祉計画策定事業	福祉総務課	43	117
	障害者就労支援事業	障害福祉課	35、44	97、120
	障害者雇用促進事業	障害福祉課	35、44	98、120
	特例子会社誘致・設立支援事業	障害福祉課	35、44	98、120
	障害者グループホーム家賃等助成事業	障害福祉課	44	120
	エンディングプラン・サポート事業	生活福祉課	45	124
	生活困窮世帯学習支援事業	生活福祉課	58	163
	介護予防普及啓発事業	高齢福祉課	43	117
	地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	43	118
	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	43	118
	介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課	43	119
	認知症地域支援推進員等設置事業	高齢福祉課	44	121
	認知症高齢者相談事業	高齢福祉課	44	121
	認知症初期集中支援事業	高齢福祉課	44	122
	高齢者虐待防止事業	高齢福祉課	44	122
	介護施設等人材育成支援事業	介護保険課	35、47	96、135
	介護ロボット導入支援事業	介護保険課	47	135
	介護職員出前講座	介護保険課	47、60	135、173
	介護保険事業計画に基づく整備補助（地域介護施設整備補助事業）	介護保険課	47	134

部局名	事業名	担当課名	ページ	
			第3章	第4章
福祉部	特定健康診査事業	健康保険課	46	130
	特定保健指導事業	健康保険課	46	131
健康部	在宅医療・介護連携推進事業	地域医療推進課	47	133
	看護師確保対策事業	地域医療推進課	47	136
	(仮称) 市立病院将来構想策定事業	地域医療推進課	47	136
	精神保健対策事業	保健所健康づくり課	45	123
	市民健診事業	保健所健康づくり課	46	128
	歯科保健事業	保健所健康づくり課	46	129
	健康づくり推進事業	保健所健康づくり課	46、49	132、141
こども育成部	小児医療費助成事業	こども青少年給付課	53	149
	こんにちは赤ちゃん事業	こども健康課	52	147
	ハッピーマイプラン事業	こども健康課	52	147
	妊娠・出産包括支援事業	こども健康課	52	147
	特定不妊治療費助成事業	こども健康課	52	148
	不育症治療費助成事業	こども健康課	52	148
	教育・保育人材確保支援事業	保育運営課	53、55	152、157
	教育・保育人材研修等事業	保育運営課	53、55	152、157
	地域子育て支援拠点事業	保育運営課	54	155
	(仮称) 中央こども園整備事業	保育運営課	54、55	155、158
	幼児教育・保育の段階的無償化への取り組み (幼稚園就園奨励費補助事業、子ども・子育て支援給付費)	教育・保育支援課、 こども施設課	53	149
	放課後子ども環境整備事業	教育・保育支援課	53、56	150、158
	放課後児童クラブ助成事業	教育・保育支援課	53、56	151、158
	放課後子ども教室運営事業	教育・保育支援課	53、56	151、158
	病児・病後児保育センター事業	教育・保育支援課	54、56	155、158
	認定こども園整備補助事業	教育・保育支援課、 こども施設課	55	156
	認定こども園移行促進事業	教育・保育支援課	55	157
	企業内保育所の設置支援 (こども施設課一般事務費)	こども施設課	35、55	99、157
	児童養護施設等人材研修事業 (こども施設課一般事務費)	こども施設課	53	152
	保育所等定員拡充事業 (子ども・子育て支援給付費)	こども施設課	55	156
	保育所整備補助事業	こども施設課	55	157

部局名	事業名	担当課名	ページ	
			第3章	第4章
環境政策部	新環境基本計画策定事業	環境企画課	71	192
	新地球温暖化対策実行計画策定事業	環境企画課	71	193
	横須賀エコツアー推進事業	自然環境共生課	39、65	111、180
	みどりの基本計画改定事業（みどりの基本計画推進事業）	自然環境共生課	71	192
	身近な自然の保全とふれあい推進事業	自然環境共生課	71	193
	都市緑地保全事業	自然環境共生課	71	193
	民有地緑化支援事業	自然環境共生課	71	194
	ペリー公園・ペリー記念館整備事業（公園施設管理事業）	公園管理課、公園建設課	39、65	109、179
	猿島公園活用事業（猿島公園管理事業）	公園管理課	39、65、68	112、180、186
	長井海の手公園隣接地活用事業	公園建設課	37、54、69	104、153、187
	追浜公園横須賀スタジアム改修事業（追浜公園施設改修事業）	公園建設課	38、67	105、184
	走水低砲台跡整備事業	公園建設課	39、65	108、179
	公園リニューアル事業	公園建設課	54	153
	公園施設長寿命化計画策定事業	公園建設課	54	153
	くりはま花の国津波避難階段設置事業（くりはま花の国施設改修事業）	公園建設課	59	170
	はまゆう公園施設改修事業	公園建設課	66	183
	不入斗公園施設改修事業	公園建設課	66	183
資源循環部	減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課、資源循環総務課	73	203
	ポイ捨て防止啓発事業	資源循環推進課	73	204
	産業廃棄物指導事業	廃棄物対策課	73	203
	南処理工場老朽化対策事業	資源循環施設課	73	204
	長坂埋立地浄化センター老朽化対策事業	資源循環施設課	73	204
	横須賀ごみ処理施設建設事業	広域処理施設建設室	73	202
	小学生のリサイクル学習事業	リサイクルプラザ	60	173
経済部	中小企業振興対策事業	経済企画課	34、35	88、95
	中小企業等金融対策事業	経済企画課	34	89
	基地関係受注拡大事業	経済企画課	34	92
	雇用促進事業	経済企画課	35	95
	港湾利活用推進事業	企業誘致・工業振興課、港湾部港湾企画課	31、32	80、83
	企業等立地促進事業	企業誘致・工業振興課	32、33、34、35、55	85、87、93、99、157
	横須賀リサーチパーク推進事業	企業誘致・工業振興課	32、33、34	86、87、90
	スタートアップ推進事業	企業誘致・工業振興課	34、35	90、94
	工業振興対策事業	企業誘致・工業振興課	34	91

部局名	事業名	担当課名	ページ	
			第3章	第4章
経済部	新産業集積推進事業	企業誘致・工業振興課	34、35	91、94
	電気自動車普及促進事業	企業誘致・工業振興課	34	92
	佐島漁港本港地区活性化検討事業	企業誘致・工業振興課	36、37、69	100、104、187
	地産地消推進事業（地産地消推進事業、横須賀野菜ブランド化事業）	農業水産課	36	101
都市部	国道 357 号整備促進事業	都市計画課、土木部交通計画課	31、38、67	77、105、184
	西地区海岸周辺における用途地域などの見直し事業（土地利用調整制度推進事業、都市計画決定等事業）	都市計画課	37、69	103、187
	市街地再開発事業	市街地整備推進課	31	81
	JR 久里浜駅周辺地域の土地利用の推進（まちづくり支援事業）	市街地整備推進課	31	81
	浦賀港周辺地区再整備事業	市街地整備推進課	64	177
	浦賀奉行所跡地活用検討事業	市街地整備推進課	64	177
	谷戸地域再生推進事業	まちなみ景観課	48	138、140
	住まい活用促進事業	まちなみ景観課	48	140
	旧耐震基準の空き家解体助成（空き家解体助成事業）	まちなみ景観課	48	140
土木部	国道 357 号整備促進事業	交通計画課、都市部都市計画課	31、38、67	77、105、184
	広域幹線道路整備促進事業	交通計画課	31	77
	公共交通再編事業	交通計画課	49	142
	地域公共交通検討事業	交通計画課	49	142
	ノンステップバス導入補助事業	交通計画課	49	142
	ユニバーサルデザインタクシー導入補助事業	交通計画課	49	143
	スマートインターチェンジ整備事業	道路建設課	31	77
	久里浜西口栄通り歩車道整備事業	道路建設課	31	82
	よこすか海岸通りリニューアル事業	道路建設課	40、70	114、188
	市内環状線街路改良事業	道路建設課	72	195
	若松日の出線道路改良事業	道路建設課	72	195
	堀ノ内駅前通り歩車道整備事業	道路建設課	72	195
	野比北武線道路改良事業	道路建設課	72	196
	歩行者安全対策事業	道路建設課	72	196
	主要道路計画修繕事業	道路補修課	72	197
	トンネル修繕事業	道路補修課	72	197
	橋りょう計画修繕事業	道路補修課	72	198
港湾部	港湾利活用推進事業	港湾企画課、経済部企業誘致・工業振興課	31、32	80、83
	横須賀港港湾計画改訂事業	港湾企画課	31	78
	横須賀港港湾環境計画改定事業	港湾企画課	31	79
	港湾施設長寿命化計画事業	港湾建設課	31、32	79、83
	漁港施設長寿命化計画事業	港湾建設課	36	100

部局名	事業名	担当課名	ページ	
			第3章	第4章
港湾部	大津地区港湾海岸高潮対策事業	港湾建設課	40、70	114、188
	港湾海岸保全施設長寿命化計画事業	港湾建設課	72	199
	漁港海岸保全施設長寿命化計画事業	港湾建設課	72	199
	北下浦漁港海岸侵食対策事業	港湾建設課	72	200
	野比地区港湾海岸侵食対策事業	港湾建設課	72	200
上下水道局	鷹取川利用計画検討事業	用地管理課	38、67	105、184
	(中心市街地活性化事業) 水道利用加入金の免除	給排水課	31、38	82、106
	(企業等立地促進事業) 水道利用加入金の免除	給排水課	32	85
	水道管耐震化事業	水道管路課、水道施設課	72	201
	下水道管耐震化事業	下水道管渠課	72	201
	下水道施設再構築事業	下水道管渠課、下水道施設課	72	201
消防局	地域防災力整備推進事業	警防課、市長室地域安全課	45	127
	救急高度化推進事業	救急課	73	205
	応急手当市民普及啓発事業	救急課	73	205
教育委員会	近代化遺産保存活用事業	生涯学習課	39、65	108、179
	学校トイレ改修事業(学校営繕工事費)	学校管理課	59	169
	子ども読書活動推進事業	中央図書館、教育指導課	54、58	154、162
	学力向上事業	教育指導課	58	160、164
	国際コミュニケーション能力育成事業	教育指導課	58、60	162、171
	キャリア教育推進事業	教育指導課	58、60	163、173
	学校いきいき事業	教育指導課	58、60	164、173
	通学路合同点検事業(指導関係事務費)	教育指導課	59	169
	新入学児童生徒学用品費等支給時期の適正化(就学奨励扶助事業)	支援教育課	53	150
	学校支援員派遣事業	支援教育課	58	164
	いじめ対策事業	支援教育課	59	165
	相談員等派遣事業	支援教育課	59	165
	教育相談充実事業	支援教育課	59	166
	支援教育推進事業	支援教育課	59	166
	相談教室運営事業	支援教育課	59	167
	日本語指導推進事業	支援教育課	59	167
	中学校完全給食の実施に向けた取り組み(中学校完全給食推進事業、昇降機等整備事業)	保健体育課、学校管理課	56、59	159、168
	児童生徒健康・体力向上推進事業(学校体育指導業務事務費)	保健体育課	59	168
	土曜科学教室(理科教育研修費)	教育研究所	58、60	164、173

横須賀再興プラン – 横須賀市実施計画 –

第3次実施計画

平成30年度（2018年度）～平成33年度（2021年度）

発行年月 平成30年（2018年）3月

発行 横須賀市

〒238-8550 横須賀市小川町11番地 TEL.046-822-4000（代表）

ホームページ <http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/>

編集 横須賀市政策推進部政策推進課（都市政策研究所）



本冊子は、グリーン購入法に基づく平成 29 年度横須賀市グリーン購入調達方針の判断の基準を満たす紙を使用し、かつ、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料〔A ランク〕のみを用いて作製しています。